

岐阜県立高等学校の活性化に関する検討まとめ

(岐阜県立高等学校ふるさと教育関連事業実施報告)

＜令和2年度＞

令和3年4月

岐阜県教育委員会

目次

1	本検討まとめについて.....	1
2	令和2年度 of 取組結果.....	1
	(1) 令和3年度県立高等学校入学者選抜に係る学科改編等.....	3
	(2) 令和3年度県立高等学校入学者選抜の改善.....	4
	(3) ICT活用関連の報告.....	5
	(4) ふるさと教育関連事業の報告.....	10
	(5) 進学指導推進事業の報告.....	45
	(6) スーパーハイスクールセッション (SSS) の報告.....	47
	(7) 高等学校における演劇等ワークショップ事業の報告.....	48
	(8) 高校生の意識からみる、ふるさと教育の効果.....	48
3	令和3年度以降 of 取組内容と今後の方向性.....	50
	(1) スーパー・インクワイアリー (探究)・ハイスクール事業の推進.....	50
	(2) 学校運営協議会設置の推進.....	50
	(3) 進学指導推進事業の拡大.....	51
	(4) 高等学校における演劇等ワークショップ事業の継続.....	51
	(5) デジタル化に対応した産業教育の環境整備.....	51
	(6) ICT環境の活用.....	51
	(7) 遠隔教育の実証研究.....	52
	(8) 中央教育審議会答申 (令和3年1月26日) 一部抜粋.....	53
4	令和4年度 of 学科改編等.....	56
	(1) 令和4年度学科改編等の方向性.....	56
	(2) 県外募集実施校.....	57
	(3) 令和4年度県立高等学校入学者選抜.....	57
	資料編.....	58

1 本検討まとめについて

県教育委員会では、平成28年3月に岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会から提出された「審議まとめ」を受け、以降、県立高校の活性化の方策について具体的な検討を進め、年度ごとに取組結果等を「検討まとめ」として取りまとめてきた。

本報告は、岐阜県立高等学校の活性化に向けた令和2年度を取組結果、令和3年度以降の取組内容及び令和4年度学科改編等について示すとともに、平成31年3月に策定した岐阜県教育振興基本計画（第3次岐阜県教育ビジョン）に掲げたふるさと教育関連事業等の令和2年度の実施状況について報告するものである。特に、令和2年度は年度当初の新型コロナウイルス感染症対策に係る学校一斉臨時休業から始まり、各学校の様々な行事を中止又は縮小するなど、感染症対策に追われた1年であった。

しかし、この未曾有の事態を受け、本県では全国に先駆けてオンライン学習支援を開始するとともに、生徒1人1台タブレット端末の導入や教員のICT活用向上のための研修など、ICTを取り巻く環境整備を急速に進めてきた。

また、令和3年1月26日の中央教育審議会答申には、ICTの日常的な活用による授業改善など、ICTを活用した学びの充実が明示されており、今後はICTを学習に必要な不可欠なものとして活用できる環境を構築しつつ、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善を推進する一方で、決してICTの活用自体が目的化しないよう、その教育効果を最大限に考えた教育の実現を図る。

2 令和2年度を取組結果

「平成28年度の検討まとめ」において、県立高校の活性化の基本方針として、高校の特性に応じた活性化の基本的な考え方を定め、具体的な活性化策を例示したものをグランドデザインとした。このグランドデザインに基づき、例えば、個別のより高度な学習ニーズへの対応、大学合格実績の向上、大学進学から就職までを含めた多様な進路希望への対応、地域産業を担う人材育成、更には多様な学習スタイルへの対応等、高校の特性に応じた活性化策を検討し、毎年度、具体的な取組みとして実行してきた。令和2年度を取組結果は3頁以降のとおりである。

＜県立高校活性化の基本方針（グランドデザイン）＞

	特 性	活性化の基本的な考え方	具体的な活性化策（例）
普通 科等	選抜性の 高い大学 への進学 が多い	<ul style="list-style-type: none"> ○グローバルリーダーの育成 ○個別のより高度な学習ニーズへの対応 ○新大学入試制度や新学習指導要領を見据えた探究的な学びを積極的に展開 ○キャリア教育や進路支援体制を充実 ○地域から求められる人材を育成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆高等教育機関等の教育力を積極的に活用したより高度な学習機会の提供 ◆少人数による主体的・対話的で深い学びの推進 ◆進学重点型の単位制へ改編 ◆授業時間外の補習体制の充実 ◆大学卒業後の進路を見据えたキャリア教育の推進
	いわゆる 中堅 進学校	<ul style="list-style-type: none"> ○主体的に学習できる教育体制の構築 ○個別の進学希望へのきめ細かな対応 ○大学合格実績の向上 ○キャリア教育や進路支援体制を充実 ○地域から求められる人材を育成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆進学希望別（コース別）教育課程編成、コースや系列の見直し ◆進学重点型の単位制へ改編 ◆授業時間外の補習体制の充実 ◆大学卒業後の進路を見据えたキャリア教育の推進
	進路先が 多様	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な進路希望にきめ細かく対応 ○多様な生徒（中途退学経験者、不登校経験者、特別な支援を必要とする生徒等）への対応 ○キャリア教育や進路支援体制を充実 ○地域から求められる人材を育成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆進路実現型の単位制や総合学科へ改編 ◆昼間2部（午前・午後）、通信制（平日スクーリングタイプ）への改編 ◆「少人数コミュニケーション講座」の開設 ◆デュアルシステムの導入・充実
専 門 学 科	学科によ って進路 状況に違 いがある	<ul style="list-style-type: none"> ○本県の地域産業を担う人材を育成 ○少子化に伴う学校の小規模化への対応 ○産業構造の変化等による新たなニーズへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域産業やニーズに応じた学科の再編成や学科名称の変更 ◆柔軟な定員設定や類型（くくり）募集 ◆学校規模にあった学科改編 ◆複数の専門学科併置校へ改編
	定時制 通信制	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な生徒、多様な学習ニーズや学習スタイルへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ◆夜間定時制を多部制に改編（昼間部の新設） ◆全日制タイプの高校に改編

(1) 令和3年度県立高等学校入学者選抜に係る学科改編等

○ 学科改編（令和2年3月発表）

以下のように学科改編を行った。

学 校	～令和2年度	令和3年度～
岐 阜 城 北	生活文化科	→ 生活デザイン科
岐 阜 商 業	情報処理科	→ ビジネス情報科
	会計システム科	→ 会計科
	国際コミュニケーション科	→ グローバルビジネス科
	(定時制) 商業科	→ (定時制) ビジネス科
揖 斐	生活環境科	→ 生活デザイン科
大 垣 商 業	総合ビジネス科	→ [ビジネス科 ビジネス情報科 (募集停止) (定時制) ビジネス科
	会計科	
	情報科	
	(定時制) 商業科	
大 垣 桜	生活文化科	→ 生活デザイン科
海 津 明 誠	情報処理科	→ ビジネス情報科
	生活福祉科	→ 生活デザイン科
武 義	普通科	→ 普通科（単位制）
	商業科	→ ビジネス情報科（単位制）
	情報処理科	
関 有 知	生活福祉科	→ 生活デザイン科
東 濃 実 業	ビジネス管理科	→ ビジネス科
	生活文化科	→ 生活デザイン科
瑞 浪	生活福祉科	→ 生活デザイン科
坂 下	生活文化科	→ 生活デザイン科
飛 騨 高 山	情報処理科	→ ビジネス情報科
	生活文化科	→ 生活デザイン科

○ 単位制の導入

武義高校の「普通科」「ビジネス情報科」に単位制を導入した。

○ 1学級40人未満の入学定員の設定

これまでの入学状況や今後の生徒減少期を見据え、1学級40人単位での学級減は学校の活力への影響が大きいと判断される場合は、定員減を行うための手段のひとつとして1学級40人未満の定員設定を実施している。

きめ細かな定員設定により、学校規模を維持しながら、学校の活力維持・活性化を継続するとともに、これまで以上に生徒へのきめ細かな指導・支援を目的としている。

○ 県外からの生徒募集（参考資料3、4）

平成30年度県立高等学校入学者選抜から、県外からも意欲の高い生徒が入学することで生徒同士がより切磋琢磨できるなどの教育効果を期待して、県外からの生徒募集（以下、県外募集という。）を実施している。

令和3年度県立高等学校入学者選抜においては、募集分野を見直し、特色

ある教育や部活動に加え、全国で活躍する部活動を実施する学校においても県外募集を行った。また、県外募集専用のホームページで実施校を紹介するとともに、新聞やWebサイトに広告を掲載するなど、より効果的な広報活動に努めた。

<令和3年度県立高等学校入学者選抜における県外募集実施校>

「特色ある教育」で募集

学 校	募集分野
加 納	音楽
多治見工業	セラミック
恵那農業	ふるさと教育（食、花と緑）
坂 下	福祉
益田清風	ふるさと教育（地域文化伝承）
高山工業	建築インテリア

「全国で活躍する部活動」で募集

学 校	募集分野
羽 島 北	フェンシング
岐阜総合学園	ホッケー（男子）
岐 阜 城 北	硬式野球
岐 阜 商 業	硬式野球
岐 南 工 業	自転車競技
岐阜各務野	ホッケー（女子）
大 垣 南	フェンシング
大 垣 商 業	体操
海 津 明 誠	ヨット
関 有 知	ライフル射撃
加 茂	ボート
飛 騨 神 岡	ロボット

<県外募集による入学実績>

入学年度	実績
平成30年度	1名 加納（音楽1）
平成31年度	4名 加納（音楽1）、東濃（ロボコン1）、恵那農業（園芸1）、坂下（福祉1）
令和2年度	5名 加納（音楽2）、海津明誠（ヨット1）、恵那農業（ふるさと教育1）、高山工業（建築インテリア1）
令和3年度	12名 岐阜城北（硬式野球3）、岐阜商業（硬式野球4）、岐阜各務野（ホッケー1）、大垣南（フェンシング1）、益田清風（ふるさと教育・地域文化伝承1）、高山工業（建築インテリア2）

（2）令和3年度県立高等学校入学者選抜の改善

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

第一次選抜の追検査の対象者について、従来までのインフルエンザ罹患者等に加え、新型コロナウイルス感染症の罹患者又は濃厚接触者を追加した。

新型コロナウイルス感染症罹患者の退院までの期間や、濃厚接触者の健康観察期間を踏まえ、受検機会確保の観点から、追検査を第一次選抜の本検査の2週間後に実施することにした。

第一次選抜の本検査を従来よりも約1週間繰り上げることなどを考慮し、中学3年生の年度末3週間相当の学習内容を、第一次選抜の本検査及び追検査の出題範囲から削減した。

○ 出願時における第2志望、第3志望の取扱いの一部変更

出願時における第2志望、第3志望の取扱いについて、昨年度から音楽科と美術科を除き、同一校であれば他学科を第2志望、第3志望とすることができるようにしたが、今年度からは音楽科と美術科も含め、同一校であれば第2志望、第3志望とすることができるようにした。ただし、音楽科及び美術科については、それぞれの学科の専門性に鑑み、第1志望、第2志望及び第3志望として、同時に出願することができないこととした。

(3) ICT活用関連の報告

令和2年度、新型コロナウイルス感染症対策による県立学校の一斉臨時休業期間においては、Web会議システム環境を早急に整備し、4月下旬からオンラインによる学習支援を全県立学校で展開した。その後、インターネット回線とWeb会議環境を増強し、充実したオンライン学習支援を可能とした。

オンライン学習支援は個人のスマートフォンで受信していることが多く、また、コロナ禍においては、飛沫飛散防止等の理由によりグループ活動が制限されることから、タブレットを用



Windows タブレット

いて、より大きなタブレット画面で充実したオンライン学習支援の展開と、タブレット上での協働的な学びを可能とするため、高等学校にはWindowsタブレット(Surface Go)、特別支援学校にはiPadを整備し、県立学校の児童生徒1人1台のタブレット環境を実現するとともに、リアルタイム画面共有機能を有する学習支援ソフト「MetaMoJi Class Room」(以下、MetaMoJiという。)を導入した。

児童生徒1人1台のタブレット環境における学習支援ソフトの活用等にあたり、県総合教育センター主催で学習支援ソフトに係る研修を実施し、その後、全ての教員を対象とした校内研修を各校で実施した。

県教育委員会事務局職員で構成されるICTワーキンググループを令和元年度に引き続き組織し、オンライン学習支援のための技術的支援、児童生徒1人1

台タブレット端末整備、端末貸与規程の整備、ICTの活用に関するアンケート、教員研修等について、情報共有を行いながら協議した。

項目	整備数	備考
Web会議環境	4月～5月 100回線 5月～7月 300回線 8月～ 900回線	1校1回線程度 1学年1回線程度 1クラス1回線程度
インターネット回線の増強 (学校間総合ネット)	5月～ 回線帯域 2 Gbps	Web会議室300回線分の帯域
LTEタブレット (Android Lenovo Tab5)	5月～ 1,100台	オンライン学習支援の受信環境のない児童生徒対象
Wi-Fiルーター	8月～ 600台	Web会議室600回線分
学習者用タブレット端末 (＜高等学校＞ Windowsタブレット(Surface Go) ＜特別支援学校＞ iPad)	＜高等学校＞ 40,091台 令和元年度整備 1,840台 令和2年度整備 38,251台 ＜特別支援学校＞2,321台 既整備 628台 令和2年度整備 1,693台	全ての県立学校の児童生徒に配備
タブレット端末充電保管庫	＜高等学校＞ 1,172台 ＜特別支援学校＞ 61台	—
学習支援ソフトライセンス (MetaMoJi)	＜高等学校＞ 生徒 40,091ライセンス 教員 3,054ライセンス ＜特別支援学校＞ 生徒 267ライセンス 教員 57ライセンス	—

※ 学校間総合ネットを通してのWeb会議は300回線分が帯域の限度であることから、900回線分を維持するためには、600回線分のWi-Fiルーターが必要。

(ア) オンライン学習支援

新型コロナウイルス感染症対策による一斉臨時休業期間においては、Web会議環境（100回線）を早急に整備し、4月下旬からオンラインによる学習支援を全県立学校で展開した。5月中旬には、インターネット回線の増強により、Web会議環境を300回線



とし、1学年におよそ1回線でのオンライン学習支援を可能とした。更に、新型コロナウイルス感染症拡大に備え、8月にはWeb会議環境を900回線とし、1クラスにおよそ1回線のオンライン学習支援を可能とした。

◇ オンライン学習支援における県教育委員会の支援

オンライン学習支援を実施するにあたり、県教育委員会では相談窓口を設置し、4月下旬から5月上旬にかけて、接続に関するトラブル等に対応した。

◇ オンライン学習支援における受信環境がない生徒への支援

4月下旬から5月上旬にかけては、各学校で撮影したオンライン学習支援の様子をDVDに記録し、受信環境がない生徒へ配付した。5月中旬には

LTE通信が可能なタブレット端末を貸与することで、県立学校の全ての児童生徒に対してオンライン学習支援を可能とした。

◇ 臨時休業中のオンライン学習支援の取組データ

生徒参加率	90%以上	80%以上	60%以上
	41校	19校	3校
1コマあたりの授業時間	50分以上	30～50分未満	20～30分未満
	5校	28校	30校
1日あたりのコマ数	11コマ以上	6～10コマ	5コマ以下
	7校	45校	11校

(県立高校63校、R2. 5. 22調査)

※ その他の取組状況

その他の取組状況	実績
外部機関（企業や大学等）や地域と連携した授業で利用	33校
個人懇談や進路ガイダンス等で利用	41校
進学補習や資格取得講座等で利用	25校

◇ 非常変災時のオンライン学習支援

7月の県立高校における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生及び飛騨地区の豪雨による交通途絶での臨時休業中には、オンライン学習支援を実施した。飛騨地区の県立高校内に通学困難者が通学できるサテライト教室を開設し、LTEタブレット端末で授業のオンライン配信を受講したり、在籍校の教員が直接指導したりした。約300人の通学困難者に向けて、延べ3,725コマ分の授業をオンライン配信した。

更に、大雨等による警報発表時の臨時休業においては、各学校が迅速に生徒連絡を行い、対面授業を急遽オンライン学習支援に切り替えて実施した。

◇ オンライン学習支援の実践事例集の作成

9月には、授業力向上推進プロジェクト研究委員が4月、5月に実施したオンライン学習支援の教科別実践例を作成し、全校に送付した。

◇ オンライン学習支援に関する生徒アンケート

満足度について	「満足だった」	79%（4月時点）	82%（5月時点）
理解度について	「理解できた」	76%（4月時点）	78%（5月時点）
質問の機会について	「質問した」	28%	
生徒間の交流について	「交流できた」	36%	

(県立高校・特別支援学校生対象、9月実施、回答数31,961人)

生徒アンケートからは、4月よりも5月のオンライン学習支援の方が、満足度も理解度も高く、おおむね5人中4人が満足したと答えた。

(イ) オンラインの学校行事等での活用実績

学 校 行 事 等	実 績
入院生徒、出席停止者等への授業配信等の個別対応での活用	337回
授業、LHR、生徒発表会、他校との交流等の授業での活用	254回
始業式、終業式、集会、進路説明会、講演会等の行事等での活用	122回
新型コロナ等による臨時休業中の授業配信（6月以降）での活用	171回

(ウ) 「教育環境におけるICT技術の積極的な導入」に関するQ&A集

令和2年度ICT環境整備（Web会議システム環境、LTEタブレット、Wi-Fiルーター、児童生徒用タブレット端末等）に係る県教育委員会の考え方を示したQ&Aを作成し全校に送付した。

(エ) 学習者用タブレット端末の貸与規程等

児童生徒1人1台タブレット端末整備に合わせ、授業等の学習活動においてタブレット端末を円滑に活用できるよう、遵守事項等を示した貸与規程を作成したほか、県立学校用の利用ガイドを例示するなど、全校に通知した。

(オ) ICT活用に関する教員研修

◇ ICT推進担当者研修

県立学校のICT環境整備（電子黒板機能付きプロジェクタ、タブレット端末、Web会議システム環境等）を踏まえ、各校のICT推進担当者が、授業におけるICTの効果的な活用事例や利用促進のため、具体的な取組方法や管理方法の工夫などに関する研修を地区ごとに行った。

◇ 学習支援ソフト「MetaMoJi」活用研修

1人1台タブレット端末を最大限に活用した新たな学びの実現及びコロナ禍による臨時休業時の学びの保障のために整備した学習支援ソフト「MetaMoJi」の活用方法について、各校のICT推進担当者やICT推進学年担当者を対象として、全6回の実技研修を行った。

◇ 各種経年研修・選択研修（県立学校関係）

初任教員に対し、情報教育の基礎（ICT活用、著作権、情報モラル、情報管理）に関わる研修を実施した。また、各教員のICTや情報教育に関わる課題に応じた研修講座を実施した。

◇ ICTを活用した公開授業

ICTを活用した指導法を県内に広めるため、授業力向上推進プロジェ

クト研究委員による授業の公開に加え、公募による公開授業も企画し、県立高校7校、県立特別支援学校2校において延べ13コマの授業を公開した。ビデオ撮影した授業は県立学校教員を対象にオンデマンド配信した。

実施月	実施校	実施教科
令和2年10月	大垣桜	数学
	飛騨高山(岡本)	英語
	長良	国語
	東濃フロンティア	理科
令和2年11月	岐阜阜北	地歴
令和2年11月、令和3年2月	岐阜盲	数学・英語
令和2年12月	岐阜阜	地歴
	揖斐特別支援	国語(小学部) 数学(中学部) 情報(高等部)
令和3年2月	池田	理科・保健体育

(カ)「授業におけるICTの活用に関するアンケート」の実施

教員や生徒のICT活用の現状を把握し、今後の教育政策や教員研修の参考とするため、令和元年度に引き続き、令和2年7月、10月、令和3年2月の3回、教員対象のICT活用に関するアンケートを実施した。また、教員対象のアンケートと一部同様の項目で生徒対象(県立高校生のみ)のアンケートを、令和2年9月及び令和3年2月の2回実施した。

(キ)「ICT活用チェックリスト」の実施 (参考資料5)

1人1台タブレット端末や学習支援ソフト等のICT環境整備に係り、各種研修の実施とともに、ICT環境を活用するための技能の有無やICTを活用した指導力の有無など、教員のICT活用指導力について調査を行った。

実施月	授業 デザイン	教員自身のICT活用			生徒への ICT活用 指導
		学習支援ソフト		オンライン 授 業	
		MetaMoJi	Microsoft 365		
令和2年11月	70%	18%	23%	41%	58%
令和3年2月	72% (+2%)	34% (+16%)	29% (+6%)	49% (+8%)	66% (+8%)

※活用又は指導できると回答した教員の割合

(4) ふるさと教育関連事業の報告

本県では、平成31年3月に策定した岐阜県教育振興基本計画（第3次岐阜県教育ビジョン）において、今後5年間の本県の教育政策の基本的な考え方として、「ふるさとに誇りをもち、『清流の国ぎふ』を担う子どもたちの育成」を掲げた。

子どもたちが将来世界で活躍したり、地域の活性化に貢献したりして、「地域社会人」として活躍するためには、児童生徒がふるさとをよく知り、また、自らがふるさとで活躍していく将来像を描けるようにする必要がある。

このため、「ふるさと岐阜」への誇りと愛着を育むふるさと教育の取組みを、小・中・高一貫して展開しているところである。

特に高校では、新学習指導要領や中央教育審議会答申(令和3年1月26日)を踏まえ、ICTを日常的なツールとして最大限活用していくとともに、地域と高校を強く結び付ける活動を通して、地域の魅力を知り、課題を発見・解決する探究的な学びを推進していく必要がある。そこで、ふるさと教育の枠組みの中で、ふるさとを教材とした探究的な学びを全ての県立高校で実施した。

<令和2年度ふるさと教育の概要>

令和2年度 高校における「ふるさと教育」の展開 ~小・中・高一貫した「ふるさと教育」⇨地域の魅力を知り、課題を発見・解決を推進~			
令和元年度までの取組	令和2年度の関連事業内容・推進体制	すべての県立高校で高校の特色に応じた「ふるさと教育」を充実 <small>19校 19名</small> <small>「キャリアプランナー」を配置し、地元企業との連携・調査・求人开拓等</small>	
専門高校 地域の産業界と深い結びつきを生かして専門性を強化 ✓ 「清流の国ぎふ」の魅力を専門高校ならではの視点で活かす「ふるさと教育」を展開 【例】<岐阜農林高>「まぐわうり」の地域産業化へ向けた研究 ○ 産総研産「まぐわうり」の産学官学共同研究「まぐわうりアイズ」はR1までの4年間で2万回販売、特許取得(2R,11) 【例】<大垣養老高>GAP認証の取得に向けた研究開発 ○ 米(ちみ、種米、玄米)の産后で、H30に県内高校としてはじめて、JGAP認証を取得、校別産物や文化祭等で地域産品にも販売	地域産業の担い手育成総合戦略事業 19,400千円 専門高校と産業界等との連携を通して、「ものづくり」や「食-くらし」を支え、地域の資源(恵み)を活用した取組を推進させ、地域産業を担う専門的職業人を育成 岐阜総合学造、岐阜城北、県立岐阜商業、岐阜工業、岐阜各務野、郡上、高瀬、加茂農林、東濃農業、可児工業(令和3年度から2年間) 大垣農畜、大垣商業、大垣工業、大垣桜、多治見工業、土岐商業、中津商業、中津川工業、益田農林、飛騨高山(令和3年度から2年間) <取組例> ・地域資源を活用した実践的・体験的・探究的な学びを拡充 ・産業界の技術力や経営力、地域活性化に取り組み自治体のノウハウを学ぶ ・外部施設・設備を活用し、専門職から実践的な学びや先進の技術を直接伝授 ・学科横断的な取組を通して、地域の課題解決に向けて取り組む		<協働体制> 地域の担い手育成協議会 学校運営協議会(コミュニティスクール) 県地方産業教育審議会
活性化が求められる高校(G1・G2) ✓ 活性化協議会(高校・市町村・地元産業界等)を立ち上げ、高校活性化のための種別を踏まえ、活性化策を具体化(H28~) ✓ 地域と高校による協働的活動もスタート 【例】<郡上北高>KCDプロジェクトによる地域協働活動 ○ 「地域行事企画」「地域キャリア教育」「地域中産連携」「伝統」を柱にKCD「郡上北高地域」と共に発展!プロジェクトを実施 【例】<古城高>飛騨市を学ぶフィールドに課題解決学習 ○ 「地域観光」「地域教育」「地域産物」「地域防犯」をテーマとした課題探究学習を飛騨市との連携のもとで展開	地域産物による活力ある高校づくり推進事業 15,320千円 生徒数の動向から活性化が求められる高校について、学校と地域を強く結びつける活動を通じて、地域の魅力を知り、課題を発見・解決する学習をさらに推進 ◆グループ1・2(19校) (G1) 不破、郡上北、八百津、東濃、穂浪、土岐紅線、豊田南、取手、高山工業、飛騨神岡、(G2) 山崎、揖斐、池田、志保明徳、関智、豊原農産、中津商業、中津川工業、古城 ○ これまでの各事業成果を評価した結果、有効性が認められたため、学校ごとに事業内容を重点化し、個別の事業を充実・発展 ○ すべての学校に学校運営協議会を設置し(コミュニティスクール)、地域や保護者の理解・協力を得ながら、教員が担ってきた業務の削減や役割分担の推進を図る		<協働体制> 学校運営協議会(コミュニティスクール) ※これまでの活性化協議会を学校運営協議会に集約
普通科高校 ✓ グローバルな視点で地域を捉え課題解決を目指す高校とより地域に密着した課題解決に取り組む高校に2分化 ✓ 特に、地域との連携に課題がある中堅進学校では、協議会を新たに設置、自治体や研究機関等が探究的な学びを支援 【例】<大垣北高>地元企業と連携した海外フィールドワーク ○ 「国際教育」「国際ビジネス」「国際キャリア」「国際研究」「国際交流」の5つの分野から選択し、卒後の卒業後研究 【例】<関高>海外研修と地元への探訪の対比による探究活動 ○ イギリスやオーストラリアにおける海外研修と地元地域の歴史や文化を関連させて探訪活動 【例】<各務原高・各務原西高>市県による協議会と課題探究 ○ 市県による協議会と市県との関係の対比を話し、地域の魅力を探究	【拡充】地域共同フラッグシップハイスクール事業 19,000千円 選抜性の高い大学への進学が多い高校(12校)において、地域の課題をグローバルな視野で捉えた探究的な学びを推進し、国際舞台や地域で活躍できる人材を育成 岐阜、岐阜北、長良、岐阜山、加納、大垣高、大垣東、関、可児、多治見北、豊原、駿太 <取組例> 地域の産業界や海外展開する企業との連携による体験的活動 等 地域課題探究型学習推進事業 13,000千円 いわゆる中堅進学校等(13校)に協議会を設置し、関連する自治体、産業界等と連携し、地域課題を探究し、解決する学習を推進 羽鳥北、各務原、各務原西、本巣松原、羽鳥、大垣高、大垣西、高瀬、郡上、加茂、多治見、中津、益田農林 <取組例> 自治体や大学、企業から出された課題を、高校生がブレインとなり、協議して解決策を提案・実施 等		<協働体制> SSSによる連携体制 ※スーパーハイスクールセッション、県内の専攻ある高校の生徒が一堂に集まる「ハイウェイ」を立ち上げながら課題解決 地域探究学習推進協議会
「清流の国ぎふ・ふるさと魅力体験事業」 61,000千円 (令和元年度から3年間で全県立高校63校で実施 R1:19校⇨R2:20校を予定) ※ 初任者研修においても、「清流の国ぎふ」の魅力を知る高度プログラムを実施			

■ 地域とともに活性化する魅力ある高校

【関連事業】 地域連携による活力ある高校づくり推進事業

岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会が平成28年3月に発表した「審議まとめ」では、令和元年度に1学年3学級以下が見込まれた高校をグループ1（10校）、令和2年度から令和10年度までに3学級以下が見込まれる高校をグループ2（9校）としている。グループ1、グループ2の19校では、地域連携による活力ある高校づくりを推進するため、地元市町や企業関係者などで構成された活性化協議会（現在は学校運営協議会）から、各地域の特性等を高校活性化に活かす様々な提案を受け、地域と一体となった活力ある高校づくりを進めている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、多数の学校が当初の計画が十分に実行できなかつた一方で、ICTを活用した取組みを推進するなど、各学校が工夫して、それぞれの特色を活かした教育活動を展開した。

令和2年度の各校の主な取組みは以下のとおりである。

<グループ1>

不破高校（普通科：単位制）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<ul style="list-style-type: none"> ○地元に咲くタンポポ調査による在来種と外来種の分布マップを作成 地域でタンポポを採集し、DNA鑑定のほか、花粉や外部形態観察による在来種・外来種の選別を行った。その調査結果を分かりやすく分布マップにまとめ、地元に還元する。 ○「垂井まちらぽ」との連携によりSNS用スタンプを製作 垂井町と連携し、垂井町や不破高校にちなんだSNS用スタンプの製作・販売を計画した。生徒が中心となり、人気のあるスタンプを調査し、利用者層を想定したデザインを考案する。
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地域での活動を通して、地域の自然に関心をもち、生物多様性について考えることができた。今後は、ICTを活用した小中学生との交流を行うとともに、地域の自然についても研究する。 ・SNS用スタンプの製作を通して、地域の特産品や観光など地域の魅力や良さを学ぶことができた。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒一人一人の進路希望を大切に、関係機関と連携して、様々な指導や活動を展開しようとしている。特に、地元企業や大学との連携は、学校の特色であり、継続してほしい。 ・外部団体と交流するには多くの課題があると思うが、人と人との交わりの中で生まれるものにこそ価値があるため、コロナ禍においても顔や表情が見えるオンライン等での交流に期待する。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・Web会議システムを利用した面接練習において、オンライン面接ならではの注意点を学ぶなど、生徒たちに好評であった。 ・事前に外部指導者とオンライン会議を実施することで、限られた時間の中でも効率良く計画を進めることができた。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・高大連携を更に推進し、大学生や大学教員との交流などで、タブレット端末の活用を広げたい。 ・探究活動において、垂井町との連携により、地域の特産品や観光について更に学び、生徒が垂井町の魅力を情報発信する取組みを検討中。

郡上北高校（普通科：単位制：連携型中高一貫校）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○「Good 郡上プロジェクト」への企画を提案 探究活動の一環として、郡上市主催のまちづくりプロジェクトに生徒が企画を提案したほか、地域住民と郡上市の課題を考える「みらい会議」にも参加し、課題研究の質を高めた。</p> <p>○「クエストエデュケーションプログラム」を活用した探究活動を推進 参加企業から答えのない課題が与えられ、解決策を提案する「クエストエデュケーション」に参加し、探究活動の成果を社会に向けて発信することができた。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・「Good 郡上プロジェクト」では、生徒の提案8作品が受賞するなど、探究活動の成果が出始めており、郡上市と連携してそれらの提案の具現化に向けて動き出している。 ・様々な取組みを通して探究学習の楽しさを感じた生徒が、課外で実施されている地域探究活動にも積極的に参加するようになった。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、これまでの視点を変え、今できることに取り組んだ姿勢が素晴らしい。オンラインを活用し全国に情報発信するなど良い取組みとなっている。今後更に期待がもてる。 ・高校生が地域の将来を真剣に考えていることが、大変ありがたい。質の高いふるさと教育、生き方学習となっている。今年度は中学生も取り組んでおり、継続した活動になることを期待する。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインで集会、補習、講演会、各種研修等を行い、県外の高校生や専門家と連携しながら学ぶことができ、生徒の学習意欲の向上につながった。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師による授業や講演会、課外活動等をオンラインで実施することを検討している。 ・1人1台タブレット端末を授業で効果的に活用するため、校内授業研究会を実施する。

八百津高校（普通科：単位制：連携型中高一貫校）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○デュアルシステム（企業実習）を実施 年間22回の「企業実習」、週2日の「企業実習基礎」の学習により、実習の事前・事後学習を継続的に実施するとともに、成果発表会（2/18）を開催した。</p> <p>○「人道教育」を推進 地元ゆかりの杉原千畝氏を題材として、イスラエル出身で八百津町在住の外部講師を招き、ユダヤ人が経験した大量虐殺について学び、命の尊さを考える特別授業を実施した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じた継続的な企業実習に取り組み、経験を重ねたことで、自分に自信がもてるようになり、将来について真剣に考え始める生徒が増加した。 ・コロナ禍の拡大等、何らかの事情で企業の実習受入が不可になった際の対応が課題である。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍にあっても、デュアルシステムが実施できているのは、受入企業の理解があつてのことであり、学校への協力はありがたい。地域での信頼を大事にしてほしい。 ・学校が発行している広報「いま八百津高校では」の記載内容をよりわかりやすくしてほしい。生徒が活躍している姿を前面にアピールするとよい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・入院している生徒に対して授業をオンライン配信したことにより、学習の遅れに対する不安を解消することができた。 ・コロナ禍で開催が危ぶまれた多くの学校行事（生徒会選挙、講演会、デュアルシステム成果発表会等）をオンライン配信により実施できた。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・デュアルシステム開講式（4月）を保護者がオンライン視聴できるように環境を整える。（保護者の情報端末へのアプリインストール等） ・体育館等で実施する行事に関してもオンライン配信できるようにICT環境を整える。（高性能ビデオカメラ整備等）

東濃高校（普通科：単位制）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○「みたけ華ずし」手作り体験による地域の食文化を学習 地域の方を講師に招き、御嵩町の新しい郷土料理「みたけ華ずし」の作り方を学び、体験することで、御嵩町の食文化に触れることができた。</p> <p>○地域課題探究に関する学校設定科目を充実・活性化 「地域づくり類型」の学校設定科目として、2年生が「地域の産業と観光」「地域の地理と歴史」を、3年生が「地域政策」「地域コミュニティ」「課題研究」を履修し、外部講師の招聘やフィールドワークなど、充実した地域課題探究を通して学校の活性化を図った。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む中、社会で幅広く活動する高齢者と交流することにより、自分自身の人生観などを考え直す良い機会となった。 ・フィールドワークにおいて白地図を活用することで、御嵩町の地理について俯瞰的な見方から考えを深めることができた。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざした良い取組みであり、生徒の興味を引くものである。御嵩町と連携して、引き続き幅広く実施されるべき内容である。 ・生徒は御嵩町の産業をよく理解した上でいろいろなアイデアを提案しており、御嵩町の産業の活性化や新しい雇用につながる。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインで外部と連携し、外国人生徒の指導に関する職員研修を実施した。 ・遠隔地の小学校と児童生徒間交流を行った。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・Web会議システムを用いて進学・就職指導、進学者向け進路説明会を実施する。 ・進路希望調査等の調査や各種アンケートのオンライン化や職員会議のペーパーレス化を図る。

瑞浪高校（普通科、生活福祉科：単位制）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○高校生と地域の大人が連携した地域活性化活動を実施 地域が抱える課題を、地域の方に提起してもらい、協働しながら活動した。今年度は8つの地域課題から生徒自身が問いを立て、その解決策を探究した。</p> <p>○大湫宿から始める高校生の地域連携活動 旧大湫宿のある大湫町をフィールドに、この地域が抱える課題の解決に向けた取組みを考え、活動した。また、活動を記録するための「ユーチューブ部」を発足し、映像にまとめた。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携の取組みに対して「岐阜県ふるさと教育表彰」を受賞したことで、生徒たちの自信になり、来年度への活動意欲を高めることができた。 ・生徒の指導にあたり、教員と地域の方との役割分担が不十分であった。共通理解を重ね、役割を明確にすることが必要である。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携事業は本校の特色ある取組みの1つになりつつある。引き続き充実させてほしい。 ・生徒は必ずしもその地域や瑞浪市在住とは限らない。どのように課題意識を持たせるかを考える必要がある。この学びを生徒自身の地域に還元することが大切である。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・外部指導者等との打合わせをオンラインで実施した。夜間あるいは休日など、外部指導者の都合に合わせて自宅で行うことができた。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用を更に推進し、特に地域連携や探究学習において、生徒の自発的な活動を促進する。

土岐紅陵高校（総合学科：単位制）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○「土岐市第六次総合計画」に基づく地域課題についての探究学習を実施 土岐市が提示した4つのテーマ「駅前商店街の活性化」「市のPR」「読書率の向上」「健康寿命の増進」でグループに分かれ、調査や研究をし、その解決策の考案・提言をした。</p> <p>○地域包括支援センターのチラシを制作 土岐市からの依頼・協力を受け、福祉施設のチラシ制作に取り組んだ。現チラシの見直しから行い、デザイン構成等を土岐市の職員と協働して考案・作成した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・土岐市との協働学習を通して様々な人と関わる中で、地域の良さや課題を発見し、課題解決のための改善策や取組みを主体的に考えることができた。 ・生徒自身が地域連携の成果を誇りに感じ、自己肯定感の醸成につながることを意識した指導を目指す必要がある。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・非常に意義ある取組みであり、今後も積極的に自治体とコンタクトをとりながら、連携を密にして進めてほしい。 ・各自治体の戦略企画書を参考にするのは有効である。学びのフィールドは地域にある。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・探究学習の研究成果を、各グループでパワーポイントを使ってまとめ、タブレット端末やプロジェクトを活用し発表した。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・調べ学習や研究成果のまとめ・発表、自治体との交流等に、オンラインを活用する。

恵那南高校（総合学科：単位制）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○地元企業及び恵那市との三者連携により恵那栗を素材とした6次産業学習を実施 地域の特産物「恵那栗」についての講義や栗の育て方、草刈り等の1次産業（生産）、2次産業（加工）を学び、商品ラベルのデザイン、販売などの3次産業（販売・サービス）を学習する「6次産業学習」を実施した。</p> <p>○地元企業のサービスやテクノロジーを活用するドローン学習を実施 地域や企業と連携し、次世代ビジネスとして注目されているドローンの操作法や必要性等を学習した。ドローンの操作を学び、学校紹介プロモーションビデオの企画・立案、製作をした。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・「しみチョコ勝ち栗」のパッケージをリニューアルし、販売までつなげることができた。 ・ドローンの活用方法を学び、これからのビジネスにどう活かしていくかなどを考える良い学習機会となった。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業学習は、生徒たちが地域と一緒に活動していく貴重な学習になっている。この学習を通して、生徒が自ら課題を見つけ解決していく力を身に付けてほしい。 ・ドローン学習を通して、今までになかった新しいことに生徒たちが興味を持ち、それが様々な学習活動への動機付けになることを期待している。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・地元中学校との懇談会で、オンライン配信により、生徒が総合学科の内容や進路について伝えることができた。 ・土岐紅陵高校と遠隔授業を行い、本校のビジネス系列・福祉保育系列がそれぞれPOP制作や漫画制作など、本来学ぶことのできない科目を学習することができた。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンを活用した学習を、地域課題探究活動にも活用する。

坂下高校（普通科、生活文化科、福祉科）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○地域における異世代間交流を実施 「咲明日（さかした）ステーション」の名称で地域の公民館と連携し、オンラインで未就園児親子との交流活動を行った。実習を通して、孤立しがちな家庭や異なる世代との交流を図った。</p> <p>○阿寺断層案内板を設置 地域探究学習として、坂下地区を縦断する阿寺断層についての理解と地域住民への啓発活動を行った。地域住民に学習成果を発表したほか、断層に関わる防災意識の向上を呼びかけた。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地域との交流活動を通して、学校での生徒の学びを地域の方に理解してもらう機会にできた。 ・地域を知ることで生徒の地域探究に関する意識が高まり、地域と関わることで地域の高校生としての役割を考える良い機会となった。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの交流はコロナ禍でも楽しめる企画だった。交流会で生徒からたくさんの元気をもらい、充実した取組みになった。 ・阿寺断層は地域の大切な資源であり、地域の高校生が協力してくれたことはとてもありがたい。今後も取組みを継続してほしい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインで企業や大学と連携して学習することができ、生徒の進路意識の向上につながった。 ・他校との遠隔授業や探究的な学びにより主体的な学びの姿勢を育むことができた。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流事業や他校との連携、大学の講義をオンラインで実施する。

高山工業高校（機械科、電気科、建築インテリア科、電子機械科）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○地場産業に関連付けた商品開発研究を実施 生徒が商品開発の企画や生産、販売を手掛けた。地場産業である木工業に関連付けた商品開発を行い、木製マグネット製作やIoT家具の研究等を進めた。</p> <p>○プログラミング教育支援として地元小中学校への出前授業を実施 地域の小中学生にプログラミングの面白さや、操作を体験してもらうための出前授業を実施した。学校で製作したミニロボットを活用し実施した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業に関連付けた商品開発研究を進めることで、生徒の地場産業に関する理解が深まるとともに、貢献しようという意識も向上した。 ・プログラミング教育の支援を通して、自分たちが学んでいる「ものづくり」への肯定感が高まるとともに、地域に貢献することでの自己有用感の向上が見られた。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校への出前授業は非常に良い取組みであるため、より多くの小中学校へ活動の場を広げることができるとうい。 ・地元の小中学生がプログラミングの楽しさを学ぶことができ、新学習指導要領に沿った教育内容により地域活性化に対して貢献できている。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる発表会など、ICT環境を有効に活用できた。 ・1人1台のタブレット端末整備により、生徒の課題研究レポート作成などが効率良くできた。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・レポート作成や提出をデジタル化するなど、ペーパーレスに向けて活用研究を進める。将来的には、環境意識の向上やSDGsの啓発にも役立てる。

飛騨神岡高校（総合学科：単位制：連携型中高一貫校）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○職業別探究学習「事業者との懇談会」を開催 コロナ禍におけるインターンシップの代替として、11種類の職種に分かれ、各職業の抱える諸問題・やりがい等を調査した。生徒が主体的に質問を準備し、発表会の企画・運営をした。</p> <p>○地域のポスターを製作 地域連携の思いを込めポスター制作を行った。生徒達は地域の馴染みのある店舗を訪問してアピールポイントなどを聞き、デザインやキャッチフレーズに工夫を凝らした。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・特産や観光など、地域の良さや課題について探究し、地域を身近に感じることができた。 ・今後は地域の事業者と連携し、「職業の役割」「働くことの意義」について考え、自己の職業観を深める探究活動を実施する。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・連携した事業者が、次年度以降もぜひ連携したいと提案があった。生徒が職業について理解を深め、その後のインターンシップにつながれば一層効果的な学習になる。 ・完成したポスターを生徒が店舗に手渡した際に、「地元の若者の視点で魅力を伝えるキャッチフレーズを考えてくれてとても嬉しい」と大変喜ばれた。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔教育実証研究事業の指定を受け、飛騨高山高校と連携した取組み等を通して、時間的・地理的制約を打破するICT活用の可能性を感じることができた。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・探究活動やキャリア教育（地元事業者との企業説明会や懇談、OB講話等）、地域連携活動（外部講師の講話、地元事業者との連携、他校種との連携活動等）に活用する。

<グループ2>

山県高校（普通科：単位制）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
○デュアルシステム（企業実習）を実施 キャリア教育の一環として工業類型選択者に対して、地元企業の協力により、製造業に特化した実習を実施した。生徒は社会人としての生活習慣やマナーを学ぶとともに、将来地元企業で働き、地域に貢献するという意識を養うことができた。
○高校生食育講座を実施 福祉類型選択者に対して、外部講師による食育講座を実施した。地元の伝統野菜の特徴や野菜摂取のための調理法、災害時に活用できるパッキング等を学んだ。
成果と課題
<ul style="list-style-type: none">・企業実習を通して、「ものづくり」の知識や技能、社会人として必要な礼節や責任ある行動等を学ぶことができ、この貴重な経験を進路実現につなげたい。・地元の方から「ふるさとの食」についての知識や調理法を学んだが、今後は各家庭においても実践する取組みをしたい。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none">・工業類型の企業実習はとても良い取組みなので続けてほしい。他の類型もそれぞれの特徴を活かした体験ができるとよい。・地域になくてはならない学校として、地域連携の取組みを是非充実させてほしい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none">・臨時休業中のオンライン授業により、生徒の学習習慣や生活リズムを保つことができた。教員側も情報機器の活用能力が向上し、学校再開後の授業に活かすことができた。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none">・外部講師による授業や講演会、課外活動等をオンラインで実施することを検討している。・1人1台タブレット端末を授業で効果的に活用するため、校内授業研究会を実施する。

揖斐高校（普通科、生活環境科：連携型中高一貫校）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
○地元企業及びJAと連携し、農産物を活かした商品開発を研究 地元農家が栽培したサツマイモのメニューを考案し、地域のJA直営店で提供した。揖斐川町と連携して「さざれ石」にちなんだ菓子を研究し、地元企業での商品化が決定した。
○揖斐川町の魅力を発見する探究活動を実施 地元で活躍している方による講座「揖斐ジモト大学」をオンラインで受講し、地域の良さを再確認した。また、根尾地域で採れる植物を使った染色を体験し、衣装制作に取り入れた。
成果と課題
<ul style="list-style-type: none">・探究活動を通して、地域の特産や魅力を再確認しているが、継続的に実践している活動だけでなく、揖斐川町の新しい魅力を開拓したい。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none">・地域との連携による商品開発は「地域に根ざした揖斐高校」のスタイル確立に役立っており、今後ますます充実を図ってほしい。・地域交流や連携は、学校の教育活動の重要な柱であるので、一層進めてほしい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none">・「揖斐ジモト大学」はオンラインでの開催となったが、熱心に意見交流できた。・卒業製作発表会はICTを活用し、1・2年生にオンライン配信した。新しい取組みであり、1・2年生の学習意欲の向上につながった。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none">・MetaMoJiをはじめとする学習支援ソフトやICTの効果的な活用法について全職員で研究を進める。・地域との交流活動をオンラインで実施するなど、ICTを活用した取組みを更に推進する。

池田高校（普通科）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○地域と連携したキャリア教育プログラムを実施 池田町の協力により、代表生徒が地元の会社経営者にインタビューした内容を発表し、他の生徒に還元することで、全体のキャリア教育に役立てた。</p> <p>○地域活性化に向けた地域の各学校と連携 同じ地域にある学校と連携し、各学校が支え合いながら地域の活性化を図るため、揖斐特別支援学校での出前授業やサンビレッジ国際医療福祉専門学校との授業連携等を実施した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> 各取り組みの発表や海外の高校生との交流活動等をICTを活用して実施できたことで、コロナ禍においても外部との連携を継続する体制が構築できた。 地域と連携して実施しているボランティア活動や各種発表、広報活動等は、生徒が自分たちの活動を発信できる貴重な場であるとともに、地域に役立っており、有意義な取り組みである。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> 近隣地区の子どもが誇りや憧れをもって通う学校として大きな評価を得ている。ユネスコスクールとして登録されるなど、活発な活動は他の学校にも影響を与えている。 学校経営の中核にSDGsを位置付けるなど、今日的な課題を踏まえ、明確な方針のもと学校経営を進めてほしい。
ICT を活用した取り組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> Web 会議システムを利用し、卒業生等から3年生に受験のアドバイスをした。生徒にとって励みとなり国公立大学や難関私立大合格の一助になった。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決型キャリア教育の際に、地元企業の方にオンラインで参加していただく。地域の生の声を聴くことにより、問題解決の意欲が一層増すような取り組みを計画している。 「総合的な探究の時間」の成果発表会をオンラインで実施し、地元企業の方にも視聴してもらい、改善点を指摘していただくなどPDCAを充実させる。

海津明誠高校（普通科、情報処理科、生活福祉科）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○地域との協働による新規グッズの制作 地域からの依頼を受け、新しい時代に相応しいグッズ制作に取り組んだ。地元企業のデザイン担当者とICTを活用した遠隔でのデザイン構成等に関する授業を実施した。</p> <p>○海津まちゼミを実施 地元店舗の店主やスタッフを講師に招き、その店舗の情報や技術などを講座形式で学習した。ICTを活用した交流会等も開催し、新しい手法に挑戦した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においても、課題解決型学習を通して自分たちの学びを継続できた。 海津市報を通じた学校PRと市民への行事活動告知等により、地域に根ざした学校になっている。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> 地域連携事業における創意工夫した取り組みにより、地域を元気付けてもらっている。 長年、様々な企画を立案し、商工会と連携して地域の活性化になくてはならない存在となっている。コロナの終息は見えないが来年度も学校の力を借りたい。
ICT を活用した取り組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> プロデザイナーの視点や思考を学ぶため、デザインの発表や修正などのやり取りをオンラインで行うなど、新しい取り組みを推進できた。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> 遠隔ではICTが優位な面もあるが、コロナ禍においても対面でのワークショップや実践実習を模索したい。その場合、ICTをどの場面で活用するかを検討し、新しい学びの実践につなげたい。

関有知高校（普通科、生活福祉科）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○地域と協働した「シトラスリボンプロジェクト」を実施 地域の福祉協議会と協働で、医療従事者等への感謝を込め、コロナ禍において感染者への差別や偏見をなくし、暮らしやすい社会を目指す「シトラスリボンプロジェクト」に取り組んだ。生徒が「地域・家庭・職場（学校）」を3つの輪で表すリボンを作成し、地域に配布した。</p> <p>○デュアルシステム（企業実習）の取組みを通じた地域連携 地元企業の協力のもと、デュアルシステムを選択した生徒が週1日の企業実習に参加し、地域ぐるみでのキャリア教育を推進した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・「シトラスリボンプロジェクト」では、地域の公民館、郵便局、各種店舗、公共施設等へ設置をし、生徒は地域ぐるみの反響に驚きつつも、やりがいを感じていた。 ・コロナ禍においても多くの企業で実習を受け入れてもらい、年間を通じた継続的な企業実習を行い、経験を重ねたことで自分に自信をもち、将来について真剣に考え始める生徒が増えた。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・デュアルシステムが実施できるのは、受入企業の理解があつてのことであり、学校への協力はありがたい。地域での信頼を大事にしてほしい。 ・デュアルシステム発表会では、実習先企業担当者が生徒に声を掛け、談笑している光景を多く目にした。実習を通して社会に通用する人材として成長した証であると感じた。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の担当者から、仕事内容や経歴、働き方をオンラインで説明してもらうなど、地域連携事業に活用した。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・課題研究において、調べ学習やプレゼンテーション発表等にタブレット端末を活用する。

恵那農業高校（園芸科学科、食品科学科、園芸デザイン科、環境科学科）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○「花咲かみつばちプロジェクト」を実施 恵那市や地元企業と連携し、エゴマ、レンゲ、ブルーベリーなど恵那地域の気候に適し、栽培管理の手間が少ない蜜源植物に関する調査研究を耕作放棄地を利用して取り組んだ。</p> <p>○「えーな地元産！地産地消推進プロジェクト」を実施 地域給食センターの指導のもと、地域の食材を活用した給食メニューを考案し、地元の小学校に提供したほか、小学生に地域の食について講義をすることで食の大切さを伝えた。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・「花咲かみつばちプロジェクト」の取組みが評価され、「全国高校生農業アクション大賞」において大賞を受賞した。 ・「えーな地元産！地産地消推進プロジェクト」では、JA農業教育支援事業プロジェクト発表大会においてこれまでの成果を発表した。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒一人一人が自身の専門性を活かし、地域社会人として活躍することを期待している。 ・将来の農業スペシャリストを目指す高校生と地域の児童が関わる活動を今後も継続してほしい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・各種発表会（遠方での開催等）に、オンラインで参加し入賞することができた。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県学校農業クラブ連盟による各種取組みや活動に、オンラインで他校と連携して参加するなど新たな展開につなげる。

中津商業高校（ビズ専科、ビズ専情報科）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○地元企業と地元の特産品を使った商品開発・販売実習を実施 地元企業や農園と連携し、新商品の企画や生産、販売を行った。企画からプロモーション活動、校内での販売を新たに行うなど、工夫をしながら活動することができた。</p> <p>○地元企業と連携して商品の販売やパッケージデザインを提案 地元企業と連携し、地域の伝統菓子の販売促進活動を行った。お土産として好まれそうなパッケージデザインの提案や販売活動に加え、和菓子屋を招いた調理実習を行った。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による様々な制限により、販売活動などを計画通り実施することができなかった。対面でなくても販売活動や校外活動を行う工夫が必要だと感じた。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した取組みを通して、ふるさとに愛着をもった子どもを育ててほしい。 ・地域と連携した商品開発・販売、プレゼン能力の向上など実社会で役立つ教育は更に推進してほしい。ネーミングやキャッチフレーズ等、生徒の発想を大切にしてほしい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・主にプレゼンテーション資料の作成や発表時にICTを活用した。開発商品の制作発表では、動画やアプリを利用したプレゼンテーションを行った。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・探究活動やグループワーク等における事前学習や事後のまとめ等にタブレット端末を活用し、効果的かつ効率的に学習を行いたい。

中津川工業高校（機械科、電気科、建設工学科、電子機械科）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○地域と連携したテクノボランティアを実施 地域のこども園から要望のあった園内施設を、地域振興財団の材料（木材）支援を受け、設計・製作したほか、小学生対象の「ものづくり教室」を開催した。</p> <p>○地元企業の技術や資源を活用したものづくり教育を実施 地元企業等と連携して、より高度で実践的な技術・技能を身に付けるため、金型製作、電気工事組合との交流会、高校生建設現場見学、ロボット制御技術講座等を開催した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の専門的知識や最先端の機器を使用した学習により、地域産業の素晴らしさを理解し、将来のリニア・車両基地を支える人材育成につながる取組みとなった。 ・現場で働く方との意見交流は、生徒が地域産業を理解するとともに、進路決定に向けて働くことの目的や意義を考えることができ、進路に対する良い意識付けとなった。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざした教育活動を大切にしていることが、生徒のやる気や意欲を引き出している。 ・将来、地域を支え、地域産業を担う専門的職業人育成には、とても良い活動である。今後も継続して取り組んでほしい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した教材研究が進み、全ての教科で授業にICTを導入した。生徒にも従来に比べわかりやすいと好評である。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに作成した教材の更なる活用と共有資産としての管理運用方法の研究を進める。

吉城高校（普通科、理数科：単位制）
地域と連携した魅力ある高校づくりへの具体的な活性化策
<p>○地域課題解決型キャリア教育を推進 地元市長によるオンライン講座など、飛騨市や企業の協力による地域ぐるみでのキャリア教育を推進した。</p> <p>○学校設定科目ESD「地域課題探究」を通じた地域との連携による学びを強化 地域に開かれた学校として、地域の保育園児とのオンライン交流や地域の大人と語る会を開催するなど、地域に根ざした活動の一層の推進を図った。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・中止になった行事もあったが、地域の方の協力もあり、積極的に学校行事に参加してもらった。更に、新聞などのメディアにも取組みが掲載され、生徒の励みになった。 ・学校設定科目ESD「地域課題探究」については、探究が十分に深められていない面もあるが、生徒自らが課題を見つけ、調査し、発表するという学びの実践ができた。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも工夫をしながら、研究を進めることができていた。実際に見たり聞いたりした情報は確かなもので、地域との交流は学校の個性となっている。 ・探究活動等を通して、コミュニケーション力やICTの活用能力等の育成が図られ、生徒にとって大変貴重な経験になっている。
ICT を活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・外部連携機関との取組みをオンラインで行い、3密を避けた状態で実施できた。 ・オンラインでのグループ対話を試み、仲間との意見の共有ができた。オンライン配信の技術も徐々に身に付き、動画・写真等を効果的に使用することで、臨場感をもって活動できた。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・学校設定科目ESD「国際理解探究」において台湾渡航がコロナ禍で実施できない場合に備え、台湾の高校生とオンライン交流会が実施できるよう準備する。

■ グローバルな視点で課題を探究する高校

【関連事業】 スーパーサイエンスハイスクール事業（SSH）

地域共創フラッグシップハイスクール事業（FRH）

理数教育フラッグシップハイスクール事業（FSH）

地域の課題をグローバルな視点で捉え、課題を発見・解決する力を身に付け、国際舞台や地域で活躍できる人材を育成するため、選抜性の高い大学への進学希望者が多い高校等を指定し、大学や企業、海外の関係機関等と連携した質の高い教育カリキュラム等の研究・開発などを行った。

令和2年度の各校の主な取組みは以下のとおりである。

岐阜高校（普通科：単位制）理数教育フラッグシップハイスクール事業（FSH）
主な取組み
<p>○理数系分野に関心を示す生徒に対し、専門的で高度な実験実習・研究を実施 最先端科学体験プログラムとして「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」から講師を招き、岐阜県の航空宇宙産業に関する講演を聴くとともにプログラミング実習を体験した。</p> <p>○各種学習会や研究大会・コンクール等に参加し、国内外の高校生や研究者との交流を実施 科学の甲子園全国大会総合優勝を目指し、県内外の高校をオンラインで接続し、学習会を実施した。研究成果を各種研究発表会（日本学生科学賞、愛工大サイエンス大賞など）で発表し、高い外部評価を受けた。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> 理数系分野に関する学習会や各種体験講座の実施、各種大会・コンクールへの参加によって、数多くの生徒が資質を磨き、自己研鑽することができた。特に、「物理チャレンジ」「化学グランプリ」では、それぞれ日本一を獲得するなど、大きな成果を得た。 今後も、生徒個別のより高度な学習ニーズに対応できるよう「グローバルリーダー養成事業」等の教育活動を一層充実させつつ、ICTの効果的活用等、新たな活動の方法を模索する。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> デジタルツールの効率的な活用により、生徒一人一人の能力に応じた質の高い教材や授業を提供できるようになった。 文化芸術に触れ、豊かな人間性や道徳観の醸成等は、デジタル化のみでは得られず、学校現場における現実感、いわゆるリアル感の価値が高まると思われる。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> 科学オリンピック等の各種大会やSSS、更には希望者を対象とした東大金曜特別講座や模擬国連東海大会、即興型英語ディベート学習会などにオンラインで参加した。 岐阜大学等で開催している本校主催の「科学の甲子園」合同学習会を、今年度は県内外の高校合計11校をオンラインで接続して実施した。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> 各種大会・コンクール・講座にオンラインで積極的に参加する。 学校案内や各種情報発信についてICTを活用し、ペーパーレス化を図る。

岐阜北高校（普通科：単位制）地域共創フラッグシップ・ハイスクール事業（FRH）
主な取り組み
<p>○岐阜大学院生によるティーチングアシスタントを導入 地域の課題解決についての探究学習において、岐阜大大大学院生から研究の進め方やまとめ方に関する指導・助言を受ける機会を設け、一層深い学習につなげた。</p> <p>○JICAによる講演会を開催 グローバルな視点での地域探究活動を実施するため、現地活動の経験者を JICA から招いて、アフリカやアジア諸国での活動内容や課題に関する講演会を開催した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・探究学習を通して、地域の現状や課題に関する学習・理解をより深めることができた。 ・国際的な課題解決を模索することで、グローバルな視点で地域課題を研究することができた。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒は予想をはるかに上回るレベルの研究を行っていた。探究活動は大学院生の立場から見ても非常に意義深い。 ・JICAによる講演が、生徒の課題意識に対する刺激となればよい。
ICTを活用した取り組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・全校集会や高校説明会等においてオンラインを活用することで、今後の集会や学校行事等のもち方に幅が広がった。 ・Microsoft Forms等の利用により、アンケート集計や連絡など一部業務について、円滑に行うことができ、働き方改革の一助となった。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・探究活動での海外との交流において、オンラインを活用した取り組みを計画する。 ・グループワークにおいて、MetaMoJiを使うことで効率化を図る。

長良高校（普通科）地域共創フラッグシップ・ハイスクール事業（FRH）
主な取り組み
<p>○学校周辺及び岐阜市近郊のフィールドワークを実施 事前オリエンテーション等を実施したのち、「岐阜県の抱える課題発見」として地域に出向きグループ調査を実施した。「観光」「産業・企業」「人の流れ」の3テーマに沿った調査を行った。</p> <p>○課題研究に関する発表会を段階的に実施 年間を通して取り組んできた研究成果をクラス発表から学年発表へと段階的に開催した。生徒同士のルーブリック評価によりクラス代表を決定し、学年発表へとつなげた。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでは目を向ける機会が少なかった学校周辺地域について自ら知ろうとすることにより、改めて地域の魅力を感じ取ることができた。 ・「高校生として何ができるか」ということを念頭に、高校生の若い新たな発想や提案により、岐阜県の魅力向上に貢献できている。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、地域と学校が連携して活動し、成果を出していることは素晴らしい。 ・1人1台タブレット端末などICT環境の整備を契機に、生徒が自分自身や学習姿勢を一層高めるために使ってほしい。
ICTを活用した取り組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等の外部講師による講義をオンラインで実施し、講師は生徒の反応を直接見ながら講義ができ、内容が生徒に伝わりやすいものとなった。 ・MetaMoJiを利用することで、ポスターセッションのポスターやプレゼンテーションの発表原稿作成など、グループでの共同作業が可能になっている。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・MetaMoJiを利用することで、一層充実したグループ学習を実施する。グループ活動でのフィールドワークやその後の意見交流、まとめ等に活用する予定である。

岐山高校（普通科、理数科）理数教育フックアップ・ハイスクール事業（F S H）
主な取り組み
<p>○岐阜県の現状を統計学の視点から学ぶ探究学習を実施 岐阜県職員を招き、統計に基づくアンケート調査の手法について学習した。また、岐阜県の現状等を知り、岐阜県をより良くするための方法などを探究し、課題解決能力を身に付けた。</p> <p>○「海津市の防災と生活の歴史」をテーマに野外実習を実施 海津市の巨石堰堤、マンボ、羽沢貝塚における観察・実習を通して直接自然に触れ、正しい自然観を身に付けるとともに、科学的に思考する方法を学習した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> 探究学習を通して、岐阜県の魅力や現状の課題を知るとともに、調査の仕方やデータのまとめ方を学ぶことができた。 今後は、岐阜県の魅力や課題などを地域に広報したり、科学的な見方で歴史的な問題の対策を提案したい。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> データから見る岐阜県の課題について、次年度は更に発展した取り組みができるとうい。 生徒たちが大変よく取り組んだことが、発表のポスターからもよくわかる。地域の歴史を学び、今後の展望にも思いを馳せることは、科学者への第一歩とも考えられる。
ICT を活用した取り組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> 卒業生による講演会を、オンラインで実施した。生徒は各教室から参加し、体育館での無理な姿勢ではなく講演内容に集中でき、多くの質問も出て充実した講演会となった。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> 長期休暇中など、生徒が自分で解決できない疑問点がある場合の対応として、オンラインや e-Learning を活用し、質問等に対応する仕組みを検討する。

加納高校（普通科、音楽科、美術科）地域共創フックアップ・ハイスクール事業（F R H）
主な取り組み
<p>○「岐阜」をテーマとした課題発見学習を実施 探究活動の基本的な手法を学ぶとともに、「データを基にした岐阜の現状」及び「地域貢献活動の実践例」に関する講話を聞き、様々なデータに基づいた探究活動を進めた。</p> <p>○地域を対象とした課題解決型の探究学習を実施 グループ単位で地域課題を設定し、その課題解決のため、自治体、企業等と連携しながら探究学習を実施した。その成果をプレゼンテーションにまとめ、発表会を開催した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> 「岐阜県」に関する様々なデータを調べ、分析を行う中で現状や課題に気付くとともに、一連の活動を通して探究活動の基本的な手法を身に付けることができた。 探究活動により課題の背景を明確にするとともに、フィールドワーク等を通して地域の人たちと交流を図ることができた。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> 身近なテーマから今後取り組まなければならない課題など、高校生ならではの見方から深く掘り下げているのがよくわかった。 生徒は、以前より歴史や生物等の研究にとっても熱心に取り組んでいた。現状や課題を発見し、解決策を考えるという姿勢を育ててほしい。
ICT を活用した取り組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> 様々な理由で登校できない生徒等にオンラインで授業配信をした。 体育館で実施を予定していた各種講演会をオンライン配信することにより、生徒が教室から参加することができた。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> 他校と連携して補習講座を開講し、オンラインで配信することにより、働き方改革につなげるとともにその効果について研究する。 定期考査等の採点において「デジタル採点」技術を導入することにより、学習の観点別集計や生徒の苦手分野を把握して効果的な学習支援を行い、採点業務の効率化を図る。

岐阜商業高校（情報処理科、国際コミュニケーション科、流通ビジネス科、会計システム科） 地域共創フラッグシップハイスクール事業（FRH）
主な取組み
<ul style="list-style-type: none"> ○地域課題解決教育プログラムを実施 企業と連携し、ビジネスリーダーの養成に関するプログラムをオンラインで受講した。地方創生やSDGsの視点で課題解決の手法を習得した。 ○地元体験農園と連携した探究学習を実施 地域活性化を目指す地元の農園と連携し、施設見学や各種体験活動等を通じたマーケティングに関する探究学習を実施した。
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・探究学習を通して、生徒は自ら考え行動する力が身に付きはじめ、将来の職業に対する意識が高まった。 ・起業など、新しいビジネスに対して意識が高まるとともに、地域に貢献したいと思う生徒が増加している。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・従来のような一方向型授業ではなく、自ら課題を見つけ、情報を収集・分析し、課題解決に向けて取り組むという主体的な学習形態は大切である。 ・生徒の学習への満足度が高いことは素晴らしい。探究学習は今後も役に立つので、一層推進してほしい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・Web会議システムを活用し、遠隔地の外部講師による講演会やワークショップを実施した。 ・MetaMoJiを活用し、アイデア創出のブレインストーミングを行った。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・MetaMoJiなどを活用するワークショップの実施を推進する。

大垣北高校（普通科）地域共創フラッグシップハイスクール事業（FRH）
主な取組み
<ul style="list-style-type: none"> ○岐阜県の課題に関する探究活動を実施 岐阜県内における様々なデータから現状を分析した上で地域を絞り、SDGsを踏まえた持続可能な活動について研究・発表を行った。 ○グローバル課題に関する探究活動を実施 アジア、東南アジアをフィールドとして、「開発・ビジネス・環境・医療・教育」から選択した研究テーマについて、各国のデータから現状を分析し、その解決策を提案する活動を行った。
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・探究活動を通して、生徒が「筋道を立てて考える」「根拠をもって結論を出す」など、論理的に考える力が身に付き始めている。 ・探究学習の成果発表の機会を設定しているが、それ以外でも同様の機会を設定し、日頃から自分の考えを発表し合える環境づくりをしていくことが必要である。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・単に探究活動をするのではなく、なぜ探究するのかという理由付けのある素晴らしい授業である。 ・大学や地元の企業等の外部機関と連携しながら事業を進めていく中で、少しでも地元に残る生徒が増えるとよい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・各種講演会をオンラインで実施したことで、大学や研究室の様子リアルタイムで伝わり、生徒の学習意欲だけでなく、進路意識の向上にも役に立った。 ・オンライン授業の手法が浸透し、学校外からでも授業に参加することができるようになり、生徒の学習機会の確保に大いに貢献している。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・学習者用タブレット端末の持ち帰りを励行し、模範解答、各種通信のような一方通行の配付物については、MetaMoJiにデータ化して配信する。 ・遠隔地から外部講師を招く行事、保護者に参加を求める行事等の補助手段として、積極的にオンラインを活用する。

大垣東高校（普通科、理数科）理数教育フラッグシップハイスクール事業（F S H）
主な取組み
<p>○自治体、大学と連携した地域に生息するハリヨに関する調査を実施 大学の先生からハリヨに関する講義を受け、希望者からなる研究班がハリヨに関する様々な調査を年間を通して実施し、環境保全のためにそのデータを海津市教委に提供した。</p> <p>○SDGsをテーマにした地域連携による「総合的な探究の時間」を実施 SDGsをテーマにした「総合的な探究の時間」において、JICAや地元企業から講師を招聘して講演会を行い、生徒が興味をもった分野について詳しく調べることで、SDGsの理解を深めた。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・身近な自然を教材とした学習や調査活動を行うことで、自然科学を身近に感じるとともに、自分たちの住む地域の特色を体験的に学ぶことができた。 ・SDGsについて学ぶことで、地域社会あるいは国際社会に主体的に関わろうとする意欲を育むことができた。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・ハリヨの調査や探究活動等の取組みは、学校の特色ある取組みの一つとなっている。是非継続してもらいたい。 ・科目の特性に応じてICTの活用法を考えてほしい。今後は、ICTに関する研修を職員間で更に進めてほしい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・課題研究報告会を、Web会議システムを用いて、会場を分散させて実施した。来校できない外部指導者の指導も、遠隔からWeb会議システムによって行った。 ・高大連携講座や講演会を、Web会議システムを用いて実施した。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・課題研究や「総合的な探究の時間」において、データ・資料の処理や保存、グループ内でのミーティング等に使用する。

関高校（普通科：単位制）地域共創フラッグシップハイスクール事業（F R H）
主な取組み
<p>○「まちづくりとSDGs」をテーマに、1年生全員が課題解決型研究を実践 地元企業等と連携し、SDGsに沿ったまちづくりの提案及び研究をした。個人研究を基本に実践し、各クラスの代表によるプレゼンテーション大会、及びポスターセッションを実施した。</p> <p>○「食と農のSDGs」をテーマに、2年生全員が課題解決型研究を実践 行政機関や事業所、大学、NPO、地域住民の協力を得て「食と農」をテーマとした課題解決型学習を行った。その他、オーストラリアの高校とのオンライン交流等を実施した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため、校外の活動に様々な制約が生じたが、校内における実践報告会やオンラインでの情報発信など、様々な発表の場を設けることができた。 ・感染症対策に万全を期しつつ、いかにグループ活動を再開するかが大きな課題である。対面による活動とオンラインでの交流を組み合わせながら、より良い方法を模索したい。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・関市では高校生のチャレンジを支援する様々な事業を行っているので、そうした事業も活用してほしい。 ・生徒や地域の未来と関わる大事な事業と心得ている。大変だろうが是非継続してほしい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・Web会議システム等を活用し「総合的な探究の時間」における学習支援を行った。オンラインでの外部講師による講義やセミナーを取り入れるなど、内容にも工夫を凝らした。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・対面とオンラインを状況によって使い分けて事業計画をする。また、1人1台タブレット端末を活用して、データや動画作成、グループでの情報共有・意見交流等、様々な活用法を実践する。

可児高校（普通科）地域共創フラッグシップハイスクール事業（FRH）
主な取組み
<p>○地域と連携した地域課題解決型教育プログラムを実施 地域で活躍する企業関係者や卒業生等と連携し、夏季休業期間に体験や対話など様々な活動を通して地域課題を探究する学習を実施した。</p> <p>○SNS等を活用した海外の高校生と交流 SNS等を活用し、アメリカの高校生と生活や文化など、様々なトピックで意見交流を行い、多文化共生について考えを深めた。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生が講師として探究学習に参加することで、世代間でのつながりをもって、地域課題の解決に取り組むことができた。 ・オンラインでの海外との交流活動は、生徒の主体性やコミュニケーション力を育成する機会として大いに役立った。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・変化が速い今の時代に、オンラインを活用した外部との交流など、新たなチャレンジをしていることは大変素晴らしい。 ・探究学習等において、小グループで生徒が互いをカバーできる仕組み作りが重要である。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム人大学生との交流やワークショップ（留学体験）の実施、米国の高校との交流をオンラインで行い、多文化共生について考えを深めることができた。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの国際交流を更に推進し、グローバルな視点で地域課題を探究する力を育む。

多治見北高校（普通科）地域共創フラッグシップハイスクール事業（FRH）
主な取組み
<p>○外部講師によるキャリア探究学習を実施 大学での学びや研究を知り、将来の自分の学習イメージを掴むために大学の先生の講義を受講したほか、OBを招き、職業について座談会を実施するなど、キャリア探究を推進した。</p> <p>○英語ディスカッション等を取り入れたSDGsを学習 オンラインで、留学生や大学生とともにSDGsに関するディスカッションやプロジェクトを行った。議論はすべて英語で行い、英語で自己表現をする力を養った。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・講師選定についてのシステムが確立されておらず、継続した取組みを視野に入れて講師選定ができる体制を構築する。 ・今後も新たな連携先や事業内容を模索し、地域から世界へのつながりを意識させる取組みを検討したい。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・単に大学進学だけを目的とするのではなく、その先を見据えて可能性や視野を広げるための指導をしており共感できる。 ・オンラインで各種講義や講演会などの探究活動が開催できたことはよかった。今後も、ICTを活用した学校行事を更に充実させてほしい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・Web会議システムを活用し、入院中の生徒等に対して授業を配信し、学習支援を行った。また、3年生については、大学入学共通テスト後の特別編成授業をすべてオンライン配信し、自宅で学習をする生徒の支援を行った。 ・土曜補習については、生徒が自宅にいながら講義を受講できるようにした。その配信元は、学校だけでなく教員の自宅の場合もあり、教員の働き方改革にもつながった。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度オンラインで行った様々な活動を見直し、改善を図る。 ・MetaMoJiについての研究を進め、授業におけるタブレット端末の活用を促進する。

恵那高校（普通科、理数科：単位制）スーパースサイエンスハイスクール事業（SSH）
主な取り組み
<p>○未来の地域社会人の育成を目指す「恵那田舎塾」を実施 遠隔地で活躍している卒業生等とオンラインで交流を図る「恵那田舎塾」を実施した。計3回の実施で、のべ47名の生徒と14名の教員、卒業生が参加した。</p> <p>○地元での就職を視野に入れた社会人講話「地域の良さを知ろう」を実施 昨年度は普通科のみだった本企画の対象を、理数科も含めた1年生全員に広げ、地域の良さや地元にも大卒で活躍できる場があることを知る機会として実施した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・外部との交流に対して消極的な一年となった。来年度はオンライン活用機会を増やすとともに、「恵那地球塾」（留学制度）と連携した課外活動を実施し、世界と地域の両面から考えられる人材育成を図る。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインの活用により、従来実施してきた事業への参加者が増加した。これからの時代を見据え、オンラインで都市部や海外と地方をつなぐ手法を推進してほしい。
ICTを活用した取り組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・YouTube等を利用した情報発信とともに、他校との交流や遠隔地において第一線で活躍する方の話を聴く講演会を実施した。また、密を避けた研究発表会や講演会、文化祭等を実施した。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・MetaMoJi等を活用した授業、総合探究、課題探究（SSH事業）の実施に加え、授業外でのタブレット端末等を活用した主体的な学習を促進する。

斐太高校（普通科：単位制）地域共創フラッグシップハイスクール事業（FRH）
主な取り組み
<p>○地域人材を活用した地域活性化プログラムを推進 第一線で活躍する地域の方からの講話や個別のインタビューを通して、生徒が地域活性化プログラムを進める上で必要となる知識や情報等を学習した。</p> <p>○重点活動グループによる地域活性化プログラムを更に深化 地域活性化プログラムに中心となって取り組む重点活動グループを設置した。6つのテーマを研究し、大学関係者も多く参加する飛騨学会で発表するなど、幅広い活動を展開した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地域でのインタビュー活動など、生徒が地域と主体的に関わり、成長する姿が見られた。 ・今後、人や地域との交流の在り方も多様になっていくことが予想されるため、ICTを活用した取組の充実を図る。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から始まった「地域共創フラッグシップハイスクール事業」は、SGH事業と同様に非常に良い学習プログラムである。教員の負担もあると思うが、良い活動を継続してほしい。 ・自分の意見を述べるのが苦手な生徒が多いが、探究活動で行っているディベートによる意思形成、議論、決定のプロセス等は今後の社会でも必須の力となる。
ICTを活用した取り組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方を「社会人講話」の講師として招き、生徒は体育館と教室へのオンライン配信に分かれて聴講し、地域の特性とその課題などを学習した。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・全校や学年単位のオンライン集会を開催するとともに、タブレット端末を活用し、授業等での個に応じた学習支援を実施する。

■ 地域に密着した課題を探究する高校

【関連事業】地域課題探究型学習推進事業

これまで、地域との連携が充分ではなかった普通科高校において、地元の自治体や高等教育機関、企業等との協働により、生徒が地域の魅力を知り、地域に密着した課題を発見・解決する探究的な学びを実施した。

令和2年度の各校の主な取組みは以下のとおりである。

羽島北高校（普通科：単位制）
主な取組み
<p>○探究活動に関する発表会を開催 グループで地域を取材、地域の課題を発見、解決法等を考える探究活動の発表会を開催した。会場ごとにKP法（紙芝居プレゼンテーション法）を用い、生徒による評価を実施した。</p> <p>○SDGs研修旅行を企画 クラス旅行の企画立案として探究活動を行った。研修旅行にSDGsに関わるテーマを組み込み、それぞれのテーマに沿った自由な発想の旅行を計画した。次年度に発表会を開催予定。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ICT等を活用し、昨年度同程度の探究学習を実施することができたが、コロナ禍でも実践可能な探究活動を更に考える必要がある。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> 探究活動は、生徒の主体性や発信力を育成するのにとても良い機会である。高校生の考え方を社会は知りたがっている。新しい生活様式等についての提案もどんどん発信してほしい。 探究学習で取り入れられていたKJ法、KP法は社会に出てからも通用する思考法である。高校生という社会の入口段階で、これらを積極的にトレーニングしている点は大きな意義がある。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> オンライン学習支援講座やWeb会議システムによる外部との連携事業等を実施した。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ICT活用による宿題及び長期休業課題のペーパーレス化、他校との実践交流等を実施する。
各務原高校（普通科）
主な取組み
<p>○岐阜県における新型コロナウイルス感染症とスペイン風邪との被害を比較・検証 5月までの臨時休業期間中に、学校で作成した解説動画をオンライン配信し、現在と過去において、2つの感染症の県内での感染実態について調べ、比較検証する学習を行った。学習成果は新聞形式にまとめ、休業期間明けに生徒同士で回覧し、相互評価した。</p> <p>○各務原市と連携した地域課題探究型学習を実施 「各務原市総合計画」をもとにした各分野の12の探究テーマからグループで1つ選び、地域課題探究型学習を実施した。各務原市から地域アドバイザー16名を招き、指導等を受けた。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナとスペイン風邪の比較・検証から、マスクや手洗い等の日常の感染症対策がかなり有効であることに気付き、学校での感染症対策の改善を考える学びへと発展できた。 探究活動を経て地域の魅力や自己の在り方を考え直す生徒も現れ、地域を担う社会人としての自覚を育むことにつながった。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> 積極的にオンライン学習支援を実施したことは授業のICT化に向けた先進的な取組みだと思う。 地域課題に関連したテーマについて、調べ学習を丁寧に進め、発表につなげているグループが多く興味深い内容であった。

（次頁へつづく）

ICT を活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・休業期間中においても、動画を配信して地域課題探究型学習を展開できた。 ・探究学習の成果をパワーポイントで分かりやすくまとめ、プレゼンテーション発表ができた。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力について発信している遠隔地の研究者のオンライン講演会を実現する。 ・地域にタブレット端末をもち出し、取材して集めた題材を編集してガイドブックを制作する。

各務原西高校（普通科：単位制）
主な取組み
<p>○大学教授の講話と社会人講話を実施 大学教授からの「地域課題探究とは何か」に関する講義のほか、地域で活躍する社会人による「今後の岐阜が発展するために必要な課題」についての講話等を実施した。</p> <p>○各務原市職員と課題探究学習を実施 各務原市の職員から市の現在の取組状況と課題を聞き、その成果と更なる問題点を探るとともに、改善点や解決策を考える地域課題探究学習に取り組んだ。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題探究学習の意義を十分に理解でき、地域課題について意欲的に考える姿勢が養われた。 ・成果発表を生徒間で相互評価することで生徒の探究に対する意識が深まった。育成してきた探究力の成果が徐々に発揮できている。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用し、オンラインで地域の方や関連機関が授業に参加したり調査に協力したりするなど、学校の枠を超えた授業方法や体制づくりを検討してほしい。 ・市役所との連携による課題学習は、現実に即した分析と考察ができ、高く評価する。論点を整理して主張し、主体性の高まりも感じられる発表が多く、生徒の成長と今後の可能性を感じた。
ICT を活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・Web会議システムを利用し、講話やプレゼンテーションを各クラスに配信し、一斉授業の形式で探究的な活動を実施した。 ・課題解決学習の発表会では、多くのグループが生徒所有のスマホで作成した発表資料をプロジェクトで投映して発表した。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を用いて、報告書やプレゼンテーション資料の作成等を恒常的に行いながら探究活動を進める。MetaMoJiを効果的に活用した探究活動を実践する。 ・オンラインで企業や外部施設、他校との交流を実施し、地域課題探究をより進化させる。

本巣松陽高校（普通科：単位制）
主な取組み
<p>○提案型地域課題探究活動を実施 地域の多くの機関から地域の現状や課題、探究テーマのアイデアを提供してもらい、様々な課題を深く掘り下げて考え、提案型の地域探究活動を実施した。</p> <p>○「高校生のわたしたちができること」を考える講演会を開催 外部講師を招聘し、具体的な活動内容等から、高校生ボランティアとして活動できることは何かを考え、探究活動への意欲と地域連携意識の涵養を図った。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・クラスの枠を超えて、研究内容によるグループで探究活動を行ったが、提案型の発表会を実施できなかったため、来年度改めて探究を深め、提案事項を論文集にまとめる。 ・生徒が探究の手法を学べたのか、スキル等が身に付いたのか、評価方法の開発が必要である。同一評価を継続し、変容を捉えて改善していくことが必要である。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒、教員ともに、地域課題探究学習に取り組む意義を、第一に理解する必要がある。 ・これまでは「防災教育」という観点で語られがちな地域課題を、今年度は「私たちにできること」としたことに大きな意味がある。課題を解決する過程を学ぶ上で、まずは課題を「知る」ことを、スタートとして位置付けることができている。

(次頁へつづく)

ICT を活用した取組みの成果
・地域課題探究学習では原因仮説を論理的に検証するための論文検索や、一部のグループでの校内アンケート調査の実施など、論理的思考の支援ツールとして活用できた。
今後の ICT 活用計画
・地域取材や現地での探究活動、通信機能を活用した意見交換等にタブレット端末を活用する。 ・これまで発表ポスターは手書きで作成してきたが、今後はグラフ作成ツール等も活用し、大判ポスターを作成して発表会を開催する。

羽島高校（普通科）
主な取組み
○ 地元企業とのコラボレーションによる新商品を開発 地域の店舗と連携し、新商品の企画・提案をした。羽島市に関連した内容や、市場で好まれる味覚を考えたほか、菓子のマスコットキャラクターのデザインも提案した。
○ 地域の特徴を活用した町おこし事業を実施 地域の町おこしプロジェクトとして缶バッジを作成し、地域の商店街で配布した。地域について調べ学習を行い、町おこしとなるデザインやアイデアを考えた。
成果と課題
・地域について調査・探究することにより、新しい発見をするとともに、自分が生活する場所に興味・関心をもつことができた。 ・地域連携の取組みから、プレゼンテーション力やコミュニケーション力を養うことができた。
外部の方からの意見
・学校は、限られた条件の中でいろいろな企画を考え、よく努力している。 ・積極的に町おこしに関する探究ができたことは素晴らしい。この活動をより PR することで、生徒の自信につながる。
ICT を活用した取組みの成果
・周辺の地域だけでなく、他の地域や国ごとの現状比較をすることができた。 ・関連のソフトウェアを利用し、多種多様なデザインを企画・創造することができた。
今後の ICT 活用計画
・地域の様子を写真や動画撮影し、探究学習に活用する。 ・タッチペン等を活用し、タブレット端末の画面上でデザインを考案する。

大垣南高校（普通科：単位制）
主な取組み
○ 探究型学習や地域課題に関する講演会を実施 地域の大学から講師を招き、「探究学習とは・その進め方」について講演会を開催したほか、地域課題に関して、地元企業の担当者等から講演、助言等をもらった。
○ テーマごとに分かれて地域課題を解決する探究学習を実施 7つのテーマに分かれ、グループ別に課題解決に向けての現地調査やボランティア活動への参加等を行い、発表会を行った。
成果と課題
・外部講師に深く関わってもらうことで、単なる調べ学習で終わるのではなく、生徒の課題に対する探究が深まったと感じた。 ・「総合的な探究の時間」以外に時間の確保が難しく、発信する活動につなげられなかった。
外部の方からの意見
・故郷を大切にし、希望をもてる社会を築く心を育むようなふるさと教育にしてほしい。 ・課題解決に向けた方策を具現化し、その方策の評価についても生徒同士で行えるとよい。
ICT を活用した取組みの成果
・外部講師からオンラインでの支援を受けた。遠隔地の講師もオンラインで参加できた。
今後の ICT 活用計画
・探究活動の記録やグループ内での交流・発表に活用するほか、他団体や外部講師との交流をオンラインで実施する。

大垣西高校（普通科：単位制）
主な取組み
<p>○大垣市の職員による「かがやき出前講座」を実施 大垣市と連携し、観光、福祉、環境等のテーマから希望する講座を1講座ずつ受講した。市の現状や取組み等について学び、地域課題について考える良い機会となった。</p> <p>○地域課題探究型学習（街の観察～ポスター発表）を推進 各自が疑問に思った地域課題について、市役所や店舗等を訪問し、インタビュー等を行った。また、中間発表での発表機会を複数回設け、ポスター発表を通して、発信力の向上を図った。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・問い設定の段階で街歩きをしたことで、自分の身の回りにある疑問から問いを導くことができた。また、ほとんどのグループが学校外での調査を行ったことで、現状や対策について多角的な意見を得ることができた。 ・一部の発表は考察止まりであったため、社会参画の意識をもたせ、関係機関への提案や商品開発など具体的な行動につながるような結果を目指す必要がある。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・テーマを「ふるさと」に絞ったことで、多くが地域の課題に対しての探究となった。観光や防災、暮らしやすさなどのテーマが多くあり充実した探究活動になった。 ・新商品やイベントの提案をしているグループがいくつかあったが、多くは調べ学習になっていた。調べた結果、自分たちはどうするのかという帰結までもっていくことが必要である。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・Web会議システムを活用して、映像にまとめられた発表の鑑賞を中心とする文化祭代替行事を実施した。コロナ禍においても、生徒が主体的に輝ける学校行事を企画することができた。 ・英語授業では、米国カリフォルニア州の高校とのオンラインミーティングを開催し、お互いにインタビューする等の国際交流を図ることができた。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援ソフトの活用を職員及び生徒に浸透させ、今後のSociety5.0時代に対応できる人材育成の一助としたい。 ・探究活動において、文献調査のみならず、外部アドバイザーとの連携や1人1台タブレット端末での資料作成・発表など、オンライン回線等を活用した幅広い内容にしたい。

郡上高校（普通科、総合農業学科群：単位制）
主な取組み
<p>○地域の協力者との意見交換会を実施 地域の協力者約40名と意見交換を行った。協力者1人につき生徒4名程度が1つのグループになり、地域課題など様々な内容についてインタビュー形式の意見交換を行った。</p> <p>○「SDGs de地方創生カードゲーム」による学習会を開催 外部ファシリテーターによる事前学習及びゲーム・振り返りを行った。事前学習では、SDGsについての知識等を学び、振り返りでは、仮想の街の成長の様子と要因の分析を行った。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会について、地域の参加者から今後も協力したいという意見が多数あり、学校と地域とのつながりが深まった。 ・学校の取組みがメディアに取り上げられる機会が少なかったため、今後は広報に力を入れ、学校の魅力を発信したい。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・各グループの探究学習に、もう少し地域の人に関わってもよいのではないか。 ・自主性や自発性を育てるためには、テーマ設定の仕方や発表形態等が重要になる。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・Web会議システムを用いて複数の教室に一斉配信を行うことができ、新たな形の授業形態を開発できた。 ・発表会の様子をビデオ撮影した後、YouTubeに限定公開でアップし、地域の方の意見を聴取した。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒用タブレット端末に動画編集ソフト等がインストール可能であれば、それを活用し動画の製作やプログラミング学習を行う予定である。

武義高校（普通科、商業科、情報処理科）
主な取組み
<p>○美濃市と「美濃市第6次総合計画」に関する意見交換を実施 「美濃市第6次総合計画」の作成に関わり、美濃市の職員と「住み続けられるまちづくり」等について話し合い、地域課題やその対策等に関して積極的に意見交換をした。</p> <p>○SDGsを学習するための講習会を実施 外部講師によるSDGsに関する講演会を開催した。ふるさと教育で挙げている様々な課題とSDGsに共通点があり、地域の課題解決に取り組むことが、県や国、世界の課題に取り組むことにもつながることを認識した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・大人が思う以上に生徒は地元について興味や知識がないことが分かった。探究学習を通して、あまり知らなかった地域産業や社会の実態を知り、自分のこととして課題認識することができた。 ・実際に自分の目で見て、感じる機会をより多くもちたい。また、クラス内発表の枠を拡大し、より多くの活動を相互に知り合う機会を設けたい。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・高校生が行政に関わる機会を設定することは、非常によい。自分たちの意見がまちづくりに反映されることを感じれば、地域への愛着も深まる。 ・少子高齢化、人口減少が急速に進む地域であり、生徒には自分の家族の将来像をイメージして、地域課題を自分のこととして考えてほしい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと教育に係る地域課題を調べたり、解決に向けた手立てを探究したりする活動でICTを有効に活用した。 ・プレゼンテーション発表等を1人1台タブレット端末で行い、作成資料等の内容や提示がより良質になった。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題探究型学習推進事業に取り組んでいる他の学校と、オンラインで情報交換を行うとともに、共通の地域課題に関して協働して解決策を研究する。 ・地域住民等へのアンケートを実施し、地域の人々の思いや考えを集約することで、今後の新たな取組みにつなげる。

加茂高校（普通科、理数科）
主な取組み
<p>○地域人材を活用した「地域の大人と語る会」を実施 まちづくりやエネルギー問題に精通した方や、車椅子のカヌー選手、会社経営者、発明家等、多彩な講師を招聘してキャリア教育を実施した。</p> <p>○地域の教育資源を最大限に活用した探究学習を実施 地域で活躍する方へのインタビュー等を踏まえてレポートを作成した。地域の未来を考え提案しようとする意識が高まり、他の高校とのポスター交流会に発展した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・探究学習を通して、身近なところで活躍する魅力的な人たちと真摯に向き合うことで、地域の豊かさを発見し、将来の進路について意識を高めた。 ・今後は、まちづくりの一端に参加できるよう、地域課題の発見・解決を目指して市役所等にアイデアを提案するとともに、学校HPを工夫して学校の魅力を発信する。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・事前に講師が作成した動画を、生徒が視聴したうえで授業に臨んだ。事前に講師に質問をし、大変充実した時間になった。 ・学年全員を対象とした取組みも大切であるが、学年を超えた取組みを通して、意識の高い生徒がより活躍できる機会を用意できるとよい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・「地域の大人と語る会」の講師等が充実した学習動画を作成し、生徒が視聴することで、探究学習を深めることができた。 ・オンラインにより、東京や新潟など遠方の講師の参加も可能となった。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・探究学習を中心に、MetaMoJiを利用した意見の共有や討論、発表等の学習スタイルを推進するとともに、他校に働きかけて複数校での交流学习を同時開講することも検討する。

多治見高校（普通科：単位制）
主な取組み
<p>○地元小学生向けのサイエンスショーとして探究学習を実施 小学生向けの実験を企画し、地元小学生向けのサイエンスショーを公民館と連携して開催した。実験においては、小学生が分かるような題材を選び、小学生・保護者にも好評であった。</p> <p>○地元の小学校と連携し、高校生による英語の授業を実施 対面による授業、オンラインでの授業の両方を実施した。小学生が楽しめるような教材や授業内容を考え、高校生と小学生がお互いに楽しみながら実施できた。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の小学校や公民館と連携し、地元の小学生の教育活動に貢献することができた。 ・生徒が能動的に情報を外部に発信する良い機会となった。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育資源を活用した「地域課題探究型学習」としての活動・取組みが評価され、「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰を受賞できたことは素晴らしい。 ・今年度は感染症対策のため、授業でのやり取りを楽しむ部分が制限されていたので、高校生との連携授業は小学生が英語を使える良い機会となった。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全の学術会議にWeb会議システムで参加し、全国一位となった。 ・オンラインを活用し、ふるさとの自然保全について米国、英国の大学院生と2日間交流した。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・MetaMoJi等を活用し、研究過程での調べ学習や議論など、より探究活動が深まるようにする。 ・経済産業省が提供している「RESAS地域経済分析システム」を用いて、生徒が地域のことを表やグラフから読み取り、課題を見つけ問いを深める活動を行うゼミを開講予定である。

中津高校（普通科：単位制）
主な取組み
<p>○「地域×SDGs」プロジェクトを実施 大学の先生の講演会を通してSDGsに関する知識を学び、個人での探究活動に活かした。目標ごとのグループに分かれ、地域人材を交えて発表会を行った。</p> <p>○オリジナルピクトグラム（視覚記号）作成プロジェクトを実施 教科横断型の取組みとして、英語の授業でピクトグラムについての概念を学び、個人で自分の住む地域社会の課題を選び、社会へ好影響を与えるピクトグラムをデザインした。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・「地域×SDGs」を探究活動の柱として位置付け、来年度以降の取組みも充実させるため、地域人材の活用やICTの活用を促進する必要がある。 ・「探究サロン」や「卒業生からのメッセージ」、「教育未来塾」等の取組みは、生徒の職業観を育む一助となった。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsは分野が広く難しいが、テーマを絞って取り組むこともできる。 ・ピクトグラムの取組みのように、英語科・家庭科との連携などを他でも行えるとよい。ルーブリックを活用し、活動を通してどういう力が伸びたのか振り返ることを大事にしたい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用し、外部講師による講演会を数回開催することができた。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・講演会等においてオンラインと対面をうまく併用する。 ・「地域×SDGs」活動では、タブレット端末やMetaMoJiの活用を一層推進する。

益田清風高校（普通科、ビジネス情報科、総合学科：単位制）
主な取り組み
<p>○5つの地域課題に関する取り組みを深化 5つの地域課題「若者が地域で働くには」「地域の医療や介護を支えるには」「人口減少に対応するには」等について、探究技法等の講義を受けた後、個人単位で探究活動に取り組んだ。</p> <p>○高校生の関わる未来（進路）、高校生の関わる地域（地域研究）の探究活動を実施 各自が興味のある学問分野を探究することにより、キャリア教育としても探究活動を深めることができたほか、小論文による成果発表も行った。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・各生徒は探究学習においてタブレット端末を有効活用し、その使用技術も短期間で上達した。 ・探究活動をより深めるため、研究課題をいかに自分のこととして捉えるかを大切に指導したい。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決の方策に、地元ならではのアイデアを取り入れてほしい。 ・自分で課題を発見する大切さを学んだと思うが、解決の提言には自分だったら何ができるかなどの視点を入れてほしい。
ICTを活用した取り組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・グループ探究活動では、各タブレット端末に同じ画面を共有して議論を進め、まとめの活動につなげた。成果発表時はパワーポイントを上手に活用しわかりやすい発表が多かった。 ・個人探究活動では、調査活動や文章作成にタブレット端末を活用した。特に学問分野の小論文作成では大いに有効活用できた。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・講演会や多人数授業において、タブレット端末での画面共有や記録の整理、ポートフォリオ作成等に活用する。 ・探究活動において、調査活動時の取材や記録、グループ内での情報共有、成果発表に向けての資料作成等に活用する。

■ 地域の企業等と連携した専門高校等

【関連事業】スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業（SPH）

地域産業の担い手育成総合戦略事業

生徒が自己の能力・適正について理解を深め、将来の自己実現に向け効果的なキャリア教育を推進するため、地域創生の担い手となる人材の育成も見据えながら、産業界と連携したインターンシップ、産業界と連携した実践的な職業教育、グローバルな視野をもつ専門高校生の育成などの取組みを展開した。

令和2年度の各校の主な取組みは以下のとおりである。

岐阜総合学園高校（総合学科：単位制）
主な取組み
<ul style="list-style-type: none"> ○「岐阜の魅力を再発見できる写真」や「あなたしか知らない岐阜を紹介できる写真」を募集 Discover岐阜「岐阜の魅力発見写真コンテスト」と題し、SNSを活用して岐阜県の魅力が伝わる写真を一般募集した。アカウント管理や広報活動は生徒が行い、多数の地域の方から計332枚の写真が集まった。また、地域の写真館と連携し、審査等も行った。 ○岐阜市柳ヶ瀬商店街を会場に、募集した写真の展示・スタンプラリー・イベントを実施 岐阜市内で募集した写真の展示を行った。また、地域店舗と連携し、入賞作品のスタンプラリーを行ったほか、表彰式や太鼓部の発表などのイベントを開催し、地域の活性化を図った。
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方々との協力等を通して、一からイベントを作り上げ、成功することができた。 ・地域資源や地域課題を意識して企画することで、視野を広げることができた。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・写真コンテストの表彰には、生徒だけでなく大人も積極的に関わり支援してほしい。 ・昨年の段階ではどのような内容をやるのか不透明であったが、とても良い取組みが実現できた。生徒にとって良い経験にもなり、商店街の活性化にもつながると思う。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・SNSを利用したことにより、同世代の高校生だけでなく、子育て世代や高齢者の方々、あるいは遠方の人とも交流でき、幅広い意見を集めることができた。 ・週1コマの授業時間を使って企画をする中で、各系列の教室をWeb会議室システムでつなぎ、オンラインでの情報共有や確認を行った。
今後のICT活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・探究活動において、オンラインでインタビューを行ったり、発表用プレゼンテーションや報告書をデジタルデータで作成したりするなど、ICTの活用を更に推進する。
岐阜城北高校（総合学科：単位制、生活文化科）
主な取組み
<ul style="list-style-type: none"> ○「伝統文化を深く知る」をテーマに企業実習を実施 神社の横幕や大漁旗など幕の染付・縫製を行っている企業において企業実習を実施した。岐阜のイメージを図案化して版下を制作し、糊置きや染付など職人の技や伝統文化を学んだ。 ○「ふるさとを知る～地域の魅力発見～」をテーマに地域の魅力を紹介する学習を実施 「子育て外遊びマップ」を作成し、地元の店舗に配布した。マップにはQRコードを掲載し、地元の公園や史跡の魅力を紹介するために撮影・編集した動画が視聴できるよう工夫した。
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・伝統や観光、歴史等の地域資源に触れたことで、地域の良さを再確認することができ、将来も地域と関わりを持とうとする生徒が増えた。 ・伝統文化の後継者育成のため、生徒の希望に応じて長期間にわたる企業実習ができるような方策を検討する。

（次頁へつづく）

外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統文化の担い手継承も大きな課題である。伝統文化の良さや課題を若い世代に知ってもらいたい。 ・ 簡単にQRコードから動画が見られる素晴らしいマップである。「岩野田まちづくり協議会」のHPを開設したので、情報を共有し地域活性化につなげたい。
ICT を活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「城北Co-Market（販売実習）」をオンラインで実施した。オンライン商談研修への参加や商品のプロモーションビデオの制作等、今まで以上に販売促進活動が充実した。 ・ 経済産業省が提供している「RESAS地域経済分析システム」を使って、岐阜市・山県市の人口について分析し、問題点を明らかにするとともに、解決策等を考えた。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣の小中学生とタブレット端末を使った交流をスタートさせ、地域の魅力発見・紹介をはじめ、地域が抱える課題の解決方法を探る。 ・ 実習時にタブレット端末を使用して製作（調理）過程を記録し、復習やまとめに活用することで、知識や技術の定着につなげる。

岐南工業高校（機械科、自動車科、電気科、電子科、建築科、土木科）
主な取組み
<p>○地域連携による地域産業の活性化と人材育成を推進 大学等から講師を招き、地域産業等に関する講演会を開催したほか、就職後のミスマッチによる離職を防止するために、社会人としてのスキルを高める研修を実施した。</p> <p>○地元伝統文化等の学習を通じた郷土愛を醸成 県内の文化財や伝統文化等の郷土学習を通して、その地域の特性や優れた点などを再発見し、地域の活性化や地元への愛情を育て、将来の生活拠点を県内にできるような取組みを実施した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的機関や大学の協力を得て、地域産業等の情報を生徒に知らせることができた。 ・ インターンシップ先の企業へ就職する生徒も出始めるなど、企業との連携がうまく進んでいる。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通の利便性が高く、道路交通網も発達しており、商業施設等が充実しているなどの岐阜県の魅力をいかに伝えるかが問題である。 ・ 学校の魅力を外部に発信する際、「実施した」ではなく、他にはないずば抜けた魅力を発信できるように、地域との連携を強化していくべきである。
ICT を活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン授業等を通して、情報モラル教育についても実践できた。 ・ 建築科の課題研究発表会では、Web 会議システムを活用することで会場を分散して実施するなど、新しい形での開催ができた。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習支援ソフトを使った学習活動やオンラインを活用した学校行事等を更に推進する。

岐阜各務野高校（ビジネス科、情報科、福祉科）
主な取組み
<p>○高齢者を対象とした「スマートフォン活用講座」を実施 各務原市の協力を得て、高齢者の生活課題を調査し、高齢者向けのスマホ教室を開催した。基本操作や高齢者向けアプリの紹介、犯罪被害への注意喚起等を行った。</p> <p>○LEDを使ったイルミネーションプログラムを通じた地域連携を実施 地域の介護老人施設等の協力を得て、LEDオブジェの制作を行った。地域にある各施設の特徴を把握しながらデザインした作品を展示し、地域住民や施設利用者から高評価を得た。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域資源を再発見するとともに、地域の現状や課題を理解することができた。 ・ 各学科のこれまでの取組みを精選し、3学科全体で共同学習を展開することで、地域共生社会の実現に向けた取組みを推進する。

（次頁へつづく）

外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向けのスマホ教室等は、地域の高齢者の健康促進や自立支援につながっている。 ・高齢者のニーズは大きく変わりつつある。全体を通して新しいことを行うのはよいが、その先に何を達成することができるのか考えながら取り組むとよい。
ICT を活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した資格試験対策を行った。豊富な問題数を解くことができ、合格につなげることができた。 ・介護実習報告会をオンライン配信することで、実習での学びを他学科にも共有することができた。実習内容をより深めることができ、多様な視点で考えられるようになった。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔地域との外部連携において Web 会議システムを利用した講演会や意見交流会を実施する。 ・地域における現地調査でリアルタイムにデータを収集するツールとして活用する。

岐阜農林高校（動物科学科、園芸科学科、食品科学科、流通科学科、生物工学科、森林科学科、環境科学科） スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業（SPH）
主な取組み
<p>○GAP（農作物の品質についての国際的な認証）を軸にした地域連携を実施 米のGAP認証取得の成果を活かし、地域の農家がGAP認証を取得するため、情報を共有した。また、地域農業の課題を解決するため、農家・町・JAと連携し、高温耐性新品種の導入に取り組んだ。</p> <p>○地域の価値を高める里山の環境調査と保護活動を実施 地域の里山に古墳公園を整備している本巣市と連携し、公園化に活用できる樹種の選定、里山と古墳の崩壊を防ぐための竹伐採と再利用方法等を具体的に考案した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・GAP認証取得に向けて、農場の生産環境を整備し、持続可能な農業生産について理解を深めたほか、米の新品種の普及にも貢献できた。 ・地域の里山の課題を自分たちの課題として捉え、その改善を目指して試行錯誤する中で、課題解決能力を高めることができた。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオの作成やルーブリック評価等で生徒が自分自身を理解し、見つめ直す機会となり、これらをもとに研究を深めたり進路実現につなげたりすることができた。
ICT を活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔地の講師や多数の参加者を交えた講演会・発表会を、効率良く実施することができた。 ・各教科の授業において、視聴覚教材を効率的に活用できた。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔地の講師や多数の参加者による講演会・発表会の効率的な実施のほか、遠隔地の農業高校との情報交換や情報共有を予定している。 ・同一教科における多数の教員間での、各種教材の共有化を進める。

岐阜工業高校（航空・機械工学科群、電気・電子工学科群、建設・デザイン工学科群、化学・設備工学科群）
主な取組み
<p>○地域資源を用いて、地域産業の担い手となるテクノロジスト育成プログラムを実施 地元企業の技術者を招聘し、「ものづくり」に関する技術指導等の講習や、各学科の課題を全学科で共有し、課題解決に向けた学科横断的な取組みを実施した。</p> <p>○企画運営型インターンシップを実施 「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」にて飛行機体験教室を開催し、「ものづくり」の楽しさを多くの人に体験してもらおうとともに、生徒のコミュニケーション力の向上を図った。</p>

(次頁へつづく)

成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・学科横断的な取組みを実施することにより、より深い学びが実現できたことや、地域と有機的につながるシーンが見られるようになった。 ・今後も様々な取組みの中で、PDCAサイクルを積極的に活かし、学校独自の地域連携に更に磨きをかける必要がある。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・学科横断的な取組みから、他校との連携による異校種横断的な取組みに発展させ、それぞれが地域にはなくてはならない学校を目指してほしい。 ・生徒たちは成功体験ばかりではなく、多くの失敗を経験してもらい、そこから成功につながるような機会を設けるとよい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン企業見学を実施し、オンラインで説明を受けながら、実際の製品を直に確認するなど、これまでにない見学会が実現できた。 ・オンライン授業参観を実施し、保護者が来校せずに参観することが可能となり、新しい生活様式の先駆けとなる取組みができた。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・他県の工業高校との共同実習の開催や、企業・大学と連携した研究開発の推進を計画している。その中でMetaMoJi等も活用し、ポートフォリオの作成を目指したい。

大垣養老高校（総合学科：単位制、食の農学科群、緑の農学科群）
主な取組み
<p>○地域資源を活用したプロジェクトを推進 地域資源である名水と滝を活用し、養老湧水を利用した醤油醸造、醤油手造りセットの製作、養老由来酵母の分離などの各種プロジェクトに取り組んだ。</p> <p>○学科間で連携した共同商品開発及び積極的な外部連携を実践 地元企業と連携し新商品「肉味噌そばろ」2種類を開発した。地域の多くの方に好評をいただける商品となった。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの学科の特徴を互いに再認識でき、学校全体で商品開発を実践できた。 ・ふるさと納税の返礼品に学校の製品を使用してもらうなど、自治体を巻き込んだ学校商品のブランディングが必要である。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・地域観光業の活性化、町おこしに学校（生徒）の力を借りたい。 ・学校の様々な活動がこれほど素晴らしいものとは知らなかった。もっとPRすべきである。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・講演会や高校見学会では、体育館を配信会場にし、各教室または別会場にオンライン配信した。 ・オンラインでの校内・校外職員研修を行い、多くの職員がICTを活用した。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用に関する新たな校務分掌を立ち上げ、ハード面の整備・維持に加え、他分掌との連携を視野に入れ、更なるICT活用の充実を図る。 ・家庭（保護者）向けのオンライン公開授業の実施を検討している。

大垣商業高校（総合ビジネス科、会計科、情報科）
主な取組み
<p>○地元企業と連携しながらSDGsを踏まえた商品を開発 SDGsの目標（8:働きがいも経済成長、11:住み続けられるまちづくり）を達成させるために、商品企画・開発から販売までを、地元企業等と連携を図りながら実施した。</p> <p>○郷土の良さを知り、地域資源の調査・分析・PRを実施 大垣市の地域活性化を目的に、地域資源である「湧き水スポット」24か所を实地調査し、HPにまとめて発信した。</p>

(次頁へつづく)

成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・専門科目で身に付けた知識・技術を、企業等と連携しながら実践できている。 ・今後も地域に貢献できる人材育成及びSDGsの視点を踏まえたビジネス教育や探究活動を充実させる必要がある。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの視点で高校生とコラボしたい企業は多くある。企業が学校側と接点をもちやすい環境を構築して、企業とコミュニケーションを取ってほしい。 ・地域資源（湧き水等）を探究活動に取り入れ、郷土の良さを知り、地域資源の調査・分析等に取り組んでいる。高校で学んだことを大学等で更に深め地元に戻ってくる、そのような循環サイクルが構築できるとよい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・対面授業だけでなく、オンラインによる外部人材を活用した教育環境を整備することができた。 ・企業等と連携した実務教育は、ビジネス現場を知るために有効な取組みとなった。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・全国のIT、観光等の分野で先端的なノウハウを有する企業等から、オンラインでのビジネス教育が受けられる環境を構築する。 ・長期休業期間等において、ICTを活用しながら検定試験対策等ができる仕組みを構築する。また、生徒が自宅からも受講できるような環境を整備する。

大垣工業高校（機械工学科群、電気・電子工学科群、建設工学科群、化学技術工学科）
主な取組み
<p>○大垣養老高校と協働し、「田んぼアート」を実施 大垣養老高校の農場で「田んぼアート」を実施した。デザイン画の図面化・測量データ化を進め、平板測量を応用した測量方法で田んぼの測量を行い、杭とビニール紐で描写した後、大垣養老高校の生徒によるデザイン画の色に合わせて色の違った稲を植えた。</p> <p>○ICTを活用した学習を展開 情報科学芸術大学院大学（IAMAS）でのワークショップに参加し、パソコンとWebカメラを用いて人の動きをAIに学習させ、作曲と演奏をさせる研究を行った。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方と協働して企画・運営を行うことで、地域の課題について知り、専門教育を活かして地域に貢献しようとする態度が醸成された。 ・最先端技術に触れ、未来社会の新しい在り方を考えるとともに、将来の地域を担う資質・能力を身に付けたいという考えをもつ機会となった。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、企業との連携事業など、工業高校の魅力である「実践から学ぶ機会」が大幅に制限された。今後の学校教育は、新型コロナウイルスとの共存という考えに基づき、計画・立案していくべきである。 ・企業の学校への期待は高いので、学校の魅力を中学生や保護者に広く伝えるべきである。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・大垣市やNPO法人等と連携し「こどもICT講座（ロボットカープログラミング）」をWeb会議システムを用いて実施した。学校の専門技術を有効に用いた地域貢献ができた。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン企業見学会や学校見学会を開催する。

大垣桜高校（服飾デザイン科、食物科、生活文化科、福祉科）
主な取組み
<p>○岐阜県主催の料理コンテストへの応募・入賞により、県内施設での商品化を決定 食物科が地元の食材（鮎）を活かした料理を研究・考案し、「学生鮎料理コンテスト」に応募した。準グランプリに選ばれ、「アユの冷茶漬け」の商品化が決定した。</p> <p>○地元企業と連携した「満福弁当」を考案・販売 生活文化科が、免疫力や抵抗力をつける食事を研究し、弁当を考案した。地元企業に調理を依頼し、「満福弁当」として地域の店舗で販売した。</p>

（次頁へつづく）

成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・自分の考案した料理が実際に販売されることに喜びを感じ、今後の学習意欲が高まるとともに、調理の技術力や創造力の向上につながった。 ・免疫力アップのテーマで研究した弁当が販売できたことは、生徒たちの自信につながり、地域に支えられていることが実感できる学習となった。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、専門性を高め技術を磨くために、地域の産業界と協働し、様々なコンクールに挑戦してほしい。 ・弁当販売時のアンケート結果等を反映して弁当を改善し、販売を継続してほしい。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン配信により、企業や地域の方が普段働いている現場から、講義や実習の指導を受けることができ、授業・実習の活性化につながった。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインにより、学校にいても地域交流や学校間交流ができる状況を作りたい。また、学習コンテンツ等を作成・蓄積し、生徒がいつでもどこでも学習成果を確認できる環境を整える。

加茂農林高校（食品科学科、園芸流通科、環境デザイン科、森林科学科、生産科学科）
主な取組み
<p>○専門学科での学びを活かした地域との協働による耕作放棄地対策を実施 地元自治会と連携しながら専門学科での学びを活かして、耕作放棄地の地区を対象とし、美濃加茂市の花「あじさい」を植栽した「あじさいロード」作りに全学科で取り組んだ。</p> <p>○美濃加茂市の花「あじさい」をテーマとした商品を開発 マメ科の花の色素を利用して「あじさい色のかき氷」「あじさい色のマカロン」等の商品開発に加え、あじさいをプリザーブドフラワー化し、これを活用したハーバリウムやアレンジメントの製作を行い、地域に展示した。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携事業により、地域の方に地域で頑張る高校生の姿を発信できた。新聞記事や地域情報誌に活動が紹介され、生徒の達成感と地元への興味・関心が高まった。 ・専門高校として、地域産業の担い手育成を課題解決型学習でいかに戦略的に展開するかが今後の課題である。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・地域との交流を、オンラインに切り替えるなど工夫したことはよい。 ・地域の特産品を作るという生徒達の熱意がすごい。生徒達には大変貴重な経験になったと思う。
ICTを活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・課題研究において、Web会議システムを活用して大学や団体等と連携し、課題研究に関する意見交換会を実施した。 ・授業や研究発表会においてペーパーレス化を促進した。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・長期休業中の課題をデジタル化し、ペーパーレスを図るとともに、家庭学習においてもICTを活用する。 ・各種アンケートにタブレット端末で回答できるようにする。

東濃実業高校（ビジネス管理科、ビジネス情報科、生活文化科）
主な取組み
<p>○校内ドライブスルーで開発商品を販売 企業と連携して、二つの新商品を開発し、校内ドライブスルー販売とウォークスルー販売を実施した。HP掲載や近隣の小中学校でのチラシ配布により宣伝活動を行った。</p> <p>○地域食材を使った商品を開発 地域物産の「みたけ味噌」を使って焼き菓子を開発した。地域の洋菓子店オーナーシェフから助言をいただき、製造・販売に向けて取り組んだ。</p>

(次頁へつづく)

成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地域で活動することでコミュニケーション力や主体的に考える力を身に付けることができた。 ・地域共創に取り組む中で、地域の方に出会い支えられることで、「人の役に立てた」や「喜んでもらった」という自己有用感を高めることができた。 ・2年間の成果を活かし、キャリア教育の一環として地域産業の担い手育成に取り組めるよう組織づくりについて検討する。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・商業科と生活産業科が学科や種類の枠を超えて取り組み、点から線になったことは大きな成果である。今後は身に付けた力を線から面にし、地域で広く活動してほしい。 ・新学習指導要領に「社会に開かれた教育課程」が示されている。地域の応援団を探すということも検討してほしい。
ICTを活用した取り組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・校内販売の注文にICTを活用し、チラシに掲載したQRコードから注文ページへジャンプする仕組みを作るなど新しい取り組みを実践できた。 ・人形劇などの動画を、タブレット端末等を使用し収録した。そのDVDコンテンツを児童福祉施設に配布し、地域の魅力や、童謡の楽しさを広めた。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・外部機関とオンラインでの交流を推進する。 ・地元企業に限らず、県内高校や全国、世界に交流を広げる。

可児工業高校（機械科、化学技術科、建設工学科、電気システム科）
主な取り組み
<p>○地域資源を活用した専門的職業人を育成 地元企業や大学、行政と連携し、技術習得やキャリア教育等を行った。相互理解を深めつつ、将来、生徒が地域に定着するための連携モデルの構築・実践を行った。</p> <p>○地元企業との中長期インターンシップを実施 実施先企業の情報収集やビジネスマナー研修、関連企業と生徒による交流サロン等の開催など、インターンシップに向けた事前学習の充実を図り、より意味のある実習とした。</p>
成果と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携を通して、生徒に地元企業の素晴らしさを伝えることができた。 ・企業や生徒の実施後アンケートから、次年度もこの事業は継続すべきとの意見が大半であった。
外部の方からの意見
<ul style="list-style-type: none"> ・可茂地区で唯一の工業高校であり、この地域には多くの会社、工業団地が点在していることから学校への期待は大きい。 ・地域活動や企業、大学等との連携もあり、充実していると感じる。地域課題の一つとして国際理解、多文化共生の考え方にも更に力を入れてほしい。
ICTを活用した取り組みの成果
<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事や集会などにおいて、Web会議システムやICTを活用することで、学校行事の新しい在り方を研究できた。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒に対して、タブレット端末や学習支援ソフトの活用に向けた講習会を実施し、授業等でスムーズに活用していけるよう支援する。 ・教員に対しても、ICTの活用スキルに合わせた校内研修会を実施し、授業等における活用を促進する。

多治見工業高校（セラミック科、デザイン科、電子機械科、電気システム科）
主な取り組み
<p>○岐阜が誇る自然、歴史、文化等に関する施設等を見学 セラミック科と電気システム科が高山市を訪れ、飛騨の伝統である祭り神輿やからくり人形などを見学し、飛騨の匠のものづくり産業について見識を深めた。</p> <p>○中長期インターンシップ事業（企業見学）を実施 生徒のキャリア形成と将来の地域産業の担い手を育成することを目指し、インターンシップの日数を増やすため、地元企業に協力を求め、企業見学と意見交換を実施した。</p>

(次頁へつづく)

成果と課題
・企業見学を通して、地元企業の具体的な取り組みを知ることができた。また、来年度に実施する中長期インターンシップについて、イメージをもつ良い機会になった。
外部の方からの意見
・学校全体の取り組みとして、地域との連携はとても大切である。 ・生徒の成長のためにボランティア活動にも積極的に取り組んでほしい。
ICTを活用した取り組みの成果
・人権講話をオンラインで実施した。講師は手元のタブレット端末から効果的に講演を実施でき、生徒も寒い時期の体育館ではなく、暖かい教室で講演に集中できた。
今後のICT活用計画
・自宅での調べ学習や、レポート・資料作成に活用する。タブレット端末に学習支援ソフトがインストールされており、生徒が自宅で課題を進めることができるようにする。

土岐商業高校（ビジネス科、ビジネス情報科）
主な取り組み
○地域の産官学協働による、地場産業「美濃焼」をブランド化 地場産業の振興を目指し、「美濃焼」の更なるブランド化に向けた取り組みを開始した。今年度は地元陶磁器メーカーの協力のもと試作品を完成し、来年度はその作品の商品化につなげる。
○地域物産展を開催 他校と協働して、地域の総合庁舎で地域物産展を開催し、全国各地の有名物産を仕入れ、販売した。販売が落ち込んでいる商品を生徒が選択し、販売実習を行った。
成果と課題
・地域の魅力について再発見があり、生徒一人一人が地域と連携することのやりがいを感じることができた。 ・ほとんどの生徒が地域連携事業を通して、「地域に対する誇り」等をもつことができた。今後は地域連携の更なる発展とともに学校の魅力を発信したい。
外部の方からの意見
・企業との連携を今後更に深め、美濃焼の魅力やその活用を学んでほしい。 ・教育活動の紹介、PR等については、学校のHPをより多くの中学生や保護者に閲覧してもらうための工夫が必要である。
ICTを活用した取り組みの成果
・MetaMoJiに関する教員研修会を開催した。授業において何が出来るかを具体的にイメージすることができ、今後の指導に大いに役立つものであった。
今後のICT活用計画
・ICT活用推進チームを組織し、MetaMoJiの使用方法等を教員で共有する。授業だけでなく様々な活動においてICTを活用できる体制を構築する。

飛騨高山高校（普通科、食の農学科群、緑の農学科群、情報処理科、ビジネス科、生活文化科）
主な取り組み
○小学生対象のプログラミング教育を計画 高山市と連携し、小学生を対象としたプログラミング教育を実施予定だったが、コロナ感染症の影響で中止となり、来年度にプログラミング教育等が指導できるよう研究を行った。
○児童館にクリスマスツリー製作キットを配布 クリスマスツリーの製作キットを準備し、児童館に届けた。子ども達だけで製作できるよう、作り方の説明書も作成した。
成果と課題
・コロナ禍のため、対面での交流はできなかったが、可能な範囲で計画を実践することができ、連携先にも喜んでもらうことができた。 ・対面でない外部連携や情報収集の方法をいかに構築していくかが課題である。
外部の方からの意見
・各科の特徴や強みを出しながら、生徒たちは前向きに地域連携に取り組んでいる。今後も継続してほしい。

（次頁へつづく）

ICT を活用した取組みの成果
<ul style="list-style-type: none">・校内での教員向けの ICT 研修を 2 回実施し、指導力の向上を図った。・ほとんどの教員が、作成した教材を上手く活用し、ペーパーレス化を図っている。
今後の ICT 活用計画
<ul style="list-style-type: none">・ MetaMoJi を活用した指導法の研究を推進する。

(5) 進学指導推進事業の報告

平成29年度から普通科を設置している高校を中心に、新大学入試制度に対応できる生徒の学力や教員の進学指導力の向上を推進している。

本事業では、進学指導重点校事業、進学指導連携事業及び県総合教育センターによる研修事業を、前年度の実績をもとに改善を図りながら、継続して実施している。

(ア) 進学指導重点校事業

大学進学を主目的とした普通科がある高校の中から、8校を進学指導重点校に指定している。各校の令和2年度の実績は以下のとおりである。

平成29年度～	岐阜北、大垣南、加茂、可児
平成30年度～	加納、本巣松陽
令和2年度～	多治見、中津

学 校 名	特色ある主な取組み
岐 阜 北	◇：外部講師による小論文講座、名古屋大学出前講座、学部系統別説明会 ◆：教育研究セミナーへの参加
大 垣 南	◇：外部講師による小論文講座 ◇：生徒（保護者）対象の進路講話
加 茂	◇：地方国公立大学研究、外部講師による進学補習 ◆：教育研究セミナーへの参加
可 児	◇：外部講師による特別講座 ◆：教育研究セミナー、研修会への参加
加 納	◇：外部講師による学習支援、名古屋大学オープン授業 ◆：教育研究セミナーへの参加
本巣松陽	◇：外部講師による特別講座、外部講師による学力向上講座 ◆：小論文指導研修会の実施
多 治 見	◇：外部講師による特別講座、進路講演会の実施 ◆：教育研究セミナー、研修会への参加
中 津	◇：外部講師による特別補習 ◆：教育研究セミナー

◇：生徒対象の取組み ◆：教員対象の取組み

(イ) 進学指導連携事業

県全体の進学指導の向上を図り、生徒の進路実現に寄与することを目的した大学進学指導連絡協議会を中心に高校間で連携を図り、効果的な入試対策とモチベーション向上を目指す事業を推進した。事業内容は以下のとおりである。

大学進学指導連絡協議会幹事校	岐阜、岐阜北、大垣北、関、可児、多治見北、恵那、斐太
----------------	----------------------------

◇ 令和2年度の主な事業内容

外部講師による難関大学を目指す高校生のための入試研究会【生徒対象】

東京大学、京都大学、医学部医学科を志望する3年生（希望者）を対象に、学習対策（国・数・英）の講座を開講した。新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインにより実施したが、生徒・教員合わせて260名超が参加した。（継続事業）

指導力向上に向けた教員セミナー・研修会への参加【教員対象】

各校の若手教員を中心に、指導力向上を目的に予備校等が開催する研修会に参加した。若手教員にとって進路指導力向上だけでなく、授業実践にも参考となる点が多かった。（継続事業）

◇ 令和2年度のまとめ

外部講師による難関大学を目指す高校生のための入試研究会は、オンラインで実施したことにより、多くの受講があった。一方で、参加者の受講後の学習に対するモチベーションの向上や学習方法の改善につなげるためにも、県内の生徒が一堂に会する集合型研修にも意義があるため、実施方法や効果を検証して、今後更なる充実・発展を目指す。

(ウ) 県総合教育センターによる研修事業

本事業の開始にあたり、県総合教育センター講座に新たな専門研修として、大学入試問題の分析と大学入学者選抜改革による出題の傾向予想及びそれに対する効果的な学習・指導方法の在り方を研究・開発する講座を、平成29年度から開設し、進学指導に係る教員の指導力向上を目指す事業を行っている。

◇ 令和2年度の主な事業内容

大学入試問題研究講座 <国語・数学・英語>

いずれの教科も、前半は外部講師による新大学入試制度や求められる学力についての講演、後半は指導主事等による大学入試問題の研究及び効果的な学習・指導方法についての演習を実施した。

◇ 令和2年度のまとめ

外部講師による大学入試問題の分析等を踏まえ、今後求められる学力を育む指導や授業の在り方について研究することで、授業改善の方向性を考えることができた。現在、いわゆる進学校に勤務していない若い教員にとっては、自身の指導方法を見つめなおすきっかけとなり、勤務校での授業改善に活かすだけでなく、教科の専門性を高めることができた。また、外部講師による

講義と模擬授業を織り交ぜたワークショップにより、参加者は大学入試で求められる力をどのように育成していくのかを学ぶことができた。

大学入学者選抜改革の分析等は、参加者にとってだけでなく学校現場にとって大変興味深い内容であるため、研修内容や授業改善の成果等を各学校へいかに共有するかが今後の課題である。

(エ) 大学入学共通テスト等の要因分析の実施

グローバル化の進展、技術革新、国内における生産年齢人口の急減などに伴い、予見の困難な時代の中で新たな価値を創造していく力を育てることが必要であり、学力の3要素（「知識・技能の確実な習得」、「思考力、判断力、表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を確実に育成・評価するために、「高校教育」「大学教育」それをつなぐ「大学入試」の三位一体での高大接続改革が進んでいる。令和3年1月には、これまでの大学入試センター試験から移行された大学入学共通テストが実施された。

県では、全ての高校にICT機器を導入し、ふるさと教育として学校や学科の特色に応じた探究的な学びを展開し、高大接続改革で求められる学力の3要素を身に付けるための取組みを進めている。

この取組みを評価し、授業内容や学校運営等の改善に活かしていくため、各学校において大学入試結果等を客観的に分析した。また、各学校の要因分析、及び大学入学共通テストの自己採点等を進路状況が似通った高校間で情報共有し、より組織的かつ戦略的な取組みとした。

今後は、各学校の要因を分析する場を設け、学校間共同での指導教材や指導のノウハウの研究、オンラインによる進学補習や個別指導などの共同企画・実施など、生徒たちが希望する進路の実現に向けた取組みの充実を図る。

(6) スーパーハイスクールセッション（SSS）の報告

学んだ知識を社会と関連付ける経験によって磨き、将来グローバル社会で活躍したり、科学技術の発達に貢献したりする人材を育成するため、県内のスーパーハイスクール指定校（16校）から意欲のある生徒が一堂に集まったり、Web会議システムを利用するなどして、学校の枠を越えて、自発的で自由なアイデアを出し合いながら、課題解決に向けた提言をまとめた。令和2年度も岐阜大

学地域協学センターとの共催で実施した。

平成30年度～：岐阜、岐山、岐阜商業、岐阜農林、岐阜工業、大垣北、大垣東、関、
多治見北、恵那、斐太、吉城
令和元年度～：岐阜北、長良、加納、可児

(7) 高等学校における演劇等ワークショップ事業の報告

近年、コミュニケーションが苦手であることを原因として、学業や対人関係に行き詰まりを感じる生徒や、急速な社会のグローバル化に伴い日本語能力が十分でない外国人生徒が増加している。このような生徒に対し、演劇等の自己表現を通してコミュニケーション能力や自己表現力の向上を図るため、令和2年度は13校において、プロの演出家や俳優等を講師として招聘し、演劇表現ワークショップを実施した。今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、実施時期が例年より遅れたものの、感染症対策を講じながら各学校においてワークショップを実施することができた。

令和30年度～：山県、羽島、揖斐、不破、東濃、恵那南
令和元年度～：郡上北、関有知、土岐紅陵、坂下、飛騨高山（山田キャンパス）
飛騨神岡
令和2年度～：華陽フロンティア（定時制）、飛騨高山（定時制）

(8) 高校生の意識からみる、ふるさと教育の効果（参考資料6）

県立高等学校の生徒の日常生活における意識について調査・把握し、その結果を県教育委員会が実施する施策に活用することを目的とした「高校生の意識に関する調査（以下、本調査）」を、平成30年度から県立高校2年生全生徒を対象に実施している。

本調査のうち、生活や学習に関する15の設問に対して、「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4件法を用いて回答を得た。また、「あてはまる」を4点、「ややあてはまる」を3点、「あまりあてはまらない」を2点、「あてはまらない」を1点として得点を算出した。

平成30年度の調査結果では、15の設問のうち4設問は「主体的・対話的行動」に関する項目、5設問は「地域意識」に関する項目に分類し、「主体的・対話的行動」、「地域意識」の各項目の平均点については、正の相関（相関係数 $r=0.552$ ）が見られた。また、効果が小さいが、ふるさと教育の展開により、それらの得点が高くなる可能性があるというまとめをした。

項目	質問内容	肯定意見割合%			H30との差
		H30	R1	R2	
主体的・対話的行動	今の高校に入学して満足している	80.9	82.2	83.8	+2.9
	日常の授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う	69.6	71.9	76.2	+6.6
	日常の授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していると思う	51.4	54.1	58.4	+7.0
	日常の授業では、生徒の間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う	61.9	65.1	71.9	+10.0

各項目の平均点 H30 : 2.80 → R1 : 2.85 → R2 : 2.93 (+0.13)

項目	質問内容	肯定意見割合%			H30との差
		H30	R1	R2	
地域意識	岐阜県や自分の住んでいる地域の産業や伝統について知っている	64.4	65.4	67.3	+2.9
	岐阜県や自分の住んでいる地域の魅力を伝えることができる	51.0	53.3	55.1	+4.1
	今住んでいる地域の行事に参加している	38.2	39.5	40.7	+2.5
	地域や社会で起こっている問題や出来事に興味がある	53.9	58.2	59.5	+5.6
	地域や社会を良くするために何をすべきかを考えることがある	34.9	38.9	40.1	+5.2

各項目の平均点 H30 : 2.46 → R1 : 2.51 → R2 : 2.53 (+0.07)

令和元年度からはふるさと教育に重点的に取り組んでおり、ふるさと教育に関連がある「主体的・対話的行動」、「地域意識」の各項目の肯定意見（「あてはまる」「ややあてはまる」）の割合は増加傾向にある。また、設問の得点の各項目の平均点についても、年々高くなっている。（令和2年度の回答数は13,196人（回答率97.4%）。調査結果全体は、参考資料6に掲載。）

「主体的・対話的行動」、「地域意識」に関する項目において、肯定的な意見の割合が高まっていることから、新学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」の取組みが進んでおり、高校生の地域に対する関心・意識が高まっていることがわかる。

高校卒業後の進路先に「岐阜県」を選んでいる高校生の割合は増加傾向にあり、ふるさと教育を通して高めた「将来岐阜県で活躍したい」という生徒の意欲が反映されていると考えられる。一方で、40歳時の岐阜県への定住意識については、その割合に変化が見られない。

項目	質問内容	岐阜県希望割合%			H30との差
		H30	R1	R2	
将来	あなたは高校卒業後、どの地域の大学や短期大学、専門学校などに進学したいと考えていますか。あるいは、どの地域に就職したいと考えていますか	27.8	28.7	28.8	+1.9
	あなたは、40歳になったとき、どの地域で生活したいと考えていますか	32.8	33.4	32.4	-0.4

3 令和3年度以降の取組内容と今後の方向性

岐阜県教育振興基本計画（第3次岐阜県教育ビジョン）に基づき、令和3年度以降もふるさと教育の一層の充実を図り、ICTを活用して生徒が教科・科目の枠を超えた課題の解決に必要な情報収集や分析を行う協働的・探究的な学び（STEAM教育とも関連）を展開する。

<令和3年度ふるさと教育の概要>

令和3年度 高校における「ふるさと教育」(STEAM教育)の展開		
STEAM教育等について ～中教審「答申」(R3.1.26)より～	これまでの取組(ふるさと教育) ～全ての高校で学校の特徴に応じて展開～	R3年度 当初予算 主な関連事業
<p>STEAM教育 Science, Technology, Engineering, Liberal Arts, Mathematics</p> <p>学びの特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> 文系・理系の枠にとわれない教科横断的な学び 実社会での問題発見・解決に不可欠な教育 レポートやプレゼン等で課題を分析し、協働的に主体的に考える能力の育成 情報手段の基本的操作、論理的思考、情報モラル等を基に情報活用能力の育成 探究学習の過程を重視、過程で生じた疑問や思考過程を記録、自己の成長過程を記録 技術的感性性、心豊かな生活、社会的価値を創り出す創造性 <p>地域や産業等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校が地域や産業界などと多様な視点 産業界等と連携し、実社会での問題発見・解決に不可欠な内容 地域や高等教育機関、行政機関、民間企業等と連携・協働して探究学習を充実 学校内外の関係者による多様な視点、生徒の思いや進捗の状況などを積極的に把握 <p>学習指導要領等との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領での「高次の探究的学習」「運動実践」等に共通点 教科横断的で、社会に開かれた教育課程を構成 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)などでの教育実践の成果を生かす <p>プログラミング教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 「情報活用能力」＝「資力能力」・「学習の基盤となる資力・能力」と位置付け(新学習指導要領) 「情報活用能力」を「資力能力」・「学習の基盤となる資力・能力」と位置付け(新学習指導要領) → プログラミングを通じて論理的思考力を養う → 学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の推進が必要 → 小中学校でプログラミング教育の必修化 → 中学校の技術・家庭科、高校の情報科で推進 	<p>普通科高校</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の課題をグローバルな視野で捉えた探究的な学びを推進し、国際舞台や地域で活躍できる人材を育成 岐阜、岐阜北、長良、岐阜山、加納、大垣北、大垣東、関市、多治見北、恵那、笠太 大学や地元自治体等、関連機関等との協働により、地域の魅力を知り課題を発見・解決する学習を推進 羽鳥北、各務原、各務原西、本巣松原、羽鳥、大垣南、大垣西、郡上、高鼻、加茂、多治見、中津、益田清海 <p>地域の小規模高校(グループ1・2の高校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と地域を強く結びつける活動を通じて、地域の魅力を知り、課題を発見・解決する学習をさらに推進 学校運営協議会を設置し、地域や保護者の理解・協力を得ながら、地域に根差した学校運営を促進 山県、揖斐、池田、不破、海津羽枝、郡上北、関市知八田、東濃、瑞浪、土岐紅線、豊田等、豊田東線、中津尾線、中津川川、坂下、高山工業、白城、飛騨神岡 <p>専門高校</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業界等との連携を通じて、地域の資源を活用した取組を展開させ、地域産業を担う専門的職業人を育成 実践的・体験的に探究的な学びを推進し、学科横断的な取組を通じて、地域の課題解決に向けた取組を推進 岐阜総合学園、岐阜城北、岐阜東部、岐阜工、岐阜各務野岐阜農林、岐阜工、大垣製菓、大垣西、大垣工、大垣産都上、笠置、加茂農林、東濃産業、可児工、多治見工、土岐、中津、中津川工、益田清海、飛騨高山 	<p><普通科高校、地域の小規模高校(グループ1・2)></p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】地域共創フラッグシップハイスクール事業 19,000千円 地域の課題をグローバルな視野で捉えた探究的な学びを推進し、国際舞台や地域で活躍できるリーダー育成を図る <取組例> 国内外の大学、地域の産業界や海外機関との連携等、関連機関との連携による体験的活動 等 【新】地域課題探究型学習の推進事業 11,700千円 産官学の連携により、ICTの活用によるデータ分析等の実践的な学びを通して、変化の激しい社会を主体的に生き抜く人材育成を図る <取組例> 地域との連携による出前授業等を活用した探究活動 等 【新】地域連携による活力ある高校づくり推進事業 13,500千円 学校の活性化に向け、地域と密接に連携した取組を通じ、各学校の特色に応じた探究的な学びを推進。地域創生の担い手となる人材育成を図る <取組例> ICTを活用した地域ガイドツアーの企画、観光客等への広報活動 等 <p><専門高校></p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】デジタル化に対応した産業教育の環境整備 1,692,000千円 専門高校におけるデジタル化対応装置等の環境整備により、最先端の産業教育を実施する専門高校を実現する <取組例> 農作業の効率化・精度を向上させるデジタル機器、新技術や標準的な技術・技能の習得に必要なデジタル機器 等 【新】「見える化」による熟練技術の継承 1,500千円 教室と先端技術を扱う現場とをオンラインで中継し、専門的で実践的な技術・技能の習得を図る <取組例> 遠隔見守りシステムや介護ロボットの整備 等 <p>【新】スーパー・インクワイアリー・ハイスクール推進事業 2,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県(普通科) 主眼による課題探究活動 研究活動に携わる関係者等への教育 中学生的な探究活動への参加 生涯科(普通科・理数科) 生徒グループによる国際関係を中心としたテーマ研究 中学生を対象とした「科学探究」を推進 岐阜県農林(農学科) 先端技術の活用による農産分野の課題解決の研究 小学生を対象とした「スマート農業体験」を推進 高山工業(工業科) 先進的なものづくりの手法や文化分野におけるICT活用手法の研究 小学生を対象とした「ものづくり教室」を推進 岐阜県各務野(情報科) プログラミングの最適化、効率的な情報デザイン 三次元モデリングの研究 小学生を対象とした「出前講座」を推進
<p><ICTを基盤とした学びの改革></p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】ICT情報基盤を最大限活用した教科教育の充実 112,299千円 ① 1人1台端末・学習支援ソフトやデジタル教材・オンライン等を効果的に組み合わせ、学校や学科の特色、生徒の特性に応じた教科学習・課題解決型学習を推進 【新】ICT情報基盤を最大限活かす推進体制の構築 4,213千円 ① ICTを基盤とした学習を推進するため、各学校では教員のICT関連業務を明確化・組織化、県教委事務局では「ICT教育推進室」の設置などの支援体制を強化 ② 教員のICT活用能力の底上げを図るため、各教科でのICT教育力向上を目的とした教員研修や、公開授業動画の共有等による教員の授業力の向上 		

(1) スーパー・インクワイアリー(探究)・ハイスクール事業の推進

モデル校(5校)において、より探究的な学びを先行実施し、その成果を各高校に反映・展開する。更に、小中学生が高校での取組みに参加する機会を確保し、高校での学びにつながる学習を促進する。

(2) 学校運営協議会設置の推進

中央教育審議会の答申を踏まえ、地域住民等と学校が連携・協働し、更に魅力ある高校づくりに取り組めるよう、全県立学校83校に学校運営協議会を設置する。

(3) 進学指導推進事業の拡大

県立高校における大学合格実績の更なる向上を図るため、進学指導重点校事業を8校から11校に拡大して実施する。

(ア) 進学指導重点校事業：指定校を11校に拡大して実施

平成29年度～：大垣南、加茂、可児、本巣松陽
平成30年度～：岐阜北、加納、
令和2年度～：多治見、中津
令和3年度～：多治見北、恵那、斐太

(イ) 進学指導連携事業：大学進学指導連絡協議会への支援を継続

連絡協議会幹事校：岐阜、岐阜北、大垣北、関、可児、多治見北、恵那、斐太

(ウ) 県総合教育センターによる専門研修事業を継続

県総合教育センター講座の研修として、大学入試問題の分析とそれに基づく効果的な学習・指導方法の在り方を研究・開発する講座を引き続き開設する。

(4) 高等学校における演劇等ワークショップ事業の継続

演劇等の自己表現を通して、コミュニケーション能力や自己表現力の向上を図るため、令和2年度と同規模で実施する。

平成30年度～：山県、羽島、揖斐、不破、東濃、恵那南
令和元年度～：郡上北、関有知、土岐紅陵、坂下、飛騨高山（山田キャンパス）、
飛騨神岡
令和2年度～：華陽フロンティア（定時制）、飛騨高山（定時制）

(5) デジタル化に対応した産業教育の環境整備

専門高校におけるデジタル化対応装置等の環境整備により、ICT機器を駆使して最先端の産業教育を実践する専門高校として、地域の産業界を牽引する人材を育成する。

(6) ICT環境の活用

(ア) 「ICT教育推進室」の新設

県教育委員会教育総務課内に、ICTを積極的に活用する教育施策の企画立案・基盤の維持、研修の推進を所管する組織を新設し、学校の取組みを支援する。

(イ) ICT関連企業や大学等の専門家との連携

◇ 教員の教育力向上のための研究支援

正解のない課題に対し、他者ととともに考え、答えを見出していく資質・能

力を生徒に身に付けさせるための授業のあり方について、企業人や大学の専門家と連携して研究する。

◇ **オンライン教育を一層推進するための技術的支援**

クラウドサービスを学校教育で安全に利活用するために必要な設定等について支援を受ける。

◇ **教員の働き方改革を推進するための教育の情報化を支援**

国内外の事例紹介やクラウドサービスの使い方支援を受け、校務や学習の情報化を推進するとともに教員の多忙化解消につなげる。

(ウ) **ICT活用に関する教員研修**

1人1台タブレット端末や周辺機器、学習支援ソフト等の各種ICTの基本的な操作方法を習得する研修に加えて、効果的にICTを活用して課題解決型学習や協働学習を実施する授業づくりのための研修を行う。

研修テーマ	対象	講師(回数等)
ファシリテーション等、新たな教員の資質研修	初任者・新任管理職等	大学教授等(全6回)
課題解決型学習・協働的な学び・個別最適な学び(ICTを活用した授業づくり研修等)	小中義高特	大学教授・ICT企業関係者等(全6回)
大学連携特別講座(岐阜大学・名古屋大学)	小中義高特	岐大・名大教授(全5回)
ICT活用実践研修(校種別・端末種別)	小中義高特	県教委指導主事(全32回)
授業改善講座(MetaMoJiを活用した授業改善)	高	県教委指導主事(全教科)

(7) **遠隔教育の実証研究**

少子化が進行する中、多様な学びのニーズに対応する方策の一つとして、小規模化が懸念される高校と、当該校を遠隔授業によりサポートする高校を指定し、遠隔授業による指導方法等の実証研究を行う。

令和2年度は、大型モニター、集音マイク、スピーカー等、遠隔授業を円滑に行うために必要な機材を整備し、特定の単元の授業や、期間を限定した授業を遠隔で実施した。

令和3年度以降は、年間を通じた遠隔授業を実施するとともに、評価や単位認定の方法、カリキュラム等について検討していく予定である。

(8) 中央教育審議会答申（令和3年1月26日）一部抜粋

中央教育審議会では、令和3年1月26日に小・中・高等学校の教育の在り方に関する答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」を取りまとめた。答申には、新時代に対応した高等学校教育等の在り方について、次のとおりまとめている。

○ 新時代に対応した高等学校教育等の在り方について

(1) 基本的な考え方

- ・高等学校には様々な背景を持つ生徒が在籍していることから、生徒の多様な能力・適性、興味・関心等に応じた学びを実現することが必要
- ・高等学校における教育活動を、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するためのものへと転換
- ・社会経済の変化や令和4年度から実施される新しい高等学校学習指導要領を踏まえた高等学校の在り方の検討が必要
- ・生徒が高等学校在学中に主権者の1人としての自覚を深めていく学びが求められていることを踏まえ、学びに向かう力の育成やキャリア教育の充実を図ることが必要
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて再認識された高等学校の役割や価値を踏まえ、遠隔・オンラインと対面・オフラインの最適な組み合わせを検討

(2) 高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化

① 各高等学校の存在意義・社会的役割等の明確化

(スクール・ミッションの再定義)

- ・各設置者は、各学校の存在意義や期待される社会的役割、目指すべき学校像を明確化する形で再定義

② 各高等学校の入口から出口までの教育活動の指針の策定

(スクール・ポリシーの策定)

- ・各学校はスクール・ミッションに基づき、「育成を目指す資質・能力に

関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」の3つの方針（スクール・ポリシー）を策定・公表
・教育課程や個々の授業、入学者選抜等について組織的かつ計画的な実施とともに不断の改善が必要

③ 「普通教育を主とする学科」の弾力化・大綱化（普通科改革）

- ・「普通教育を主とする学科」を置く各高等学校が、各設置者の判断により、学際的な学びに重点的に取り組む学科、地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科等を設置可能とする制度的措置
- ・新たな学科における教育課程においては、学校設定教科・科目や総合的な探究の時間を各年次にわたって体系的に開設、国内外の関係機関との連携・協働体制の構築、コーディネーターの配置

④ 産業界と一体となって地域産業界を支える革新的職業人材の育成（専門学科改革）

- ・地域の産官学が一体となり将来の地域産業界の在り方を検討、専門高校段階での人材育成の在り方を整理、それに基づく教育課程の開発・実践、教師の資質・能力の向上と施設・整備の充実
- ・高等教育機関等と連携した先取り履修等の取組推進、3年間に限らない教育課程や高等教育機関等と連携した一貫した教育課程の開発・実施の検討

⑤ 新しい時代にこそ求められる総合学科における学びの推進

- ・多様な開設科目という特徴を生かした教育活動を展開するため、教科・科目等とのつながりや2年次以降の学びとの接続を意識したカリキュラム・マネジメント、ICTの活用を伴った各高等学校のネットワーク化による他校の科目履修を単位認定する仕組みの活用、外部人材や地域資源の活用の推進

⑥ 高等教育機関や地域社会等の関係機関と連携・協働した高度な学びの提供

- ・特色・魅力ある教育活動のため、地域社会や高等教育機関等の関係機関との連携・協働が必要
- ・各学校や地域の実情に応じ、コンソーシアムという形も含めて関係機

関との連携・協働をコーディネートする体制を構築

- ・複数の高等学校が連携・協働して高度かつ多様なプログラムを開発・共有し、全国の高校生がこうした学習プログラムに参加することを可能とする取組みの促進

(4) S T E A M教育等の教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成

- ・ S T E A MのAの範囲を芸術、文化のみならず、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲で定義し推進することが重要
- ・ 文理の枠を超えて教科等横断的な視点に立って進めることが重要
- ・ 小中学校での教科等横断的な学習や探究的な学習等を充実
- ・ 高等学校においては総合的な探究の時間や理数探究を中心として S T E A M教育に取り組むとともに、教科等横断的な視点で教育課程を編成し、地域や関係機関と連携・協働しつつ、生徒や地域の実態にあった探究学習を充実

4 令和4年度の学科改編等

令和4年度の学科改編等については、中央教育審議会答申（令和3年1月26日）を踏まえた上で検討する必要があるため、令和3年5月を目途に発表する。ここでは方向性を示すこととする。

（1）令和4年度学科改編等の方向性

（ア）普通科等について

- ・ 学校の特性や地域性を活かしながら、それぞれの学校の実情に応じた学科等の在り方を検討する。
- ・ 学際的・複合的な学問分野などに即した最先端の特色・魅力ある学びや、地域社会の課題や魅力などに着目した実践的な学びに重点的に取り組む新しい学科への改編を検討する。
- ・ 単位制の導入に関しては、学年による区分を設けない教育課程に従って生徒が履修科目を選択し、単位を修得することを可能にすること等を目的として制度化されたものであり、この趣旨目的を踏まえ、単位制の課程を置く学校においては、入学年次にかかわらず多様な開設科目から生徒が選択履修することを可能とするなど、制度趣旨に照らした在り方を検討する。

（イ）専門学科について

- ・ 県地方産業教育審議会答申（平成30年3月20日）を踏まえた「基本的な学びの領域」を単位とする学科配置にする。
- ・ 農業科及び工業科において、学びの領域や地域社会、産業界等のニーズに基づき学科を再編成する。（商業科及び生活産業科は再編成済）
- ・ 学校によって、学びの領域や学科構成が複雑なため、一律に学科改編は行わず、学校の現状や地域性も考慮した上で、学科改編を検討する。
- ・ 令和4年度の学科改編対象以外の学校についても、引き続き検討を継続し、必要に応じて改編を行う。

(参考) 中央教育審議会答申(令和3年1月26日)の内容(関係分のみ抜粋)

◇ 普通科について

- ・ 普通科の特色化・魅力化を促進するため、「普通教育を主とする学科」として、普通科以外の学科の設置が可能
 - 学際融合学科(仮称)
SDGsの実現、Society5.0に伴う諸課題等に関する学際的・複合的な分野や新たな領域に即した最先端の特色や魅力のある学びの学科
 - 地域探究型学科(仮称)
地域社会が有する諸課題や魅力に着目した実践的な学びの学科
 - その他特色ある学科
当該高校の社会的役割等に基づく特色・魅力ある学びの学科

◇ 専門学科について

- ・ 技術革新・産業構造の変化、グローバル化等、社会の急激な変化に対応するため、産業界と高校が一体となった社会に開かれた教育を推進
- ・ 社会の変化に伴い、地域の成長を支える最先端の職業人を育成
 - 産業界と一体となった教育課程の推進、施設・設備の充実
 - インターシップなど、地元企業等との連携を更に進化
- ・ 高等教育機関等と連携し、必ずしも3年間に限らない教育課程の開発

(2) 県外募集実施校

令和4年度県立高等学校入学者選抜においても引き続き、特色のある教育や全国で活躍する部活動を実施している学校で、県外からの募集を実施する。

県外募集実施校の募集学科、検査内容や選抜方法等を含めた選抜の概要は、令和3年7月末日を目途に県教育委員会において発表する。

(3) 令和4年度県立高等学校入学者選抜

令和4年度県立高校入学者選抜の概要及び日程については、当該年度の学科改編等も踏まえたのち、令和3年5月を目途に県教育委員会ホームページ等で発表する。

資料編

- ・ 参考資料 1 中学校卒業予定者数の推移（全体／地区別）
- ・ 参考資料 2 高校におけるふるさと教育ガイド
- ・ 参考資料 3 県外募集に関するチラシ
- ・ 参考資料 4 県外募集に関する広報
- ・ 参考資料 5 1人1台端末環境におけるICT活用チェックリスト
- ・ 参考資料 6 高校生の意識に関する調査
- ・ 参考資料 7 中央教育審議会答申（令和3年1月26日）概要

参考資料 1

中学校卒業予定者数の推移

< 全県 >

令和2年5月1日 現在

< 学校基本調査 >

高校入学年月 学 年	R2.4 高1	R3.4 中3	R4.4 中2	R5.4 中1	R6.4 小6	R7.4 小5	R8.4 小4	R9.4 小3	R10.4 小2	R11.4 小1
岐阜	7,406 前年比 ▲ 87 R2.4比 ▲ 87	7,319 ▲ 87 182 ▲ 52	7,501 182 95	7,354 ▲ 147 ▲ 52	7,478 124 72	7,131 ▲ 347 ▲ 275	7,262 131 ▲ 144	6,964 ▲ 298 ▲ 442	6,919 ▲ 45 ▲ 487	6,755 ▲ 164 ▲ 651
西濃	3,497 前年比 ▲ 35 R2.4比 ▲ 35	3,462 ▲ 35 ▲ 14	3,448 ▲ 14 ▲ 49	3,239 ▲ 209 ▲ 258	3,368 129 ▲ 129	3,223 ▲ 145 ▲ 274	3,211 ▲ 12 ▲ 286	3,173 ▲ 38 ▲ 324	3,067 ▲ 106 ▲ 430	2,914 ▲ 153 ▲ 583
美濃	1,353 前年比 ▲ 39 R2.4比 ▲ 39	1,314 ▲ 39 41	1,355 41 2	1,305 ▲ 50 ▲ 48	1,301 ▲ 4 ▲ 52	1,322 21 ▲ 31	1,288 ▲ 34 ▲ 65	1,349 61 ▲ 4	1,202 ▲ 147 ▲ 151	1,216 14 ▲ 137
可茂	2,171 前年比 ▲ 106 R2.4比 ▲ 106	2,065 ▲ 106 113	2,178 113 7	2,129 ▲ 49 ▲ 42	2,077 ▲ 52 ▲ 94	2,065 ▲ 12 ▲ 106	2,118 53 ▲ 53	2,101 ▲ 17 ▲ 70	2,077 ▲ 24 ▲ 94	2,006 ▲ 71 ▲ 165
東濃	2,946 前年比 ▲ 160 R2.4比 ▲ 160	2,786 ▲ 160 46	2,832 46 14	2,960 128 14	2,798 ▲ 162 ▲ 148	2,737 ▲ 61 ▲ 209	2,788 51 ▲ 158	2,723 ▲ 65 ▲ 223	2,663 ▲ 60 ▲ 283	2,523 ▲ 140 ▲ 423
飛騨	1,283 前年比 ▲ 28 R2.4比 ▲ 28	1,255 ▲ 28 ▲ 25	1,230 ▲ 25 ▲ 53	1,236 6 ▲ 47	1,308 72 25	1,230 ▲ 78 ▲ 53	1,168 ▲ 62 ▲ 115	1,196 28 ▲ 87	1,108 ▲ 88 ▲ 175	1,109 1 ▲ 174
県全体	18,656 前年比 ▲ 455 R2.4比 ▲ 455	18,201 ▲ 455 343	18,544 343 ▲ 112	18,223 ▲ 321 ▲ 433	18,330 107 ▲ 326	17,708 ▲ 622 ▲ 948	17,835 127 ▲ 821	17,506 ▲ 329 ▲ 1,150	17,036 ▲ 470 ▲ 1,620	16,523 ▲ 513 ▲ 2,133

<岐阜地区>

令和2年5月1日 現在

<学校基本調査>

高校入学年月 学 年	R2.4 高1	R3.4 中3	R4.4 中2	R5.4 中1	R6.4 小6	R7.4 小5	R8.4 小4	R9.4 小3	R10.4 小2	R11.4 小1
岐阜市	3,748 前年比 ▲ 54 R2.4比 ▲ 54	3,694 ▲ 54 ▲ 54	3,743 49 ▲ 5	3,637 ▲ 106 ▲ 111	3,688 51 ▲ 60	3,478 ▲ 210 ▲ 270	3,571 93 ▲ 177	3,370 ▲ 201 ▲ 378	3,417 47 ▲ 331	3,355 ▲ 62 ▲ 393
羽島市	675 前年比 ▲ 93 R2.4比 ▲ 93	582 ▲ 93 ▲ 93	638 56 ▲ 37	649 11 ▲ 26	593 ▲ 56 ▲ 82	662 69 ▲ 13	620 ▲ 42 ▲ 55	591 ▲ 29 ▲ 84	597 6 ▲ 78	597 0 ▲ 78
各務原市	1,317 前年比 ▲ 21 R2.4比 ▲ 21	1,296 ▲ 21 ▲ 21	1,380 84 63	1,383 3 66	1,395 12 78	1,346 ▲ 49 29	1,328 ▲ 18 11	1,294 ▲ 34 ▲ 23	1,303 9 ▲ 14	1,243 ▲ 60 ▲ 74
山県市	231 前年比 ▲ 1 R2.4比 ▲ 1	230 ▲ 1 ▲ 1	225 ▲ 5 ▲ 6	189 ▲ 36 ▲ 42	224 35 ▲ 7	197 ▲ 27 ▲ 34	196 ▲ 1 ▲ 35	194 ▲ 2 ▲ 37	184 ▲ 10 ▲ 47	194 10 ▲ 37
瑞穂市	488 前年比 95 R2.4比 95	583 95 95	558 ▲ 25 70	553 ▲ 5 65	623 70 135	550 ▲ 73 62	623 73 135	593 ▲ 30 105	560 ▲ 33 72	543 ▲ 17 55
本巣市	359 前年比 36 R2.4比 36	395 36 36	357 ▲ 38 ▲ 2	367 10 8	331 ▲ 36 ▲ 28	317 ▲ 14 ▲ 42	289 ▲ 28 ▲ 70	315 26 ▲ 44	291 ▲ 24 ▲ 68	264 ▲ 27 ▲ 95
本巣郡	181 前年比 ▲ 7 R2.4比 ▲ 7	174 ▲ 7 ▲ 7	179 5 ▲ 2	177 ▲ 2 ▲ 4	203 26 22	164 ▲ 39 ▲ 17	188 24 7	170 ▲ 18 ▲ 11	155 ▲ 15 ▲ 26	156 1 ▲ 25
羽島郡	407 前年比 ▲ 42 R2.4比 ▲ 42	365 ▲ 42 ▲ 42	421 56 14	399 ▲ 22 ▲ 8	421 22 14	417 ▲ 4 10	447 30 40	437 ▲ 10 30	412 ▲ 25 5	403 ▲ 9 ▲ 4
岐阜地区	7,406 前年比 ▲ 87 R2.4比 ▲ 87	7,319 ▲ 87 ▲ 87	7,501 182 95	7,354 ▲ 147 ▲ 52	7,478 124 72	7,131 ▲ 347 ▲ 275	7,262 131 ▲ 144	6,964 ▲ 298 ▲ 442	6,919 ▲ 45 ▲ 487	6,755 ▲ 164 ▲ 651

<西濃地区>

令和2年5月1日 現在

<学校基本調査>

高校入学年月 学 年	R2.4 高1	R3.4 中3	R4.4 中2	R5.4 中1	R6.4 小6	R7.4 小5	R8.4 小4	R9.4 小3	R10.4 小2	R11.4 小1
大垣市	1,413 前年比 17 R2.4比 17	1,430 17 17	1,365 ▲ 65 ▲ 48	1,327 ▲ 38 ▲ 86	1,441 114 28	1,370 ▲ 71 ▲ 43	1,389 19 ▲ 24	1,397 8 ▲ 16	1,366 ▲ 31 ▲ 47	1,294 ▲ 72 ▲ 119
海津市	302 前年比 ▲ 35 R2.4比 ▲ 35	267 ▲ 35 ▲ 35	309 42 7	260 ▲ 49 ▲ 42	288 28 ▲ 14	262 ▲ 26 ▲ 40	274 12 ▲ 28	238 ▲ 36 ▲ 64	232 ▲ 6 ▲ 70	229 ▲ 3 ▲ 73
養老郡	279 前年比 ▲ 24 R2.4比 ▲ 24	255 ▲ 24 ▲ 24	253 ▲ 2 ▲ 26	246 ▲ 7 ▲ 33	242 ▲ 4 ▲ 37	253 11 ▲ 26	228 ▲ 25 ▲ 51	227 ▲ 1 ▲ 52	197 ▲ 30 ▲ 82	205 8 ▲ 74
不破郡	307 前年比 35 R2.4比 35	342 35 35	338 ▲ 4 31	315 ▲ 23 8	309 ▲ 6 2	298 ▲ 11 ▲ 9	310 12 3	283 ▲ 27 ▲ 24	245 ▲ 38 ▲ 62	267 22 ▲ 40
安八郡	480 前年比 11 R2.4比 11	491 11 11	497 6 17	451 ▲ 46 ▲ 29	468 17 ▲ 12	436 ▲ 32 ▲ 44	443 7 ▲ 37	427 ▲ 16 ▲ 53	458 31 ▲ 22	374 ▲ 84 ▲ 106
揖斐郡	716 前年比 ▲ 39 R2.4比 ▲ 39	677 ▲ 39 ▲ 39	686 9 ▲ 30	640 ▲ 46 ▲ 76	620 ▲ 20 ▲ 96	604 ▲ 16 ▲ 112	567 ▲ 37 ▲ 149	601 34 ▲ 115	569 ▲ 32 ▲ 147	545 ▲ 24 ▲ 171
西濃地区	3,497 前年比 ▲ 35 R2.4比 ▲ 35	3,462 ▲ 35 ▲ 35	3,448 ▲ 14 ▲ 49	3,239 ▲ 209 ▲ 258	3,368 129 ▲ 129	3,223 ▲ 145 ▲ 274	3,211 ▲ 12 ▲ 286	3,173 ▲ 38 ▲ 324	3,067 ▲ 106 ▲ 430	2,914 ▲ 153 ▲ 583

<美濃地区>

令和2年5月1日 現在 <学校基本調査>

高校入学年月 学 年	R2.4 高1	R3.4 中3	R4.4 中2	R5.4 中1	R6.4 小6	R7.4 小5	R8.4 小4	R9.4 小3	R10.4 小2	R11.4 小1
関市	828 前年比 R2.4比	805 ▲ 23 ▲ 23	805 0 ▲ 23	799 ▲ 6 ▲ 29	819 20 ▲ 9	841 22 13	801 ▲ 40 ▲ 27	825 24 ▲ 3	735 ▲ 90 ▲ 93	737 2 ▲ 91
美濃市	141 前年比 R2.4比	168 27 27	170 2 29	166 ▲ 4 25	149 ▲ 17 8	149 0 8	169 20 28	171 2 30	144 ▲ 27 3	150 6 9
郡上市	384 前年比 R2.4比	341 ▲ 43 ▲ 43	380 39 ▲ 4	340 ▲ 40 ▲ 44	333 ▲ 7 ▲ 51	332 ▲ 1 ▲ 52	318 ▲ 14 ▲ 66	353 35 ▲ 31	323 ▲ 30 ▲ 61	329 6 ▲ 55
北部 (内数)	(221) 前年比 R2.4比	(186) (▲ 35) (▲ 35)	(198) (12) (▲ 23)	(170) (▲ 28) (▲ 51)	(188) (18) (▲ 33)	(151) (▲ 37) (▲ 70)	(172) (21) (▲ 49)	(176) (4) (▲ 45)	(159) (▲ 17) (▲ 62)	(168) (9) (▲ 53)
南部 (内数)	(163) 前年比 R2.4比	(155) (▲ 8) (▲ 8)	(182) (27) (19)	(170) (▲ 12) (7)	(145) (▲ 25) (▲ 18)	(181) (36) (18)	(146) (▲ 35) (▲ 17)	(177) (31) (14)	(164) (▲ 13) (1)	(161) (▲ 3) (▲ 2)
美濃地区	1,353 前年比 R2.4比	1,314 ▲ 39 ▲ 39	1,355 41 2	1,305 ▲ 50 ▲ 48	1,301 ▲ 4 ▲ 52	1,322 21 ▲ 31	1,288 ▲ 34 ▲ 65	1,349 61 ▲ 4	1,202 ▲ 147 ▲ 151	1,216 14 ▲ 137

<可茂地区>

令和2年5月1日 現在 <学校基本調査>

高校入学年月 学 年	R2.4 高1	R3.4 中3	R4.4 中2	R5.4 中1	R6.4 小6	R7.4 小5	R8.4 小4	R9.4 小3	R10.4 小2	R11.4 小1
美濃加茂市	580 前年比 R2.4比	550 ▲ 30 ▲ 30	562 12 ▲ 18	596 34 16	572 ▲ 24 ▲ 8	617 45 37	603 ▲ 14 23	585 ▲ 18 5	591 6 11	581 ▲ 10 1
可児市	973 前年比 R2.4比	975 2 2	1,000 25 27	974 ▲ 26 1	966 ▲ 8 ▲ 7	898 ▲ 68 ▲ 75	962 64 ▲ 11	960 ▲ 2 ▲ 13	947 ▲ 13 ▲ 26	898 ▲ 49 ▲ 75
加茂郡	451 前年比 R2.4比	389 ▲ 62 ▲ 62	444 55 ▲ 7	429 ▲ 15 ▲ 22	365 ▲ 64 ▲ 86	398 33 ▲ 53	386 ▲ 12 ▲ 65	401 15 ▲ 50	381 ▲ 20 ▲ 70	384 3 ▲ 67
可児郡	167 前年比 R2.4比	151 ▲ 16 ▲ 16	172 21 5	130 ▲ 42 ▲ 37	174 44 7	152 ▲ 22 ▲ 15	167 15 0	155 ▲ 12 ▲ 12	158 3 ▲ 9	143 ▲ 15 ▲ 24
可茂地区	2,171 前年比 R2.4比	2,065 ▲ 106 ▲ 106	2,178 113 7	2,129 ▲ 49 ▲ 42	2,077 ▲ 52 ▲ 94	2,065 ▲ 12 ▲ 106	2,118 53 ▲ 53	2,101 ▲ 17 ▲ 70	2,077 ▲ 24 ▲ 94	2,006 ▲ 71 ▲ 165

<東濃地区>

令和2年5月1日 現在

<学校基本調査>

高校入学年月 学 年	R2.4 高1	R3.4 中3	R4.4 中2	R5.4 中1	R6.4 小6	R7.4 小5	R8.4 小4	R9.4 小3	R10.4 小2	R11.4 小1
多治見市	964 前年比 ▲ 64 R2.4比 ▲ 64	900 ▲ 64 ▲ 44	920 20 ▲ 44	927 7 ▲ 37	941 14 ▲ 23	933 ▲ 8 ▲ 31	895 ▲ 38 ▲ 69	911 16 ▲ 53	865 ▲ 46 ▲ 99	779 ▲ 86 ▲ 185
土岐市	502 前年比 ▲ 45 R2.4比 ▲ 45	457 ▲ 45 ▲ 35	467 10 ▲ 35	523 56 21	475 ▲ 48 ▲ 27	468 ▲ 7 ▲ 34	487 19 ▲ 15	501 14 ▲ 1	438 ▲ 63 ▲ 64	421 ▲ 17 ▲ 81
瑞浪市	360 前年比 ▲ 7 R2.4比 ▲ 7	353 ▲ 7 ▲ 18	342 ▲ 11 ▲ 18	340 ▲ 2 ▲ 20	293 ▲ 47 ▲ 67	273 ▲ 20 ▲ 87	293 20 ▲ 67	285 ▲ 8 ▲ 75	280 ▲ 5 ▲ 80	295 15 ▲ 65
東濃西部	1,826 前年比 ▲ 118 R2.4比 ▲ 118	1,710 ▲ 118 ▲ 97	1,729 19 ▲ 97	1,790 81 ▲ 36	1,709 ▲ 81 ▲ 117	1,674 ▲ 35 ▲ 152	1,675 1 ▲ 151	1,697 22 ▲ 129	1,583 ▲ 114 ▲ 243	1,495 ▲ 88 ▲ 331
恵那市	417 前年比 5 R2.4比 5	422 ▲ 6 ▲ 1	416 32 ▲ 1	448 ▲ 32 31	411 ▲ 37 ▲ 6	434 23 17	406 ▲ 28 ▲ 11	400 ▲ 6 ▲ 17	433 33 16	377 ▲ 56 ▲ 40
旧恵南地区 (内数)	(118) 前年比 (18) R2.4比 (18)	(136) (18) (18)	(116) (▲ 20) (▲ 2)	(131) (15) (13)	(136) (5) (18)	(129) (▲ 7) (11)	(114) (▲ 15) (▲ 4)	(120) (6) (2)	(123) (3) (5)	(99) (▲ 24) (▲ 19)
中津川市	703 前年比 ▲ 49 R2.4比 ▲ 49	654 ▲ 49 ▲ 16	687 33 ▲ 16	722 35 19	678 ▲ 44 ▲ 25	629 ▲ 49 ▲ 74	707 78 4	626 ▲ 81 ▲ 77	647 21 ▲ 56	651 4 ▲ 52
旧恵北地区 (内数)	(219) 前年比 (▲ 1) R2.4比 (▲ 1)	(218) (▲ 1) (▲ 1)	(208) (▲ 10) (▲ 11)	(214) (6) (▲ 5)	(217) (3) (▲ 2)	(196) (▲ 21) (▲ 23)	(192) (▲ 4) (▲ 27)	(186) (▲ 6) (▲ 33)	(169) (▲ 17) (▲ 50)	(179) (10) (▲ 40)
東濃東部	1,120 前年比 ▲ 44 R2.4比 ▲ 44	1,076 ▲ 44 ▲ 17	1,103 27 ▲ 17	1,170 87 50	1,089 ▲ 81 ▲ 31	1,063 ▲ 26 ▲ 57	1,113 50 ▲ 7	1,026 ▲ 87 ▲ 94	1,080 54 ▲ 40	1,028 ▲ 52 ▲ 92
東濃地区	2,946 前年比 ▲ 180 R2.4比 ▲ 180	2,786 ▲ 180 ▲ 180	2,832 46 ▲ 114	2,960 128 14	2,798 ▲ 182 ▲ 148	2,737 ▲ 81 ▲ 209	2,788 51 ▲ 158	2,723 ▲ 65 ▲ 223	2,663 ▲ 60 ▲ 283	2,523 ▲ 140 ▲ 423

<飛騨地区>

令和2年5月1日 現在

<学校基本調査>

高校入学年月 学 年	R2.4 高1	R3.4 中3	R4.4 中2	R5.4 中1	R6.4 小6	R7.4 小5	R8.4 小4	R9.4 小3	R10.4 小2	R11.4 小1
高山市	798 前年比 ▲ 13 R2.4比 ▲ 13	785 ▲ 13 8	806 21 8	791 ▲ 15 ▲ 7	810 19 12	778 ▲ 32 ▲ 20	757 ▲ 21 ▲ 41	748 ▲ 9 ▲ 50	717 ▲ 31 ▲ 81	703 ▲ 14 ▲ 95
飛騨市	197 前年比 ▲ 6 R2.4比 ▲ 6	191 ▲ 6 ▲ 20	177 ▲ 14 ▲ 20	183 6 ▲ 14	204 21 7	172 ▲ 32 ▲ 25	159 ▲ 13 ▲ 38	185 26 ▲ 12	160 ▲ 25 ▲ 37	172 12 ▲ 25
旧神岡町 (内数)	(55) 前年比 (1) R2.4比 (1)	(56) (1) (1)	(46) (▲ 10) (▲ 9)	(45) (▲ 1) (▲ 10)	(58) (13) (3)	(39) (▲ 19) (▲ 16)	(46) (7) (▲ 9)	(45) (▲ 1) (▲ 10)	(41) (▲ 4) (▲ 14)	(47) (6) (▲ 8)
下呂市	276 前年比 ▲ 12 R2.4比 ▲ 12	264 ▲ 12 ▲ 12	230 ▲ 34 ▲ 46	252 22 ▲ 24	286 34 10	267 ▲ 19 ▲ 9	244 ▲ 23 ▲ 32	249 5 ▲ 27	214 ▲ 35 ▲ 62	222 8 ▲ 54
大野郡	12 前年比 3 R2.4比 3	15 3 3	17 2 5	10 ▲ 7 ▲ 2	8 ▲ 2 ▲ 4	13 5 1	8 ▲ 5 ▲ 4	14 6 2	17 3 5	12 ▲ 5 0
下呂市	276 前年比 ▲ 12 R2.4比 ▲ 12	264 ▲ 12 ▲ 12	230 ▲ 34 ▲ 46	252 22 ▲ 24	286 34 10	267 ▲ 19 ▲ 9	244 ▲ 23 ▲ 32	249 5 ▲ 27	214 ▲ 35 ▲ 62	222 8 ▲ 54
飛騨地区	1,283 前年比 ▲ 28 R2.4比 ▲ 28	1,255 ▲ 28 ▲ 53	1,230 ▲ 25 ▲ 53	1,236 6 ▲ 47	1,308 72 25	1,230 ▲ 78 ▲ 53	1,168 ▲ 62 ▲ 115	1,196 28 ▲ 87	1,108 ▲ 88 ▲ 175	1,109 1 ▲ 174

岐阜県立高校は ICT を活用し 探究的な学び を推進します



岐阜県では、ICTを活用した「ふるさと教育」を通して「探究的な学び」を推進することで、生徒の皆さんの進路実現を図ります。



令和2年10月
岐阜県教育委員会



高校の特色に応じた「探究的な学び」

「ふるさと岐阜」の将来を担い、進学に強い、就職に強い県立高校を目指します!!

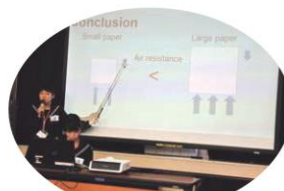
「ふるさと教育」を通して「探究的な学び」を推進します

県教育委員会では、グローバルな視野をもちつつ、地域社会の活性化に貢献できる人材を育成する目的で、「ふるさと教育」としてすべての県立高校で学校の特色に応じた「探究的な学び」を推進します。

グローバルな視点で探究的な学びを推進する高校

対象校 岐阜、岐阜北、長良、岐山、加納、岐阜商業、岐阜農林、大垣北、大垣東、関、可児、多治見北、恵那、斐太、吉城

地域の課題等をグローバルな視点で捉え、海外の関係機関等と連携して、課題を発見・解決する探究的な学びを推進します。知的好奇心やプレゼンテーション能力の向上を通して幅広い学力を育み、新しい大学入試制度に対応します。

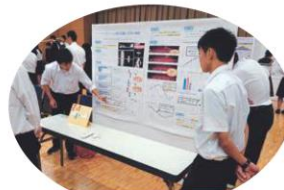


英語でプレゼン

地域に密着した課題を発見・解決する高校

対象校 羽島北、各務原、各務原西、本巣松陽、羽島、大垣南、大垣西、郡上、武義、加茂、多治見、中津、益田清風

高校と地域の連携を通して、生徒が地域の魅力を知り、地域に密着した課題を発見・解決する探究的な学びを推進します。ふるさとへの誇りや愛着を高めるとともにプレゼンテーション能力・学力を育み、新しい大学入試制度にも対応します。



課題を探究

地域との連携を深め、活性化する高校

対象校 山県、揖斐、池田、不破、海津明誠、郡上北、関有知、八百津、東濃、瑞浪、土岐紅陵、恵那南、恵那農業、坂下、中津商業、中津川工業、高山工業、吉城、飛騨神岡

高校と地域の連携により、地域と学校とが互いに知恵を出し合い、地域課題を発見・解決する学びを推進します。地元企業等で即戦力となるような人材を育成するとともに、進学においても学校推薦型選抜（推薦入試）・総合型選抜（AO入試）等にも対応できる学力を身に付けます。



地域で学ぶ

地域の企業等と連携して実践的な学びを推進する専門高校

対象校 岐阜総合学園、岐阜城北、岐阜商業、岐南工業、岐阜各務野、岐阜農林、岐阜工業、大垣養老、大垣商業、大垣工業、大垣桜、海津明誠、郡上、武義、関有知、加茂農林、東濃実業、可児工業、多治見工業、瑞浪、土岐商業、恵那農業、坂下、中津商業、中津川工業、益田清風、飛騨高山、高山工業

地域産業における各方面の専門家から直接学ぶ機会を増やし、地域と連携した実践的な学びを推進します。地域産業の担い手として、地元企業など最先端の現場で即戦力となるような技術や人間性を学びます。



実践的に学ぶ



ICT機器を活用したオンラインによる多様な学びを推進

タブレット端末や学習支援ソフトを活用し、よりわかる授業を目指します!!

すべての県立高校の普通教室等にICT環境が整っています(令和元年年度整備完了)

- 電子黒板機能付きプロジェクター + ホワイトボード
 - 実物投影機(書画カメラ)
 - タブレット端末 + 無線LAN
- 県立高校のすべての生徒に1人1台タブレット端末※を貸し出します(令和2年度整備完了予定)
※タブレット端末には、学習支援ソフトがインストールされています

よりわかりやすい授業のためにICT機器を活用します

- ICT機器の導入により、動画や画像などを活用してわかりやすく効果的な授業を行い、生徒の興味や関心を引き出します。
- ICT機器を活用して「調べる」「作成する」「共有する」など、生徒が主体的・対比的に学ぶ授業を行います。



ICT機器を活用して、情報を検索し自分の考えをまとめたり、仲間との協働によるレポート作成や話し合い、発表等の活動を発表させます。



臨時休業期間中などでは、家庭と学校がオンラインでつながり、授業だけでなく個別相談や各種説明会を行うなど、生徒に寄り添った支援を継続します。



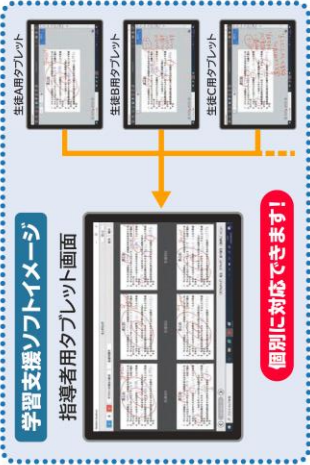
1人1台タブレット端末環境を実現します

- 学習支援ソフトがインストールされたタブレット端末の1人1台貸し出しにより、校内ではいつでもどこでもICTを活用した学習ができるため、社会で役立つ情報活用能力を高めることができます。



1人1台タブレット端末の導入、活用により、効果よく学習することができることも、必要な情報を主体的に収集して判断・整理し、相手に伝えることができる力を養います。

学習支援ソフトの導入により、一人一人の理解度や学習の進み具合に応じた支援を受けることができます。



家庭と学校をオンラインでつなぐ遠隔授業を推進します

- 学校の臨時休業期間中には、すべての県立学校がオンライン授業を家庭に配信し、遠隔での学習支援を行いました。
- 気象警報発表により登校が困難な場合など、今後も様々な状況下で、生徒の多様なニーズに対応します。

学習支援ソフトを活用し、様々な学びを可能にします

- 学習支援ソフト等を活用しながら授業を行うことで、自分の学習状況に応じた支援を受けることができます。
- ただ問題に答えるだけでなく、その答えにのり着いたかを仲間と共有するなど、学習の過程も大切にします。



令和3年度入学生の学科改編等

さらに魅力ある県立高校づくりのため、以下のような学科改編等を実施します!!

学科改編

各学科における学びの内容を踏まえながら、県立高校で学科名称を統一することにより、何を学ぶのかをわかりやすくします。令和3年度は、商業科と生活産業科の学科名称を統一します。

学 校 名	令和2年度まで	令和3年度から
岐阜城北高校	生活文化科	生活デザイン科
	総合学科	総合学科
(県立) 岐阜商業高校	流通ビジネス科	流通ビジネス科
	情報処理科	ビジネス情報科
	会計システム科	会 計 科
	国際コミュニケーション科	グローバルビジネス科
	(定時制) 商業科	(定時制) ビジネス科
揖斐高校	普通科	普通科
	生活環境科	生活デザイン科
大垣商業高校	総合ビジネス科	ビ ジ ネ ス 科
	会 計 科	ビジネス情報科
	情 報 科	(募集停止)
	(定時制) 商業科	(定時制) ビジネス科
大垣桜高校	生活文化科	生活デザイン科
	服飾デザイン科	服飾デザイン科
	食 物 科	食 物 科
	福 祉 科	福 祉 科
海津明誠高校	普通科	普通科
	情報処理科	ビジネス情報科
	生活福祉科	生活デザイン科
武義高校	普通科	普通科(※)
	商 業 科	ビジネス情報科(※)
	情報処理科	
関有知高校	普通科	普通科
	生活福祉科	生活デザイン科
東濃実業高校	ビジネス管理科	ビ ジ ネ ス 科
	ビジネス情報科	ビジネス情報科
	生活文化科	生活デザイン科
瑞浪高校	普通科	普通科
	生活福祉科	生活デザイン科
坂下高校	普通科	普通科
	生活文化科	生活デザイン科
	福 祉 科	福 祉 科
飛騨高山高校	普通科	普通科
	食の農学科群(動物科学科・食品科学科)	食の農学科群(動物科学科・食品科学科)
	緑の農学科群(園芸科学科・環境科学科)	緑の農学科群(園芸科学科・環境科学科)
	ビ ジ ネ ス 科	ビ ジ ネ ス 科
	情報処理科	ビジネス情報科
	生活文化科	生活デザイン科

単位制の導入

(※) 武義高校は、令和3年度入学生から「普通科」「ビジネス情報科」に単位制を導入します。

単位制とは、学習する教科や科目を学年ごとに区分せず、学校で決められた科目(単位数)を卒業までに修得するという制度です。これらの高校では、自分の学習計画に基づいて、興味や関心のある科目を学習できたり、自分のペースで学習に取り組むことができます。



Q1 「ふるさと教育」ってどんな教育？

A1 岐阜県立高校の「ふるさと教育」は、各学校がそれぞれの特色を生かしながら、地域の魅力を学び、地域の人々と一緒に地域が抱えている課題の解決に取り組む「探究的な学び」のことで、この学びを通して、生徒の「自ら学び・自ら考える力」を育成します。

Q2 なぜ「探究的な学び」をするの？

A2 AI(人工知能)とともに生活するこれからの社会では、いろいろな考えや価値観をもった人々とアイデアを出し合って、これまでになかったような新しいモノや仕組みを創り出す人が求められます。また、今年度実施される大学入試からは、学んだ知識が問われるだけでなく、思考力・判断力・表現力を重視した問題も多く出題されるようになります。



Q3 ICT機器(1人1台タブレット端末等)を使うと、何ができるの？

A3 ICT機器を使うと、例えば次のようなことができるようになります。

- ◆ 自分専用のタブレット端末を使って、興味や関心のあることをWeb検索したり、調べた情報の整理や発表資料を作成したりするなど、自分の時間を使って学習することができます。
- ◆ 大学の先生やいろいろな分野の専門家と遠く離れた場所からでもWeb上でやり取りができ、さらに高度な指導を受けることができます。
- ◆ 実物投影機とプロジェクターを活用することで、教科書やノート、手元にあるものなどが瞬時に大きく映し出され、説明や発表をよりわかりやすく伝えたり聞いたりすることができます。



Q4 学習支援ソフトを使うと、何ができるの？

A4 学習支援ソフトを使うと、例えば次のようなことができるようになります。

- ◆ 先生と生徒がタブレット画面に同時に書き込むことができ、先生が生徒のタブレット画面にオンラインで一人一人に合ったヒントやアドバイスをすることができます。
- ◆ グループ間で同じ画面を見ながら、意見を書き込み、話し合いができます。生徒の授業ノートが紙からデジタルになり、自分が学習してきた内容をデジタルで蓄積することもできます。
- ◆ タブレットの画面上で紙に書いているような感覚で手書き文字や図形の編集ができ、自分だけのオリジナルノートを作ることができます。

岐阜県では、意志あるすべての生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料や教育費の負担軽減のための各種支援制度を実施しています。 ※金額等については現時点のものであり、変更の可能性があります。

高等学校等就学支援金 国の就学支援金によって、公立全日制の場合、条件によっては最大年間118,800円が助成されます。
高校生等奨学給付金 教科書用品等の授業料以外の教育費の負担を軽減するため、非課税世帯等(※1)の生徒に対し、県から奨学給付金が支給されます。条件によっては、最大年間129,700円が助成されます。
(※1) 新型コロナウイルス感染症に係る影響により、家計が急変した世帯の生徒にも奨学給付金が支給されます。

〈支給条件〉 ●保護者等が岐阜県内に在住していること ●高等学校等に在学していること 等 (年額)

(公立高校)	生活保護受給世帯	非課税世帯等(第1子)	非課税世帯等(第2子以降)(※2)
全日制・定時制	32,300円	84,000円	129,700円
通信制 専攻科	36,500円	36,500円	

(※2) 非課税世帯等(第2子以降)とは、非課税世帯のうち当該高校生以外に15歳(中学生を除く)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯の場合をいいます。

上記の他、岐阜県では次のような奨学金制度(貸付型・申請条件有)を設けています。

- 岐阜県選奨生奨学金 (最大月額 40,000円)
- 岐阜県高等学校奨学金 (最大月額 28,000円)
- 岐阜県子育て支援奨学金(最大月額 28,000円)

ここで使用している写真は、新型コロナ対応以前のものです。

これら制度に関する問合せ先 ▶ 岐阜県教育委員会 教育財務課 管理経理係 TEL:058-272-8734(直通)

このリーフレットの内容に関するお問い合わせは、下記まで。

岐阜県教育委員会 教育総務課 教育企画第二係
TEL:058-272-8729(直通) E-mail:c17765@pref.gifu.lg.jp



参考資料 3

県外募集に関するチラシ

清流の国ぎふ

**岐阜県では18校の
県立高校が県外
から生徒を募集
します**

白川郷 飛騨高山
下呂温泉
関ヶ原古戦場 岐阜城

県外募集専用HPは
こちらから

→実施校・募集分野・募集学科など詳しくは裏面へ

お問い合わせ先
岐阜県教育委員会 教育総務課 教育企画第二係
TEL : 058-272-8728 E-mail: c17765@pref.gifu.lg.jp



各学校の募集分野・募集学科

☆特色ある教育で募集

- ① 加納高校 <音楽:音楽科>
音楽が専門的に学べる地区有数の進学校!
- ② 多治見工業高校 <セラミック:セラミック科>
陶磁器のまちでセラミックを学ぼう!
- ③ 恵那農業高校 <ふるさと教育(食、花と緑):園芸科学科、食品科学科、
世界のラン展で最優秀賞受賞! 園芸デザイン科、環境科学科>
- ④ 坂下高校 <福祉:福祉科> 高い介護福祉士国家試験合格率!
- ⑤ 益田清風高校 <ふるさと教育(地域文化伝承):普通科、総合学科、
観光のまち下呂市で地域課題を学ぼう! ビジネス情報科>
- ⑥ 高山工業高校 <建築インテリア:建築インテリア科>
歴史と文化のまち飛騨高山で匠の技を継承!



☆全国で活躍する部活動で募集

- ☆A 羽島北高校 <フェンシング:普通科>
- ☆B 岐阜総合学園高校 <ホッケー(男子):総合学科>
- ☆C 岐阜城北高校 <硬式野球:生活デザイン科、総合学科>
- ☆D 岐阜商業高校 <硬式野球:流通ビジネス科、ビジネス情報科、会計科>
- ☆E 岐南工業高校 <自転車競技:機械科、自動車科、電気科、
電子科、建築科、土木科>
- ☆F 岐阜各務野高校 <ホッケー(女子):ビジネス科>
- ☆G 大垣南高校 <フェンシング:普通科>
- ☆H 大垣商業高校 <体操:ビジネス科>
- ① 海津明誠高校 <ヨット:普通科、ビジネス情報科、生活デザイン科>
- ② 関有知高校 <ライフル射撃:普通科、生活デザイン科>
- ☆K 加茂高校 <ボート:普通科、理数科>
- ③ 飛騨神岡高校 <ロボット:総合学科>



☆印はR3入試からの新規募集校です。

※一家転住であれば、上記以外のすべての岐阜県立高校も受検できます。



清流の国ぎふ

岐阜県教育委員会

参考資料 4

県外募集に関する広報

○県外募集特設ホームページ

県外からの生徒募集に係る広報とホームページの充実（リンク関係図）



○新聞広告

○バナー広告

参考資料 5

1人1台端末環境におけるICT活用チェックリスト

チェックの目安

- A:「できる」 = 「一人で問題なくできる」
- B:「ややできる」 = 「ほぼ問題なくできる(困ったときに周りに聞く程度)」
- C:「あまりできない」 = 「その都度周りに聞く必要がある」
- D:「ほとんどできない」 = 「基本的な操作方法などの研修を受けないとできない」

<基本>についてはICTを活用した授業を行うための基本となるスキル ①~⑤は5つの学びのスタンダードを推進するためのスキル

分野	項番	内容	スキル	チェック		
授業デザイン	①	ICTを使用することが目的ではなく、ICTは学習方法の手段の一つであることを理解している	<基本>	A B C D		
	②	どういった場面でICTを使用するとよいかを意識して授業計画する	<基本>	A B C D		
	③	ICTを活用した効率の良い授業を行い、生徒に個別最適化した学習を提供する	①	A B C D		
	④	ICTを活用した効率の良い授業を行い、グループ活動等の協働学習の場面を創出したり、探究的な学習活動を取り入れたりする	① ③	A B C D		
	⑤	ICTを活用して、授業アンケートを定期的に行い、授業改善に生かす	<基本>	A B C D		
教員自身のICT活用	プロジェクタ	⑥	実物投影機(書画カメラ)とプロジェクタを用いて、教材を生徒にわかりやすく提示する	<基本>	A B C D	
		⑦	パワーポイント等で教材を作成し、プロジェクタを用いて、生徒にわかりやすく提示する	<基本>	A B C D	
		⑧	インターネットを利用して、教材となるWEBページを、プロジェクタを用いて生徒にわかりやすく提示する	<基本>	A B C D	
	学習支援ソフト	メタモジ	⑨	メタモジでPDFからインポートした資料教材を作成して、プロジェクタを用いて生徒にわかりやすく提示する	①	A B C D
			⑩	メタモジで音声や動画等を貼り付けた教材を作成して、プロジェクタを用いて生徒にわかりやすく提示する	① ②	A B C D
			⑪	メタモジで作成した教材を生徒端末に配付して、個別の学習活動を指導する	①	A B C D
			⑫	メタモジで生徒が解答した小テストや課題を指導者用端末で確認し、採点したり、評価コメント等を書き込んだりする	①	A B C D
			⑬	メタモジで生徒の解答のうち、いくつかをピックアップして提示し、生徒に説明する	① ③	A B C D
			⑭	メタモジで生徒がグループごとに意見交流や考えの共有ができるよう、グループ設定をして教材を配付する	③	A B C D
			⑮	Microsoft Teamsでチームやチャンネルを作成し、メッセージを送り合う	① ③	A B C D
	Microsoft 365	⑯	Microsoft Teamsのチームやチャンネルで、教材等のファイル共有を行う	① ② ③	A B C D	
		⑰	Microsoft Formsのアンケート機能を活用して、生徒の意見を集約する	① ③	A B C D	
		⑱	Microsoft Streamで学習用動画等の教材をアップロードし、配信する	② ⑤	A B C D	
		オンライン授業(Webex)	⑲	Cisco Webex Meetingsを用い、WEB会議主催者として、担当する生徒にオンライン学習支援をする	① ③ ④ ⑤	A B C D
	⑳		Cisco Webex Meetingsを用い、外部機関や有識者とオンライン交流を行う	③ ④	A B C D	
	㉑		Cisco Webex Meetingsを用い、学校内外での活用方法を工夫して実践する	① ② ③ ④ ⑤	A B C D	
	㉒		Cisco Webex Meetingsの録画機能を使用して、授業をオンデマンド配信する	② ⑤	A B C D	
	情報モラル	㉓	個人情報、著作権、肖像権等に留意して、教材を作成し使用する	<基本>	A B C D	
生徒へのICT活用指導	プロジェクタ	㉔	生徒が実物投影機(書画カメラ)とプロジェクタを活用して発表できるように指導する	<基本>	A B C D	
		㉕	生徒がタブレット端末の基本的な操作技能を身に付けられるように指導する	① ② ③ ④ ⑤	A B C D	
	端末操作	㉖	生徒がワード、エクセル、パワーポイント等を活用して発表できるように指導する	① ② ③ ④	A B C D	
		㉗	生徒がメタモジの操作を身に付けられるように指導する	① ② ③ ④ ⑤	A B C D	
	学習支援ソフト	㉘	生徒がMicrosoft Teamsのファイル共有機能を活用してプレゼン資料等を作成できるように指導する	① ② ③ ④	A B C D	
		㉙	生徒がWEB会議システムを活用できるよう、Cisco Webex Meetingsの基本操作等を指導する	③ ④	A B C D	
	オンライン授業	㉚	生徒が他人の個人情報、著作権、肖像権等について適切に取扱いができるよう指導する	<基本>	A B C D	
		㉛	生徒がインターネットなどの利用時に、反社会的な行為や違法な行為、ネット犯罪等の危険を適切に回避するよう指導する	<基本>	A B C D	
		㉜	タブレット貸与規程やタブレット利用ガイドに従い、ルールの徹底について指導する	<基本>	A B C D	

参考資料 6

高校生の意識に関する調査

- ・ 目的 県立高等学校の高校生の日常生活における意識について調査
- ・ 実施期間 令和2年10月1日(木)～10月31日(土)
- ・ 対象者 県立高等学校2年生全生徒 回答数13,196人(回答率97.4%)

質問項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	計	2020年度	2019年度	2018年度	
	当てはまる	どちらかといえば当てはまる	どちらかといえば当てはまらない	当てはまらない							未記入・未回答	計	肯定意見	肯定意見	肯定意見
朝食を毎日食べている。	78.9%	11.8%	4.5%	4.8%							0.0%	100.0%	90.7%	90.5%	90.9%
自分には、よいところがあると思う。	33.4%	45.9%	14.8%	5.9%							0.0%	100.0%	79.3%	78.3%	76.2%
将来の夢や目標を持っている。	36.9%	32.9%	19.3%	10.9%							0.0%	100.0%	69.8%	68.8%	68.8%
高校で学んだことを生かした職業に就きたいと思う。	30.6%	41.2%	19.9%	8.2%							0.0%	100.0%	71.8%	70.2%	68.4%
学校行事(体育祭や文化祭など)には積極的に参加する。	49.6%	37.2%	10.0%	3.2%							0.0%	100.0%	86.8%	85.1%	84.7%
岐阜県や自分の住んでいる地域の産業や伝統について知っている。	19.2%	48.1%	25.4%	7.2%							0.0%	100.0%	67.3%	65.4%	64.4%
岐阜県や自分の住んでいる地域の魅力を伝えることができる。	15.3%	39.8%	33.3%	11.5%							0.0%	100.0%	55.1%	53.3%	51.0%
今住んでいる地域の行事に参加している。	13.3%	27.4%	35.2%	24.1%							0.0%	100.0%	40.7%	39.5%	38.2%
地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある。	17.9%	41.6%	28.9%	11.5%							0.0%	100.0%	59.5%	58.2%	53.9%
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある。	11.5%	28.6%	40.0%	19.8%							0.0%	100.0%	40.1%	38.9%	34.9%
18歳になったら投票(選挙)に行こうと思う。	43.4%	33.7%	15.3%	7.6%							0.0%	100.0%	77.1%	77.6%	74.3%
今の高校に入学して満足している。	42.4%	41.4%	11.3%	4.8%							0.0%	100.0%	83.8%	82.2%	80.9%
日常の授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う。	24.1%	52.1%	19.8%	3.9%							0.0%	100.0%	76.2%	71.9%	69.6%
日常の授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の相立てなどを工夫して発表していると思う。	15.4%	43.0%	32.5%	9.1%							0.0%	100.0%	58.4%	54.1%	51.4%
日常の授業では、生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができると思う。	23.7%	48.2%	22.1%	6.1%							0.0%	100.0%	71.9%	65.1%	61.9%
	話をしている	どちらかといえば、話をしている	あまり話をしていない	全く話をしていない							未記入・未回答	計	肯定意見	肯定意見	肯定意見
家の人(兄弟姉妹を除く)と学校での出来事について話をしますか	46.7%	31.9%	16.0%	4.9%							0.5%	100.0%	78.6%	77.4%	77.1%
	参加したことがある	参加したことがない	わからない								未記入・未回答	計	参加	参加	参加
地域社会などでボランティア活動に参加したことがありますか	68.8%	16.0%	14.5%								0.7%	100.0%	68.8%	67.6%	66.1%
	大学に進学する	短期大学に進学する	専門学校に進学する	海外の大学等に進学する	就職する	パート・アルバイト	就職も進学もしない	その他	まだわからない		未記入・未回答	計	大学進学希望	大学進学希望	大学進学希望
あなたは高校卒業後、大学や短期大学、専門学校などに進学を希望しますか。それとも就職を希望しますか。	51.9%	4.0%	12.5%	0.3%	18.8%	0.2%	0.1%	0.3%	11.4%		0.6%	100.0%	51.9%	50.6%	50.4%
	岐阜県	愛知県	三重県	中部地方	東京都	関東地方	大阪府	関西地方	その他	まだわからない	未記入・未回答	計	岐阜県	岐阜県	岐阜県
あなたは高校卒業後、どの地域の大学や短期大学、専門学校などに進学したいと考えていますか。あるいは、どの地域に就職したいと考えていますか。	28.8%	28.7%	0.4%	3.7%	3.9%	1.8%	1.2%	3.0%	1.6%	26.2%	0.6%	100.0%	28.8%	28.7%	27.8%
あなたは、40歳になったとき、どの地域で生活したいと考えていますか。	32.4%	8.2%	0.3%	1.8%	4.7%	2.8%	0.9%	1.7%	2.9%	43.9%	0.6%	100.0%	32.4%	33.4%	32.8%

参考資料 7

中央教育審議会答申（令和3年1月26日）概要

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～

**「令和の日本型学校教育」の構築を目指して
～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)【概要】**

第I部 総論

**令和3年1月26日
中央教育審議会**

1. 急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力

- 社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0時代」の到来
- 新型コロナウイルスの感染拡大など先行き不透明な「予測困難な時代」

新学習指導要領の着実な実施
↓
ICTの活用

一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要

2. 日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて

成果

- 学校が学習指導のみならず、生徒指導の面でも主要な役割を担い、児童生徒の状況を総合的に把握して教師が指導を行うことで、子供たちの知・徳・体を一体で育む「日本型学校教育」は、諸外国から高い評価
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、全国的に学校の臨時休業措置が取られたことにより再認識された学校の役割
①学習機会と学力の保障 ②全人的な発達・成長の保障 ③身体的、精神的な健康の保障（安全・安心につながるができる居場所・セーフティネット）

課題

子供たちの意欲・関心・学習習慣等や、高い意欲や能力をもった教師やそれを支える職員により成果を挙げる一方、変化する社会の中で以下の課題に直面

- 本来であれば家庭や地域でなすべきことまでが学校に委ねられることになり、結果として学校及び教師が担うべき業務の範囲が拡大され、その負担が増大
- 子供たちの多様化（特別支援教育を受ける児童生徒や外国人児童生徒等の増加、貧困、いじめの重大事態や不登校児童生徒数の増加等）
- 生徒の学習意欲の低下
- 教師の長時間勤務による疲弊や教員採用倍率の低下、教師不足の深刻化
- 学習場面におけるデジタルデバイスの使用が低調であるなど、加速度的に進化する情報化への対応の遅れ
- 少子高齢化、人口減少による学校教育の維持とその質の保証に向けた取組の必要性
- 新型コロナウイルス感染症の感染防止策と学校教育活動の両立、今後起こり得る新たな感染症への備えとしての教室環境や指導体制等の整備

必要な改革を躊躇なく進めることで、従来の日本型学校教育を発展させ、「令和の日本型学校教育」を実現

1

3. 2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿

① 個別最適な学び（「個に応じた指導」（指導の個別化と学習の個性化）を学習者の視点から整理した概念）

- ◆ 新学習指導要領では、「個に応じた指導」を一層重視し、指導方法や指導体制の工夫改善により、「個に応じた指導」の充実を図るとともに、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整えることが示されており、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることが必要
- ◆ GIGAスクール構想の実現による新たなICT環境の活用、少人数によるきめ細かな指導体制の整備を進め、「個に応じた指導」を充実していくことが重要
- ◆ その際、「主体的・対話的で深い学び」を実現し、学びの動機付けや幅広い資質・能力の育成に向けた効果的な取組を展開し、個々の家庭の経済事情等に左右されることなく、子供たちに必要な力を育む

指導の個別化

- 基礎的・基本的な知識・技能等を確実に習得させ、思考力・判断力・表現力等や、自ら学習を調整しながら粘り強く学習に取り組む態度等を育成するため、
・支援が必要な子供により重点的な指導を行うことなど効果的な指導を実現
・特性や学習進度等に応じ、指導方法・教材等の柔軟な提供・設定を行う

学習の個性化

- 基礎的・基本的な知識・技能等や情報活用能力等の学習の基盤となる資質・能力等を土台として、子供の興味・関心等に応じ、一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで、子供自身が学習が最適となるよう調整する

- ◆ 「個別最適な学び」が進められるよう、これまで以上に子供の成長やつまずき、悩みなどの理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援することや、子供が自らの学習の状況を把握し、主体的に学習を調整することができるよう促していくことが求められる
- ◆ その際、ICTの活用により、学習履歴（スタディ・ログ）や生徒指導上のデータ、健康診断情報等を利活用することや、教師の負担を軽減することが重要

**それぞれの学びを一体的に充実し
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげる**

② 協働的な学び

- 「個別最適な学び」が「孤立した学び」に陥らないよう、探究的な学習や体験活動等を通じ、子供同士で、あるいは多様な他者と協働しながら、他者を価値ある存在として尊重し、様々な社会的変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となることができるよう、必要な資質・能力を育成する「協働的な学び」を充実することも重要
- 集団の中で個が埋没してしまうことのないよう、一人一人のよき点や可能性を生かすことで、異なる考え方が組み合わさり、よりよい学びを生み出す

- 知・徳・体を一体的に育むためには、教師と子供、子供同士の関わり合い、自分の感覚や行為を通して理解する実習・実験、地域社会での体験活動など、様々な場面でリアルな体験を通して学ぶことの重要性が、AI技術が高度に発達するSociety5.0時代にこそ一層高まる
- 同一学年・学級はもとより、異学年間の学びや、ICTの活用による空間的・時間的制約を超えた他の学校の子供等との学び合いも大切

2

子供の学び

幼児教育

- 小学校との円滑な接続、質の評価を通じPDCAサイクルの構築等により、質の高い教育を提供
- 身近な環境に主体的に関わり様々な活動を楽しむ中で達成感を味わいながら、全ての幼児が健やかに育つことができる

高等学校教育

- 社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力や、社会の形成に主体的に参画するための資質・能力が育まれる
- 地方公共団体、企業、高等教育機関、国際機関、NPO等の多様な関係機関との連携・協働による地域・社会の課題解決に向けた学び
- 多様な生徒一人一人に応じた探究的な学びや、STEAM教育など実社会での課題解決に生かしていくための教科等横断的な学び

教職員の姿

- 学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続け、子供一人一人の学びを最大限に引き出し、主体的な学びを支援する伴走者としての役割を果たしている
- 多様な人材の確保や教師の資質・能力の向上により質の高い教職員集団が実現し、多様なスタッフ等とチームとなり、校長のリーダーシップの下、家庭や地域と連携しつつ学校が運営されている
- 働き方改革の実現や教職の魅力発信、新時代の学びを支える環境整備により教師が創造的で魅力ある仕事であることが再認識され、志望者が増加し、教師自身も志気を高め、誇りを持って働けることができる

子供の学びや教職員を支える環境

- 小中高における1人1台端末環境の実現、デジタル教科書等の先端技術や教育データを活用できる環境の整備等による指導・支援の充実、校務の効率化、教育政策の改善・充実等
- ICTの活用環境と少人数によるきめ細かな指導体制の整備、学校施設の整備等による新しい時代の学びを支える学校教育の環境整備
- 小中連携、学校施設の複合化・共用化等の促進を通じた魅力的な教育環境の実現

3

4. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性

- ◆ 全ての子供たちの知・徳・体を一体的に育むため、これまで日本型学校教育が果たしてきた、①学習機会と学力の保障、②社会の形成者としての全人的な発達・成長の保障、③安全安心な居場所・セーフティネットとしての身体的、精神的な健康の保障を学校教育の本質的な役割として重視し、継承していく
- ◆ 教職員定数、専門スタッフの拡充等の人的資源、ICT環境や学校施設の整備等の物的資源を十分に供給・支援することが国に求められる役割
- ◆ 学校だけでなく地域住民等と連携・協働し、学校と地域が相互にパートナーとして一体となって子供たちの成長を支えていく
- ◆ 一斉授業か個別学習か、履修主義か修得主義か、デジタルかアナログか、遠隔・オンラインか対面・オフラインかといった「二項対立」の陥穽に陥らず、教育の質の向上のために、発達の段階や学習場面等により、どちらの良さも適切に組み合わせが生かしていく
- ◆ 教育政策のPDCAサイクルの精実な推進

全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現のための改革の方向性

(1) 学校教育の質と多様性、包摂性を高め、教育の機会均等を実現する

- 子供たちの資質・能力をより一層確実に育むため、基礎学力を保障してその才能を十分に伸ばし、社会性等を育むことができるよう、学校教育の質を高める
- 学校に十分な人的配置を実現し、1人1台端末や先端技術を活用しつつ、多様化する子供たちに対応して個別最適な学びを実現しながら、学校の多様性と包摂性を高める
- ICTの活用や関係機関との連携を含め、学校教育に馴染めない子供に対して実質的に学びの機会を保障するとともに、地理的条件に関わらず、教育の質と機会均等を確保

(2) 連携・分担による学校マネジメントを実現する

- 校長を中心に学校組織のマネジメント力の強化を図るとともに、学校内外との関係で「連携と分担」による学校マネジメントを実現
- 外部人材や専門スタッフ等、多様な人材が指導に携わることのできる学校の実現、事務職員の校務運営への参画機会の拡大、教師同士の役割の適切な分担
- 学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を果たし、相互に連携・協働して、地域全体で子供たちの成長を支えていく環境を整備
- カリキュラム・マネジメントを進めつつ、学校が家庭や地域社会と連携し、社会とつながる協働的な学びを実現

(3) これまでの実践とICTとの最適な組み合わせを実現する

- ICTや先端技術の効果的な活用により、新学習指導要領の着実な実施、個別に最適な学びや支援、可視化が難しかった学びの知見の共有等が可能
- GIGAスクール構想の実現を最大限生かし、教師が対面指導と遠隔・オンライン教育とを使いこなす（ハイブリッド化）ことで、様々な課題を解決し、教育の質を向上
- 教師による対面指導や子供同士による学び合い、多様な体験活動の重要性が一層高まる中で、ICTを活用しながら協働的な学びを実現し、多様な他者とともに問題発見・解決に挑む資質・能力を育成

義務教育

- 新たなICT環境や先端技術の活用等による学習の基盤となる資質・能力の確実な育成、多様な一人一人の興味・関心等に応じ意欲を高めやりたいうことを深められる学びの提供
- 学校ならではの児童生徒同士の学び合い、多様な他者と協働した探究的な学びなどを通じ、地域の構成員の一人や主権者としての意識を育成
- 生活や学びにわたる課題(虐待等)の早期発見等による安全・安心な学び

特別支援教育

- 全ての教育段階において、インクルーシブ教育システムの理念を構築することを旨として行われ、全ての子供たちが適切な教育を受けられる環境整備
- 障害のある子供とない子供が可能な限りともに教育を受けられる条件整備
- 障害のある子供の自立と社会参加を見据え、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備

(4) 履修主義・修得主義等を適切に組み合わせる

- 修得主義や課程主義は、個人の学習状況に着目するため、個に応じた指導等に対する寛容さ等の特徴があるが、集団としての教育の在り方が問われる面は少ない
- 履修主義や年齢主義は、集団に対し、ある一定の期間をかけて共通に教育を行う性格を有し、一定の期間の中で、個々人の成長に必要な時間のかかり方を多様に許容し包含する一方、過度の同調性や画一性をもたらす可能性
- 義務教育段階においては、進級や卒業の要件としては年齢主義を基本としつつも、教育課程の履修を判断する基準としては履修主義と修得主義の考え方を適切に組み合わせ、「個別最適な学び」及び「協働的な学び」の関係も踏まえつつ、それぞれの長所を取り入れる
- 高等学校教育においては、その特質を踏まえた教育課程の在り方を検討
- これまで以上に多様性を尊重、ICT等も活用しつつカリキュラム・マネジメントを充実

(5) 感染症や災害の発生等乗り越えて学びを保障する

- 今般の新型コロナウイルス感染症対応の経験を活かし、新たな感染症や災害の発生等の緊急事態であっても必要な教育活動の継続
- 「新しい生活様式」も踏まえ、子供の健康に対する意識の向上、衛生環境の整備や、新しい時代の教室環境に応じた指導体制、必要な施設・設備の整備
- 臨時休業時等であっても、関係機関等との連携を図りつつ、子供たちと学校との関係を継続し、心のケアや虐待の防止を図り、子供たちの学びを保障する
- 感染症に対する差別や偏見、誹謗中傷等を許さない
- 首長部局や保護者、地域と連携・協働しつつ、率先して課題に取り組み、学校を支援する教育委員会の在り方について検討

(6) 社会構造の変化の中で、持続的で魅力ある学校教育を実現する

- 少子高齢化や人口減少等で社会構造が変化中、学校教育の持続可能性を確保しつつ魅力ある学校教育の実現に向け、必要な制度改正や運用改善を実施
- 魅力的で質の高い学校教育を地方においても実現するため、高齢者を含む多様な地域の人材が学校教育に関わり、学校の配置や施設の維持管理、学校間連携の在り方を検討

4

5. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けたICTの活用に関する基本的な考え方

- ◆ 「令和の日本型学校教育」を構築し、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びを実現するためには、**ICTは必要不可欠**
- ◆ これまでの実践とICTとを最適に組み合わせることで、**様々な課題を解決し、教育の質の向上**につなげていくことが必要
- ◆ ICTを活用すること自体が目的化しないよう留意し、**PDCAサイクルを意識し、効果検証・分析を適切に行う**ことが重要であるとともに、健康面を含め、ICTが児童生徒に与える影響にも留意することが必要
- ◆ ICTの全面的な活用により、学校の組織文化、教師に求められる資質・能力も変わっていく中で、**Society5.0時代にふさわしい学校の実現**が必要

(1) 学校教育の質の向上に向けたICTの活用

- カリキュラム・マネジメントを充実させ、各教科等で育成を目指す資質・能力等を把握した上で、ICTを「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に生かすとともに、従来は伸ばせなかった資質・能力の育成や、これまでできなかった学習活動の実施、家庭等学校外での学びの充実
- 端末の活用を「当たり前」のことで、児童生徒自身がICTを自由な発想で活用するための環境整備、授業デザイン
- ICTの特性を最大限活用した、不登校や病気療養等により特別な支援が必要な児童生徒に対するきめ細かな支援、個々の才能を伸ばすための高度な学びの機会の提供等
- ICTの活用と少人数によるきめ細かな指導体制の整備を両輪とした、個別最適な学びと協働的な学びの実現

(2) ICTの活用に向けた教師の資質・能力の向上

- 養成・研修全体を通じ、教師に必要な資質・能力を身に付けられる環境の実現
- 養成段階において、学生の1人1台端末を前提とした教育を実現しつつ、ICT活用指導力の養成やデータリテラシーの向上に向けた教育の充実
- ICTを効果的に活用した指導ノウハウの迅速な収集・分析、新時代に対応した教員養成モデルの構築等、教員養成大学・学部、教職大学院のリーダーシップによるSociety5.0時代の教員養成の実現
- 国によるコンテンツ提供や都道府県等における研修の充実等による現職教師のICT活用指導力の向上、授業改善に取り組む教師のネットワーク化

(3) ICT環境整備の在り方

- GIGAスクール構想により配備される1人1台の端末は、クラウドの活用を前提としたものであるため、高速大容量ネットワークを整備し、教育情報セキュリティポリシー等でクラウドの活用を禁止せず、必要なセキュリティ対策を講じた上で活用を促進
- 義務教育段階のみならず、多様な実態を踏まえ、高等学校段階においても1人1台端末環境を実現するとともに、端末の更新に向けて丁寧に検討
- 各学校段階において端末の家庭への持ち帰りを可能とする
- デジタル教科書・教材等の普及促進や、教育データを蓄積・分析・利活用できる環境整備、ICT人材の確保、ICTによる校務効率化

各論（目次）

1. 幼児教育の質の向上について

2. 9年間を見通した新時代の義務教育の在り方について

3. 新時代に対応した高等学校教育等の在り方について

4. 新時代の特別支援教育の在り方について

5. 増加する外国人児童生徒等への教育の在り方について

6. 遠隔・オンライン教育を含むICTを活用した学びの在り方について

7. 新時代の学びを支える環境整備について

8. 人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設の在り方について

9. Society5.0時代における教師及び教職員組織の在り方について

5

第Ⅱ部 各論

1. 幼児教育の質の向上について

(1) 基本的な考え方

- 幼児教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、義務教育及びその後の教育の基礎を培うことが目的
- 幼稚園、保育所、認定こども園といった各幼児教育施設においては、集団活動を通して、幼児期に育みたい資質・能力を育成する幼児教育の実践の質の向上が必要
- 教育環境の整備も含めた幼児教育の内容・方法の改善・充実や、人材の確保・資質及び専門性の向上、幼児教育推進体制の構築等を進めることが必要

(2) 幼児教育の内容・方法の改善・充実

- ① 幼稚園教育要領等の理解推進・改善
 - ・ 新幼稚園教育要領等の実施状況や成果等の把握、調査研究や好事例等の情報提供による教育内容や指導方法の改善・充実
- ② 小学校教育との円滑な接続の推進
 - ・ 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を手掛かりに幼小の教職員の連携促進
 - ・ スタートカリキュラムを活用した幼児教育と小学校教育との接続の一層の強化
- ③ 教育環境の整備
 - ・ 幼児の直接的・具体的な体験を更に豊かにするための工夫をしながらICTを活用、幼児教育施設の業務のICT化の推進
 - ・ 耐震化、衛生環境の改善等の安全対策の実施
- ④ 特別な配慮を必要とする幼児への支援
 - ・ 幼児教育施設での特別支援教育の充実、関係機関・部局と連携した切れ目のない支援体制整備
 - ・ 教職員の資質向上に向けた研修プログラムの作成、指導上の留意事項の整理
 - ・ 幼児教育施設を活用した外国人幼児やその保護者に対する日本語指導、多言語での就園・就学案内等の取組の充実

(3) 幼児教育を担う人材の確保・資質及び専門性の向上

- ① 処遇改善をはじめとした人材の確保
 - ・ 処遇改善等の実施や、大学等と連携した新規採用、離職防止・定着、再就職の促進等の総合的な人材確保策の推進
- ② 研修の充実等による資質の向上
 - ・ 各種研修の機能・位置付けを構造化し、効果的な研修を実施
 - ・ 各職階・役割に応じた研修体系の構築、キャリアステージごとの研修機会の確保
- ③ 教職員の専門性の向上
 - ・ 上位の免許状の取得促進、小学校教諭免許や保育士資格の併有促進、特別な配慮を必要とする幼児への支援

(4) 幼児教育の質の評価の促進

- 学校関係者評価等の実施により持続的に改善を促すPDCAサイクルを構築
- 公開保育の仕組みの学校関係者評価への活用は有効
- 幼児教育の質に関する評価の仕組みの構築に向けた手法開発・成果の普及

(5) 家庭・地域における幼児教育の支援

- ① 保護者等に対する学習機会・情報の提供
 - ・ 保護者等に対する相談体制の整備など、地域における家庭教育支援の充実
- ② 関係機関相互の連携強化
 - ・ 幼児教育施設と教育委員会、福祉担当部局・首長部局、児童相談所等の関係機関の連携促進
- ③ 幼児教育施設における子育ての支援の促進
 - ・ 親子登園、相談事業や一時預かり事業等の充実、預かり保育の質向上・支援の充実

(6) 幼児教育を推進するための体制の構築等

- 地方公共団体における幼児教育センターの設置、幼児教育アドバイザーの育成・配置等による幼児教育推進体制の構築
- 幼児教育推進体制の充実・活用のための必要な支援の実施、幼児教育アドバイザー活用の推進方策の検討、好事例の収集
- 科学的・実証的な検証を通じたエビデンスに基づいた政策形成の促進

(7) 新型コロナウイルス感染症への対応

- 保健・福祉等の専門職や関係機関等とスムーズに連携できる幼児教育推進体制の整備、研修等の充実等による資質等の向上
- トイレや空調設備の改修等による衛生環境の改善等の感染防止に向けた取組の推進、園務改善のためのICT化支援等教職員の勤務環境の整備

6

2. 9年間を見通した新時代の義務教育の在り方について

(1) 基本的な考え方

- 我が国のどの地域で生まれ育っても、知・徳・体のバランスのとれた質の高い義務教育を受けられるようにすることが国の責務
- 義務教育9年間を見通した教育課程、指導体制、教師の養成等の在り方について一体的に検討を進める必要
- 児童生徒が多様化した学校が様々な課題を抱える中においても、義務教育において決して誰一人取り残さないことを徹底

(2) 教育課程の在り方

- ① 学力の確実な定着等の資質・能力の育成に向けた方策
- 新学習指導要領で整理された資質・能力の3つの柱をバランスよく育成することが必要であり、ICT環境を最大限活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実していくことが重要
 - 児童生徒の発達段階を考慮し、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成・充実を図る
 - 小学校高学年への教科担任制の導入、学校段階間の連携強化、外部人材の配置や研修の導入等が必要
 - 発達段階にかかわらず、児童生徒の実態を適切に捉え、その可能性を伸ばしていくことができるよう環境を整えていくことも重要
 - 各学校段階を通じた学びに向かう力の育成、キャリア教育の充実

② 補充的・発展的な学習指導について

A 補充的・発展的な学習指導

- 指導方法等を工夫した補充的な学習や学習内容の理解を深め広げる発展的な学習を取り入れる
- 必要に応じて異なる学年の内容を含めて学習指導要領に示していない内容を加えて指導

イ 特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する指導

- 知的な好奇心を高める発展的な学習の充実や、学校外の学びへ児童生徒をつないでいくことなど、国内の学校での指導・支援の在り方等について、遠隔・オンライン教育も活用した実証的な研究開発を行い、更なる検討・分析を実施

③ カリキュラム・マネジメントの充実に向けた取組の推進

- 各学校や地域の実態を踏まえ、教科等間のつながりを意識して教育課程を編成・実施
- 各学校が持っている教育課程の編成・実施に関する裁量を明確化するともに、総枠としての授業時数は引き続き確保した上で、教科等ごとの授業時数の配分について一定の弾力化が可能となる制度を設ける

(3) 義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方

- ① 小学校高学年からの教科担任制の導入（令和4(2022)年度を目標）
- 義務教育9年間を見通した指導体制の構築、教科指導の専門性を持った教師によるきめ細かな指導の充実、教師の負担軽減等
 - 新たに専科指導の対象とするべき教科（例えば外国語・理科・算数）や学校規模・地理的条件に応じた効果的な指導体制の在り方の検討、小中学校の連携促進
 - 専門性担保方策や人材確保方策と併せ、必要な教員定数の確保に向けて検討
- ② 義務教育9年間を見通した教師の養成等の在り方
- 小学校と中学校の免許の教職課程に共通開設できる授業科目の範囲を拡大する特例を設け、両方の免許取得を促進
 - 中学校免許を有する者が、小学校で専科教員として勤務した経験を踏まえて小学校免許を取得できるような制度を弾力化

(4) 義務教育を全ての児童生徒等に実質的に保障するための方策

- ① 不登校児童生徒への対応
- SC・SSWの配置時間等の充実による相談体制の整備、教育支援センターの機能強化、不登校特例校の設置促進、教育委員会・学校とア・スクール等の民間の団体と連携した取組の充実、自宅等でのICT活用等多様な教育機会の確保など、学校内外において、個々の状況に応じた段階的な支援
 - 児童生徒の支援ニーズの早期把握、校内別室における相談・指導体制の充実等の調査研究
- ② 義務教育未修了の学齢を經過した者等への対応
- 全ての都道府県・指定都市における夜間中学の設置促進
 - 専門人材の配置促進による夜間中学の教育活動の充実や受入れ生徒の拡大

(5) 生涯を通じて心身ともに健康な生活を送るための資質・能力を育成するための方策

- 成長を促す指導等の積極的な生徒指導の充実、児童虐待防止に向けた関係機関との連携強化
- 学校だけでは対応が難しい、生徒指導上の課題との関連も指摘される背景や要因といった困難を抱える児童生徒への包括的な支援の在り方の検討、自殺予防の取組の推進等
- SC・SSWの配置時間等の充実、SNS等を活用した相談体制の全国展開などの教育相談体制の整備、スクールロイヤー等を活用した教育委員会における法務相談体制の整備
- 学校いじめ防止基本方針の実効化、いじめ等の状況に関するデータの活用促進、虐待の早期発見・通告、保護・自立支援を円滑に行うための学校における対応徹底や研修の実施等

(6) いじめの重大事態、虐待事案等に適切に対応するための方策

- 成長を促す指導等の積極的な生徒指導の充実、児童虐待防止に向けた関係機関との連携強化
- 学校だけでは対応が難しい、生徒指導上の課題との関連も指摘される背景や要因といった困難を抱える児童生徒への包括的な支援の在り方の検討、自殺予防の取組の推進等
- SC・SSWの配置時間等の充実、SNS等を活用した相談体制の全国展開などの教育相談体制の整備、スクールロイヤー等を活用した教育委員会における法務相談体制の整備
- 学校いじめ防止基本方針の実効化、いじめ等の状況に関するデータの活用促進、虐待の早期発見・通告、保護・自立支援を円滑に行うための学校における対応徹底や研修の実施等

7

3. 新時代に対応した高等学校教育等の在り方について

(1) 基本的な考え方

- 高等学校には様々な背景を持つ生徒が在籍していることから、生徒の多様な能力・適性、興味・関心等に応じた学びを実現することが必要
- 高等学校における教育活動を、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するためのものへと転換
- 社会経済の変化や令和4年度から実施される新しい高等学校学習指導要領を踏まえた高等学校の在り方の検討が必要
- 生徒が高等学校在学中に主権者の1人としての自覚を深めていく学びが求められていることを踏まえ、学びに向かう力の育成やキャリア教育の充実を図ることが必要
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて再認識された高等学校の役割や価値を踏まえ、遠隔・オンラインと対面・オフラインの最適な組み合わせを検討

(2) 高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化

- ① 各高等学校の存在意義・社会的役割等の明確化（スクール・ミッションの再定義）
- 各設置者は、各学校の存在意義や期待される社会的役割、目指すべき学校像を明確化する形で再定義
- ② 各高等学校の入口から出口までの教育活動の指針の策定（スクール・ポリシーの策定）
- 各学校はスクール・ミッションに基づき、「育成を目指す資質・能力に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」の3つの方針（スクール・ポリシー）を策定・公表
 - 教育課程や個々の授業、入学選抜等について組織的かつ計画の実施とともに不断の改善が必要
- ③ 「普通教育を主とする学科」の弾力化・大編化（普通科改革）
- 「普通教育を主とする学科」を置く各高等学校が、各設置者の判断により、学際的な学びに重点的に取り組む学科、地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科等を設置可能とする制度的措置
 - 新たな学科における教育課程においては、学校設定教科・科目や総合的な探究の時間を各年次にわたって体系的に開設、国内外の関係機関との連携・協働体制の構築、コーディネーターの配置
- ④ 産業界と一体となって地域産業界を支える革新的職業人材の育成（専門学科改革）
- 地域の産官学が一体となり将来の地域産業界の在り方を検討、専門高校段階での人材育成の在り方を整理、それに基づく教育課程の開発・実践、教師の資質・能力の向上と施設・整備の充実
 - 高等教育機関等と連携した先取り履修等の取組推進、3年間に限らない教育課程や高等教育機関等と連携した一貫した教育課程の開発・実施の検討
- ⑤ 新しい時代こそ求められる総合学科における学びの推進
- 多様な開設科目という特徴を生かした教育活動を展開するため、教科・科目等とのつながりや2年次以降の学びとの接続を意識したカリキュラム・マネジメント、ICTの活用を伴った各高等学校のネットワーク化による他校の科目履修を単位認定する仕組みの活用、外部人材や地域資源の活用等の推進
- ⑥ 高等教育機関や地域社会等の関係機関と連携・協働した高度な学びの提供
- 特色・魅力ある教育活動のため、地域社会や高等教育機関等の関係機関との連携・協働が必要
 - 各学校や地域の実情に応じ、コンソーシアムという形も含めて関係機関との連携・協働をコーディネートする体制を構築
 - 複数の高等学校が連携・協働して高度かつ多様なプログラムを開発・共有し、全国の高校生がこうした学習プログラムに参加することを可能とする取り組みの促進

(3) 定時制・通信制課程における多様な学習ニーズへの対応と質保証

- ① 専門スタッフの充実や関係機関との連携強化、ICTの効果的な活用等によるきめ細やかな指導・支援
- SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関等との連携促進
 - 多様な学習ニーズに応じたICTを効果的に活用した指導・評価方法の在り方等の検討
- ② 高等学校通信制教育の質保証
- 通信教育実施計画の作成義務化、面接指導等実施施設との教育環境の基準や少人数による面接指導を基幹とするべきことの明確化、教育活動等に関する情報公開の義務化等による質保証の徹底

(4) STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成

- STEAMのAの範囲を芸術、文化のみならず、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲で定義し推進することが重要
- 文理の枠を超えて教科等横断的な視点に立って進めることが重要
- 小中学校での教科等横断的な学習や探究的な学習等を充実
- 高等学校においては総合的な探究の時間や理数探究を中心としてSTEAM教育に取り組むとともに、教科等横断的な視点で教育課程を編成し、地域や関係機関と連携・協働しつつ、生徒や地域の実態にあった探究学習を充実

(5) 高等専修学校の機能強化

- 国による教育カリキュラムの開発、地域・企業等との連携を通じた教育体制の構築支援、好事例の収集・分析・周知

8

4. 新時代の特別支援教育の在り方について

(1) 基本的な考え方

- 特別支援教育への理解・認識の高まり、制度改正、通級による指導を受ける児童生徒の増加等、インクルーシブ教育の理念を踏まえた特別支援教育をめぐる状況は変化
- 通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備を着実に推進

(2) 障害のある子供の学びの場の整備・連携強化

- ① 就学前における早期からの相談・支援の充実
 - ・ 関係機関や外部専門家等との連携による人的体制の充実
 - ・ 幼児教育の観点から特別支援教育を充実するため、教師や特別支援教育コーディネーター、特別支援教育支援員の資質向上に向けた研修機会の充実
 - ・ 5歳児健診を活用した早期支援や、就学相談における情報提供の充実
- ② 障害のある子供の就学相談や学びの場の検討等の支援について
 - ・ 就学相談や学びの場の検討等を支援する教育支援資料の内容の充実
- ③ 小中学校における障害のある児童生徒の学びの充実
 - ・ 特別支援学級の児童生徒が、特別支援学級に加え、在籍する学校の通常の学級の一員としても活動する取組の充実、年間指導計画等に基づく教科学習の共同実施
 - ・ チェックリストの活用等による通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の特性の把握・支援、在籍する学校で専門性の高い通級による指導を受けるための環境整備
 - ・ 通級による指導の担当教師等の配置改善や指導体制の充実
 - ・ 学校施設のバリアフリー化の推進に向けた学校設置者の取組支援
 - ・ 通常の学級、通級による指導、特別支援学級といった障害のある児童生徒の多様な学びの場の一層の充実・整備等
- ④ 特別支援学校における教育環境の整備
 - ・ ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発
 - ・ 必要な最低基準としての特別支援学校の設置基準策定、教室不足の解消に向けた集中的な施設整備の取組推進
 - ・ 特別支援学校のセンター的機能の充実や設置者を超えた学校間連携を促進する体制の在り方の検討
 - ・ 知的障害者である児童生徒が各教科等において育むべき資質・能力を児童生徒に確実に身に付けさせる観点から、著作教科書（知的障害者用）を作成
 - ・ 特別支援学校に在籍する児童生徒が、地域の学校に副次的な籍を置く取組の一層の普及推進
- ⑤ 高等学校における学びの場の充実
 - ・ 小中学校から高等学校への適切な引き継ぎを行い、個別的教育支援計画や指導計画の作成・活用による適切な指導・支援を実施
 - ・ 通級による指導の充実や指導体制、指導方法など、高等学校における特別支援教育の充実、教師の資質向上のための研修
 - ・ 本人や保護者が障害の可能性に気が付いていない場合の支援体制の構築
 - ・ 卒業後の進路に対する情報の引き継ぎなど、関係機関等の連携促進

(3) 特別支援教育を担う教師の専門性向上

- ① 全ての教師に求められる特別支援教育に関する専門性
 - ・ 障害の特性等に関する理解や特別支援教育に関する基礎的な知識、個に応じた分かりやすい指導内容や指導方法の工夫の検討
 - ・ 教師が必要な助言や支援を受けられる体制の構築、管理職向けの研修の充実
 - ・ 都道府県において特別支援教育に係る資質を教員養成指標全般に位置づけるとともに、体系的な研修を実施
- ② 特別支援学級、通級による指導を担当する教師に求められる特別支援教育に関する専門性
 - ・ 個別の指導計画等の作成、指導、関係者間の連携の方法等の専門性の習得
 - ・ OJTやオンラインなどの工夫による参加しやすい研修の充実、発達障害のある児童生徒に携わる教師の専門性や研修の在り方に関する具体的な検討
 - ・ 小学校等教職課程において特別支援学校教職課程の一部単位の修得を推奨
 - ・ 特別支援学校教諭免許取得に向けた免許法認定講習等の活用
- ③ 特別支援学校の教師に求められる専門性
 - ・ 幅広い知識・技能の習得、専門的な知見を活用した指導、複数障害が重複している児童生徒への対応
 - ・ 広域での研修や人事交流の仕組みの構築、教員養成段階における内容の精選やコアカリキュラムの策定
 - ・ 特別支援学校教諭免許取得に向けた国による教育委員会への情報提供等の促進、免許法認定通信教育の実施主体の拡大検討

(4) 関係機関との連携強化による切れ目ない支援の充実

- 関係機関等と家庭の連携、保護者も含めた情報共有、保護者支援のための連携体制の整備、障害の有無に関わらず全ての保護者に対する支援情報や相談窓口等の情報共有
- 地域の就労関係機関との連携等による早期からのキャリア教育の充実
- 特別支援教育を受けてきた子供の指導や合理的配慮の状況等の学校間での引き継ぎに当たり、統合型校務支援システムの活用などの環境整備を実施
- 個別的教育支援計画（教育）・利用計画（福祉サービス）・個別支援計画（事業所）・移行支援計画（労働）の一体的な情報提供・共有の仕組みの検討に向け、移行支援や就労支援における特別支援学校と関係機関との役割や連携の在り方などの検討
- 学校における医療的ケアの実施体制の構築、医療的ケアを担う看護師の人材確保や配置等の環境整備
- 学校に置かれる看護師の法令上の位置付け検討、中学校区における医療的ケア拠点校の設置検討

9

5. 増加する外国人児童生徒等への教育の在り方について

(1) 基本的な考え方

- 外国人の子供たちが共生社会の一員として今後の日本を形成する存在であることを前提に、関連施策の制度設計を行うことが必要
- キャリア教育や相談支援の包括的提供、母語・母文化の学びに対する支援が必要
- 日本人の子供を含め、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の更なる取組

(2) 指導体制の確保・充実

- ① 日本語指導のための教師等の確保
 - ・ 日本語と教科を統合した学習を行うなど、組織的かつ体系的な指導が必要
 - ・ 日本語指導が必要な児童生徒への指導体制の充実
 - ・ 日本語指導・母語による支援等の専門スタッフの配置促進と支援体制の構築
- ② 学校における日本語指導の体制構築
 - ・ 日本語指導の拠点となる学校の整備と、拠点校を中心とした指導体制の構築
 - ・ 集住・散在等、地域の実情を踏まえた体制構築の在り方の検討
 - ・ 拠点校方式等の指導体制構築や初期集中支援等の実践事例の周知
- ③ 地域の関係機関との連携
 - ・ 教育委員会、首長部局、地域のボランティア団体、日本語教室等の関係機関との連携促進
 - ・ 特に、教員養成大学や外国人を雇用する企業等との連携

(3) 教師等の指導力の向上、支援環境の改善

- ① 教師等に対する研修機会の充実
 - ・ 「外国人児童生徒等教育を担う教師等の養成・研修モデルプログラム」の普及
 - ・ 日本語指導担当教師等が専門知識の習得を証明できる仕組みの構築
- ② 教員養成段階における学びの場の提供
 - ・ 教員養成課程における外国人児童生徒等に関する内容の位置付けの検討
- ③ 日本語能力の評価、指導方法・指導教材の活用・開発
 - ・ 「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA」や外国人児童生徒等教育アドバイザーを活用した、日本語能力評価手法の普及促進
 - ・ 情報検索サイト「かすたねっ」に登録する教材等の充実や検索機能の充実、多言語により学校生活を紹介する動画コンテンツの作成・配信
- ④ 外国人児童生徒等に対する特別な配慮等
 - ・ 障害のある外国人児童生徒等に対して、障害の状態等に応じたきめ細かい指導・支援体制の構築
 - ・ 障害のある外国人児童生徒等の在籍状況や指導・支援の状況把握

(4) 就学状況の把握、就学促進

- 学齢期の子供を持つ外国人に対する、就学促進の取組実施
- 学齢簿の編製にあたり全ての外国人の子供の就学状況についても一体的に管理・把握するなど地方公共団体の取組促進、制度的な対応の在り方の検討
- 義務教育未修了の外国人について、公立中学校での弾力的な受け入れや夜間中学の入学案内の実施促進

(5) 中学生・高校生の進学・キャリア支援の充実

- 外国人児童生徒等の進学・就職等の進路選択の支援
- 公立高等学校入学者選抜における外国人生徒等を対象とした特別の配慮（ルビ振り、辞書の持ち込み、特別定員枠の設置等）について、現状把握、情報共有による地方公共団体の取組促進
- 中学校・高等学校段階における進路指導・キャリア教育の取組促進
- 取出し方式による日本語指導の方法や制度的な在り方、高等学校版JSLカリキュラムの策定の検討
- 小・中・高等学校が連携し、外国人児童生徒等のための「個別の指導計画」を踏まえた必要な情報整理・情報共有の促進

(6) 異文化理解、母語・母文化支援、幼児に対する支援

- 学校における異文化理解や多文化共生の考えが根付くような取組促進
- 異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の更なる普及・充実、教員養成課程における履修内容の充実
- 家庭を中心とした母語・母文化定着の取組の促進、学校内外や就学前段階における教育委員会・学校とNPO・国際交流協会等の連携による母語・母文化に触れる機会の獲得
- 幼児期の特性を踏まえた指導上の留意事項等の整理、研修機会の確保

10

6. 遠隔・オンライン教育を含むICTを活用した学びの在り方について

(1) 基本的な考え方

- ICTはこれからの学校教育を支える基盤的なツールとして必要不可欠であり、心身に及ぼす影響にも留意しつつ、日常的に活用できる環境整備が必要
- 今般の新型コロナウイルス感染症のための臨時休業等に伴う遠隔・オンライン教育等の成果や課題については、今後検証
- ICTは教師と児童生徒との具体的関係の中で、教育効果を考えて活用することが重要であり、活用自体が目的化しないよう留意する必要
- 対面指導の重要性、遠隔・オンライン教育等の実践による成果や課題を踏まえ、発達段階に応じ、ICTを活用しつつ、教師が対面指導と家庭や地域社会と連携した遠隔・オンライン教育とを使いこなす（ハイブリッド化）ことで、個別最適な学びと協働的な学びを展開

(2) ICTの活用や、対面指導と遠隔・オンライン教育とのハイブリッド化による指導の充実

- ① ICTの日常的な活用による授業改善
 - ICTを日常的に活用できる環境を整え、「文房具」として自由な発想で活用できるようにし、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に生かす
- ② 学習履歴（スタディ・ログ）など教育データを活用した個別最適な学びの充実
 - データ標準化等の取組を加速
 - 個々の児童生徒の知識・技能等に関する学習計画及び学習履歴等のICTを活用したPDCAサイクルの改善や、円滑なデータの引き継ぎにより、きめ細かい指導や学習評価の充実、学習を改善
 - 全国の学校でCBTを活用した学習診断などができるプラットフォームの構築
 - 学校現場における先端技術の効果的活用に向けた活用事例等の整理・周知
- ③ 全国的な学力調査のCBT化の検討
 - 全国学力・学習状況調査のCBT化について専門的・技術的な観点から検討を行うとともに、小規模から試行・検証に取り組み、段階的に規模・内容を拡張・充実
- ④ 教師の対面指導と遠隔授業等を融合した授業づくり
 - 発達の段階に応じて、学校の授業時間内において、対面指導に加え、目的に応じ遠隔授業やオンデマンドの動画教材等を取り入れた授業モデルの展開
- ⑤ 高等学校における遠隔授業の活用
 - 同時双方向型の遠隔授業について、単位数の算定、対面により行う授業の実施等の要件を見直し、対面指導と遠隔授業を融合させた柔軟な授業方法を可能化
- ⑥ デジタル教科書・教材の普及促進
 - 学習者用デジタル教科書の効果・影響について検証しつつ、使用の基準や教材との連携等も含め、学びの充実の観点から今後の在り方等について検討
 - 令和6年度の小学校用教科書改訂までの間においても、紙との併用が可能な環境下で学習者用デジタル教科書・教材の使用が着実に進むよう普及促進を図る
- ⑦ 児童生徒の特性に応じたきめ細かな対応
 - 不登校児童生徒、障害のある児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒を支援しやすい環境の構築に向け、統合型校務支援システムの活用や帳票の共通化等により、個別の支援計画等の作成及び電子化を推進
 - 遠隔技術等を用いた相談・指導の実施、ICTを活用した学習支援、デジタル教材等の活用を推進
 - 障害のある児童生徒に対する遠隔技術を活用した自立活動支援に係る実践的研究
- ⑧ ICT人材の確保
 - 企業、大学等と連携し、地方公共団体がGIGAスクールサポーター、ICT支援員等のICT人材を確保しやすい仕組みの構築、人材確保・活用事例の全国展開
 - 事務職員に対するICTに関する研修等の充実
 - 教育委員会において、外部人材の活用も含めたICTの専門家の意思決定を伴う立場への配置促進、ICT活用教育アドバイザーの活用推進

(3) 特例的な措置や実証的な取組等

- ① 臨時休業時等に学校と児童生徒等の関係を継続し学びを保障するための取組
 - 感染症や自然災害等により、児童生徒等がやむを得ず登校できない場合における、学校の教育活動の継続、学びの保障の着実な実施に向けた制度的な措置等の検討・整理
- ② 学校で学びたくても学べない児童生徒への遠隔・オンライン教育の活用
 - 学校で学びたくても学べない児童生徒（病気療養、不登校等）に対し、遠隔・オンライン教育を活用した学習を出席扱いとする制度や、成績評価ができる制度の活用促進に向けた好事例の周知、制度の活用状況の分析、より適切な方策の検討
- ③ 個々の才能を存分に伸ばせる高度な学びの機会など新たな学びへの対応
 - 特異な才能のある児童生徒に対し、大学や研究機関等の社会の多様な人材・リソースを活用したアカデミックな知見を用いた指導に係る実証的な研究開発を推進
 - 義務教育段階において、教科等の特質を踏まえつつ、教科等ごとの授業時数の配分について一定の弾力化が可能となる制度を設ける
 - 特別な配慮を要する児童生徒に対し、特別の教育課程を編成し、学校外での受講も可能とする遠隔教育を行う特例的な措置を講じ、対面指導と遠隔教育とを最適に組み合わせた指導方法の研究開発を実施
 - 高等学校段階において、家庭における同時双方向型オンライン学習を授業の一部として特例的に認め、対面指導と遠隔・オンライン教育とのハイブリッド化を検討

11

7. 新時代の学びを支える環境整備について

(1) 基本的な考え方

- 全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現し、教育の質の向上を図るとともに、新たな感染症や災害の発生等の緊急時であっても全ての子どもたちの学びを保障するため、「GIGAスクール構想」の実現を前提とした新しい時代の学びを支える学校教育の環境整備を図る

(2) 新時代の学びを支える教室環境等の整備

- 「1人1台端末」や遠隔・オンライン教育に適合した教室環境や教師のICT環境の整備
- 学校図書館における図書の実用を含む環境整備など既存の学校資源の活用促進
- 「新しい生活様式」も踏まえ健やかに学習できる衛生環境の整備やバリアフリー化

(3) 新時代の学びを支える指導体制等の計画的な整備

- 「1人1台端末」の活用等による児童生徒の特性・学習定着度等に応じたきめ細かな指導の実現や、「新しい生活様式」を踏まえた身体的距離の確保に向け、少人数によるきめ細かな指導体制や小学校高学年からの教科担任制の在り方等の検討を進め、新時代の学びを支える指導体制や必要な施設・設備を計画的に整備

(4) 学校健康診断の電子化と生涯にわたる健康の保持増進への活用

- 学校健康診断及びその結果の電子化の促進は、心身の状況の変化への早期の気付きや、エビデンスに基づく個別最適な指導・支援の充実等のほか、働き方改革にも有効
- PHR（Personal Health Record）の一環として、学齢期の健康診断情報を電子化し、生涯にわたる健康づくり等への活用に向けた環境整備

8. 人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設の在り方について

(1) 基本的な考え方

- 少子高齢化や人口減少等により子どもたちを取り巻く状況が変化しても、持続的で魅力ある学校教育が実施できるよう、学校配置や施設の維持管理、学校間の連携の在り方について検討が必要

(2) 児童生徒の減少による学校規模の小規模化を踏まえた学校運営

- ① 公立小中学校等の適正規模・適正配置等について
 - 教育関係部局と首長部局との分野横断的な検討体制のもと、新たな分野横断的実行計画の策定等により教育環境の向上とコスト最適化
 - 義務教育学校化を含む地方公共団体内での統合、分校の活用、近隣の地方公共団体との組合立学校の設置等による学校・学級規模の確保
 - 少人数を生かしたきめ細かな指導の充実、ICTを活用した遠隔合同授業等による小規模校のメリット最大化・デメリット最小化
- ② 義務教育学校制度の活用等による小中一貫教育の推進
 - 小中一貫教育の優良事例の発掘、横展開
- ③ 中山間地域や離島などに立地する学校における教育資源の活用・共有
 - 中山間地域や離島等の高校を含めたネットワークを構築し、ICTも活用してそれぞれが強みを有する科目の選択的履修を可能とし、小規模校単独ではなし得ない教育活動を実施

(3) 地域の実態に応じた公的ストックの最適化の観点からの施設整備の促進

- 子どもたちの多様なニーズに応じた施設機能の高機能化・多機能化、防災機能強化
- 地域の実態に応じ、小中一貫教育の導入や学校施設の適正規模・適正配置の推進、長寿命化改良、他の公共施設との複合化・共有化など、個別施設計画に基づく計画的・効率的な施設整備

12

9. Society5.0時代における教師及び教職員組織の在り方について

(1) 基本的な考え方

- AIやロボティクス、ビッグデータ、IoTといった技術が発展したSociety5.0時代の到来に対応し、教師の情報活用能力、データリテラシーの向上が一層重要
- 教師や学校は、変化を前向きに受け止め、求められる知識・技能を意識し、継続的に新しい知識・技能を学び続けていくことが必要であり、教職大学院が新たな教育課題や最新の教育改革の動向に対応できる実践力を育成する役割を担うことも大いに期待
- 多様な知識・経験を持つ人材との連携を強化し、そういった人材を取り込むことで、社会のニーズに対応しつつ、高い教育力を持つ組織となる必要がある

(2) 教師のICT活用指導力の向上方策

- 国で作成されたICTを活用した学習場面や各教科等の指導におけるICT活用に係る動画コンテンツについて、教職課程の授業における活用を促進
- 教職課程において各教科に共通して修得すべきICT活用指導力を総論的に修得できるように新しく科目を設けることや、教職実践演習において模擬授業などのICTを活用した演習を行うこと等について検討し、教職課程全体を通じた速やかな制度改正等が必要
- 教師のICT活用指導力の充実に向けた取組について大学が自己点検評価を通じて自ら確認することや、国において大学の取組状況のフォローアップ等を通じて、大学が実践的な内容の授業を確実に実施できる仕組みの構築
- 都道府県教育委員会等が定める教師の資質・能力の育成指標における、ICT活用指導力の明確化等による都道府県教育委員会等の研修の体系的かつ効果的な実施
- 教師向けオンライン研修プログラムの作成など、研修コンテンツの提供や都道府県における研修の更なる充実
- 教員研修等におけるICT機器の積極的な使用やオンラインも含めた効果的な実施

(3) 多様な知識・経験を有する外部人材による教職員組織の構成等

- 「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、地域の人的資源等を活用し、学校教育を社会との連携の中で実現
- 社会教育士を活用し、学校と地域が連携した魅力的な教育活動の企画・実施
- 社会人等の勤務と学修時間の確保の両立に向けた、教職特別課程における修業年限の弾力化等による制度活用の促進
- 従来の特例免許状とは別に、より短期の有効期間で柔軟に活用できる免許状の授与等により、多様な人材が参画できる柔軟な教職員組織の構築

(4) 教員免許更新制の実質化について

- 教員免許更新制が現下の情勢において、子供たちの学びの保障に注力する教師や迅速な人的体制の確保に及ぼす影響の分析
- 教員免許更新制や研修を巡る制度に関する包括的検証の推進により、必要な教師数の確保とその資質・能力の確保が両立できるような在り方の総合的検討

(5) 教師の人材確保

- 教師の魅力を発信する取組の促進、学校における働き方改革の取組や教職の魅力向上策の国による収集・発信や、民間企業等に就職した社会人等を対象とした、教職に就くための効果的な情報発信
- 教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった就職氷河期世代等が円滑に学校教育に参画できる環境整備
- 高い採用倍率を維持している教育委員会の要因の分析・共有等による、中長期的視野からの計画的な採用・人事の推進

